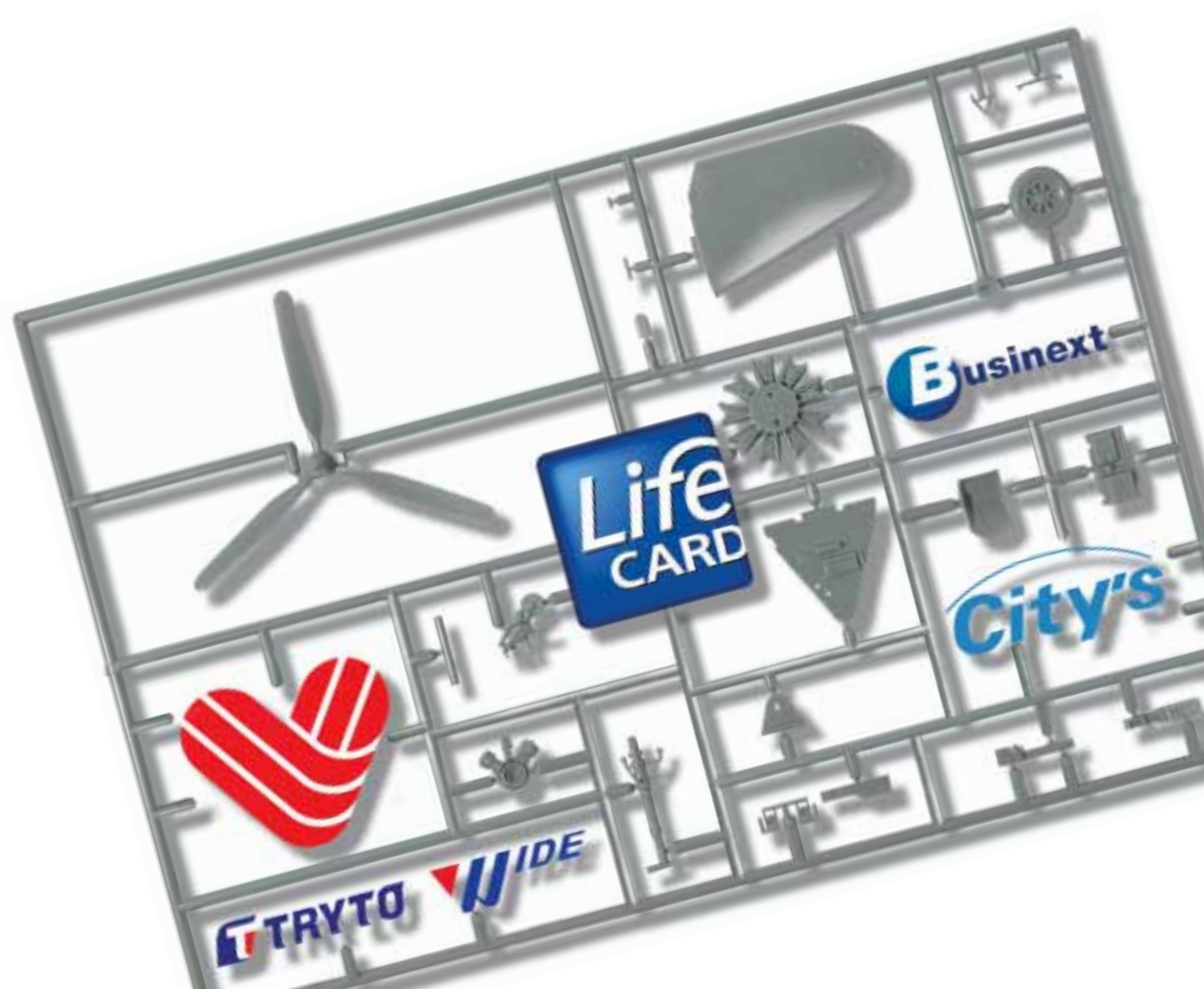




ASSEMBLING THE VISION



Page

1. 財務ハイライト

2. 株主の皆さまへ

6. 消費者信用市場の成長余地

6. 消費者信用市場の全体像

7. マーケットの展望

7. 消費者金融専門市場

8. 信販・クレジットカード市場

9. 事業者ローン事業

10. アイフルグループの
「総合金融化戦略」

12. 事業概況

14. アイフル株式会社

17. 株式会社ライフ

20. ビジネクス株式会社

22. 株式会社シティズ

24. トライト株式会社・
株式会社ワイド

26. マーケットデータ

28. 企業の社会的責任について

30. 役員紹介

31. 経営陣による財務報告

61. 財務セクション

114. グループ会社

115. 投資家向け情報

“社会より支持を得る”

「お客様から選ばれる会社を目指す」

アイフルグループは、お客様第一主義の精神に則り、お客様のニーズを理解し、お応え出来るように努力を行い、常にお客様から選んで頂ける会社を目指します。

三者総繁栄

「グループの継続的な発展を目指す」

アイフルグループは、安定した利益成長を追求し、株主価値の増大を目指すとともに、公正かつ公平な情報開示を行い、株主・投資家の方々との良好な関係を築きます。

「社員の生活の安定と向上を目指す」

アイフルグループは、社員に対しては経営理念の実現を求めるとともに、やり甲斐のある労働環境を提供し、社員の生活保障(安定)と、成果に応じた処遇の向上を目指します。

アイフルグループは、「社会より支持を得る」という経営理念を掲げております。これは、すべてのお客様のニーズにお応えできる、安心で創造性のある総合金融企業グループとして、社会との共存共栄を図り、社会全体との良好な関係を維持したい、という会社の基本理念を表したものです。

この基本理念のもと、アイフルグループは、将来にわたり顧客、株主、従業員などのすべてのステークホルダー(利害関係者)に支持される「三者総繁栄」を実現してまいりたい、と考えます。

消費者金融業界の歴史を振り返りますと、かつて昭和50年代に未だ社会的な認知が低く業界が未整備であった頃に、業界が社会的批判を受けた時代がありました。

当社は、そうした社会の認識を改善し、消費者金融業界のイメージを向上させたい、そして、より幅広いお客様にご利用して頂くことで、社会に貢献していきたい、という願いを込めて、創業当初より「社会より支持を得る」を経営理念に掲げております。

業績予想に関する注意事項

このアナニュアルレポートの数値のうち、過去の事実以外のアイフル株式会社及びそのグループ会社の計画・方針その他の記載にかかわるものは、将来の業務にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点においてアイフル株式会社及びそのグループ会社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基盤に算出されたものです。従いまして、これらの予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであり、現実の業績は、諸々の要因により、これらの予想値と異なってくる可能性があります。ここでの潜在的なリスクや不確定要因として考えられるものとしては、例えば、アイフル株式会社及びそのグループ会社を取り巻く経済情勢や消費者金融を取り巻く市場規模の変化、債務不履行に陥る顧客の割合、アイフル株式会社及びそのグループ会社が支払う借入金利率のレベル、法定貸付上限金利のレベルなどが考えられますが、これらに限りません。

財務ハイライト

アイフル株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

単位：百万円

単位：%

	2005年	2004年	2003年	増減率
会計年度：				
営業収益	¥ 518,416	¥ 473,477	¥ 449,458	+9.5
営業費用	383,700	360,911	333,462	+6.3
うち貸倒関連費用	155,466	157,339	134,125	-1.2
営業利益	134,716	112,566	115,995	+19.7
経常利益	135,294	112,446	111,797	+20.3
当期純利益	75,723	62,548	59,910	+21.1
会計年度末：				
営業貸付金残高	1,995,621	1,786,940	1,670,781	+11.7
割賦売掛金	192,401	154,285	147,857	+24.7
不良債権額(金融庁4分類)	175,136	149,825	120,398	+16.9
総資産	2,574,286	2,332,761	2,282,113	+10.4
貸倒引当金	159,483	145,757	132,130	+9.4
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	1,601,763	1,451,776	1,436,102	+10.3
株主資本	617,352	547,503	485,991	+12.8
発行済株式数(株)	94,690,000	94,690,000	94,690,000	0

単位：円

単位：%

	2005年	2004年	2003年	増減率
1株当たり情報：				
当期純利益(EPS)	¥ 800.36	¥ 660.98	¥ 637.59	+21.1
潜在株式調整後当期純利益	800.30	—	—	—
株主資本(BPS)	6,538.03	5,794.58	5,143.45	+12.8
配当金(アイフル株式会社)	60.00	60.00	60.00	0

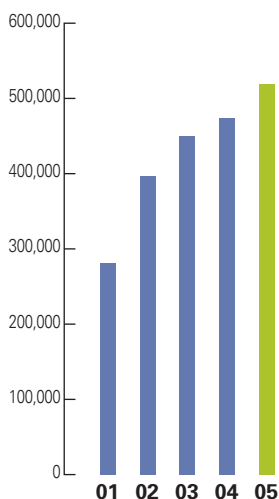
※ この日本語版アニュアルレポートは、英語版の翻訳となっております。英語版では、財務セクションに監査済の英文財務諸表を掲載しているのに対し、日本語版では、有価証券報告書の数値を掲載している為、一部勘定科目の区分などが異なる場合がございます。予めご了承ください。

※ EPS、BPSの計算基準については87ページに記載しています。

※ 2005年5月23日付けで、普通株式1株から1.5株への株式分割が行われたことに伴い、分割後の株数に基づき計算を行った結果、2005年3月期の1株当たり当期純利益は、533円57銭、1株当たり株主資本は、4,358円69銭となります。

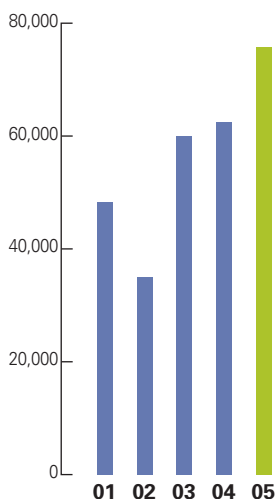
営業収益

(単位：百万円)



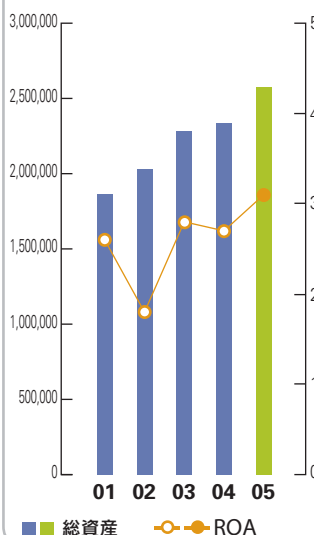
当期純利益

(単位：百万円)



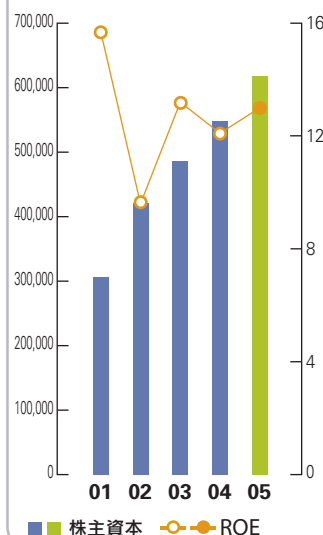
総資産/ROA

(単位：百万円/%)



株主資本/ROE

(単位：百万円/%)



「リテール分野における総合金融化戦略」を推進した結果、
グループ会社の利益貢献は、さらなる拡大を遂げております。

当期の外部環境

当期のわが国経済は、原油価格の高騰や中国経済の成長鈍化等の影響により、一時的な景気停滞感が見られたものの、主に大企業を中心に過去最高の増収増益が相次ぐなど、企業業績の側面では、景気は緩やかな改善に向かっております。一方、個人消費の動向に関しては、雇用環境の良化と雇用者所得の下げ止まりがあるものの、主に景気先行き不安から上昇基調は見られず、全体としては景気の踊り場状態が続いております。

当業界環境におきましては、アコムと三菱東京フィナンシャル・グループ、プロミスと三井住友フィナンシャルグループの資本・業務提携、さらにはクレディセゾンとみずほフィナンシャルグループとの業務提携など、主にメガバンク主導による消費者金融・クレジットカード会社との業界再編や、流通系・メーカー系のカード会社による積極的な事業展開、IT系企業による消費者金融会社の買収等、消費者信用マーケット全体でのシェア獲得競争は、ますます激化の様相を呈しております。一方、2003年に過去最高となった自己破産件数(最高裁判所発表)については、前述の雇用環境の良化や、ヤミ金融業者対策を主眼とした改正貸金業法の施行等により、2004年は21万1千件と前期比12.8%の減少を見せたことで、実に10年ぶりのマイナスとなりました。これにより、消費者金融大手各社の貸倒費用は、いずれも前期比2桁マイナスに転じており、貸倒は2005年3月期にピークアウトしたと考えられます。

代表取締役社長
福田 吉孝

当期の業績概況

1. 連結決算の概況

このような環境下、2005年3月期の当社連結業績では、連結営業収益が5,184億円(前期比9.5%増)、連結経常利益が1,352億円(前期比20.3%増)と、引き続き増収増益の結果となりました。今回の好決算の理由と致しましては、自己破産件数が2桁マイナスに転じたことによる「業界共通要因としての貸倒費用の減少」、および総合金融化戦略の伸展による「当社個別要因としてのグループ会社の利益貢献増加」であると考えております。

また、「連結」と「単体」の成長率を比較しますと、アイフル単体の営業収益が1.7%成長であるのに対し、ライフ等を含めた連結の営業収益は9.5%成長、経常利益においても、アイフル単体が13.7%成長であるのに対し、連結の経常利益では20.3%成長となっており、引き続きグループ会社の利益貢献が拡大するとともに、当期は全グループ会社が黒字化した決算となりました。このことから、当社の掲げる「総合金融化戦略」は、成功をおさめていると言えるでしょう。

一方、連結の営業費用は3,837億円(前期比6.3%増)となりました。この増加要因は、2004年6月に買収した株式会社ワイドの影響によるものと、成長が見込めるグループ子会社に対し、必要な先行投資をした結果であります。これは、アイフル単体の営業費用が2,330億円(前期比2.8%減)となっていることから、成熟化しつつある「無担保消費者金融」から、「クレジットカード分野」や「事業者ローン分野」へ、経営資源を重点的に配分していることがわかります。また、2004年12月には、当社株式の流動性向上を目的とした、同族保有株式の持分異動により、留保金課税の適用対象外となりました。その結果、連結当期純利益は757億円(前期比21.1%増)となりました。

なお、2006年3月期につきましても、グループ会社の利益貢献が更に拡大することで、引き続き2桁増益が維持できると考えており、連結営業債権残高は2.7兆円(前期比7.1%増)、連結営業収益は5,550億円(前期比7.1%増)、連結経常利益は1,550億円(前期比14.6%増)を計画しております。

2. 生まれ変わったライフの収益性

連結業績の成長性の柱となるクレジットカード会社のライフは、2001年3月のグループ化以降、極めて順調な成長をおさめております。当期の経常利益につきましても、年初計画である145億円を20億円上回る、165億円(前期比36.8%増)となりました。これにより、ライフ買収以降の経常利益は、買収初年度が24億円、2年目が80億円、3年目が120億円、そして4年目の当期が165億円と、ライフ創業以来の過去最高益を更新し続けております。

特に積極拡大を進めてきたクレジットカード事業では、「洋服の青山」や家電の「テオデオ」「エイデン」といった大手優良提携先との提携カードの発行により、毎年200万枚以上の新規発行を継続して行った結果、買収時のカード会員数「748万人」から、4年目の当期末には「1,191万人」へと大幅に増加いたしました。

2006年3月期の計画におきましても、提携カードを中心とした発行に加え、今年の7月から発行を開始した、東日本銀行との「バンク・アライアンス・カード」等、新たな取り組みも寄与することで、200万枚以上のカード発行を維持し、営業債権残高は7,995億円(前期比6.4%増)、営業債権ベースの営業収益は1,354億円(9.3%増)、経常利益は210億円(27.1%増)を計画しております。

3. 新たな成長の柱となる事業者ローン分野

事業者ローン分野では、住友信託銀行との合併会社である、ミドルリスク対象のビジネスバンクが、無担保・無保証にて事業主への融資を可能とする「個人事業主向けスコアリングシステム」、および「法人企業向けスコアリングシステム」を構築した結果、2005年3月期の営業貸付金残高は476億円(前期比72.6%増)と、高成長を遂げております。この結果、経常利益では、2004年3月期の経常損失10億円から、2005年3月期には6億円の経常黒字となり、2001年1月の設立以来、初の黒字に転じました。今後においても、ミドルリスクの事業者ローンマーケットについては、競合の少ないマーケットであるという認識から、先行優位性をできるだけ確保するためにも、引き続き積極的な残高拡大を目指すことで、2006年3月期の営業貸付金残高は695億円(前期比46.0%増)を計画、経常利益でも13億円(前期比116.7%増)と

「重複と拡散」を基本スタンスとし、あらゆる顧客層のニーズに応えることが、安定した利益成長につながると考えております。



なる見込みです。一方、2002年10月に買収した、ハイリスク対象のシティズについては、主に店舗網を充実させたことで、営業貸付金残高は456億円(前期比46.3%増)となりました。この結果、当期の経常利益におきましては、年初計画である18億円に対して大幅な増益となる、25億円を計上しました。

2006年3月期についても、首都圏を中心とした店舗網の拡充を進めることから、営業貸付金残高は700億円(前期比53.3%増)、経常利益は30億円(前期比18.0%増)を計画しております。

4. 消費者金融第2グループのタイト&ワイド

消費者金融第2グループでは、2004年4月より営業を開始した「タイト」が、大幅な貸倒費用の減少と営業効率の向上により、経常利益は28億円となりました。また、昨年6月に買収した「ワイド」においても、貸倒償却・引当基準をアイフルと同一にするための保守的な費用計上を行いました。経常利益は当初計画を6億円上回る16億円を計上いたしました。これらの結果、グループ会社合計の経常利益は、単純合算で2004年3月期の155億円から、2005年3月期は246億円(前期比58.5%増)へ拡大しました。また、2005年2月には、営業貸付金残高92億円(2005年3月末)を有する消費者金融会社「株式会社ティーシーエム」を買収し、翌3月には、営業貸付金残高83億円(2005年2月末)を有する「株式会社パスキー」の買収を行い、それぞれグループ入りいたしました。

アイフルグループの総合金融化戦略

1. 総合金融化戦略の優位性

従来から申し上げているように、アイフルグループが掲げる「総合金融化戦略」を進める目的は3つあります。1つめは、今後も成長が見込まれる消費者信用市場全体をターゲットとし、より幅広い顧客層を取り込むことで安定的な成長を維持すること、2つめは、事業ポート

フォリオを多様化することで、リスクの低減を図ること、3つめは、リスク低減の果実としてレバレッジを高め、資本効率を上げることであります。また、マーケットの成長過程においては、「集中と選択」よりも「重複と拡散」を基本スタンスとして、グループ全社で複数商品を販売することが、あらゆる顧客のニーズに応えることを可能とし、アイフルグループの安定した利益成長につながると確信しています。前述の通り、現在の消費者信用市場全体では、メガバンクによるリテール強化や、他業態からの新規参入といった、業界秩序の変化と供給元の多様化が見られます。アイフルグループでは、こうした競合環境の変化は、顧客の掘り起こしにより需要が拡大する一方で、顧客の分散化をもたらすものと見ております。また、こうした地殻変動とも言える厳しい状況が続いていけば、変化に素早く適応できる会社とできない会社との格差が生まれ、自然淘汰が進むことになるでしょう。もちろん、その結果として適者生存がもたらされるわけですが、アイフルグループがこのマーケットで成長を続けるためにも、「総合金融化戦略」の推進が最も有効であると考えております。

2. 『ノンバンクNo.1』に向けて

アイフルグループが総合金融化戦略を拡大させる具体化施策として、「事業ポートフォリオ組替のさらなる推進」、「クレジットカード事業の強化」、「積極的なM&A」を進めてまいります。まず、「事業ポートフォリオ組替のさらなる推進」ですが、全事業で残高成長・収益成長を実現した上で、「クレジットカード分野」「事業者ローン分野」「保証事業分野」の残高比率を相対的に引き上げることで、約65%ある「無担保消費者ローン」の比率を50%台に引き下げ、安定性を高めてまいります。

次に、「クレジットカード事業の強化」については、ライフのクレジットカード事業へ経営資源を優先的に投入し、提携カードを中心としたカード会員の増加、および新規事業への取り組みにより、マーケット成長率を上回る営業債権残高の拡大を進めてまいります。

「社会より支持を得る」という経営理念のもと、
CSR重視の経営を推進することで、
すべてのステークホルダーに支持される
「三者総繁栄」を実現してまいります。



最後の「積極的なM&A」については、「クレジットカード分野」「事業者ローン分野」などの成長分野では、戦略的買収を行い、「消費者金融事業分野」の案件については、リターンを最大化するための純投資として、適切な買収価格に重点を置いて積極的に取り組む考えです。以上の取り組みにより、将来的には各事業の残高・利益成長率を日本一にし、『ノンバンクNo.1』の総合金融企業グループになることを志向しております。

3. 業界再編へのスタンス

冒頭でも述べた通り、2004年はメガバンク主導による大手消費者金融との資本・業務提携が相次いで発表されました。このような消費者金融分野に限定した資本・業務提携では、消費者金融側のメリットとして「財務面の安定度が向上」と考えられます。しかし、アイフルグループでは、経営の自由度が損なわれ、独自性を発揮できないことから、我々は銀行グループに入る道は選択しません。一方、クレジットカード、事業者ローン、および不動産担保ローン分野においては、市場自体の規模や潜在成長力が大きく、顧客層も銀行保有の顧客と重複するため、「銀行との緩やかな提携」「自らが銀行を買収する」方法により、銀行ブランドを活用したビジネスモデルをイメージしております。

このように、アイフルグループが主体的な選択肢を持つて動けるのは、過去から一貫して「総合金融化戦略」を進め、商品開発やリスク管理といった面で「たゆまぬイノベーション」を続けてきた結果、いずれの分野においても高度なノウハウを有するに至っているからです。実際に、ライフ買収後の成功理由の一つに、アイフルが有していた与信力などを提供できたことが挙げられます。アイフルグループが有するノウハウは、今後も業界再編や競争激化が進む中でも、優位に働くものと確信しております。

アイフルグループの経営理念

私たちアイフルグループは、「社会より支持を得る」という経営理念を創業当初より掲げております。これは、すべてのお客様のニーズに応える総合金融企業グループとして、社会との共存共栄を図り、社会全体との良好な関係を維持しようと強い意思を表したものです。アイフルグループでは、「リテール分野での総合金融化戦略」を目指す経営戦略のもと、各種M&Aや提携により顧客との接点を拡大し、グループ内の会社それぞれが持つ強みを活かしながら、残高・利益などの業容の拡大を進めることで、従業員の活躍の場をも拡げております。この「総合金融化戦略」により、将来にわたり、顧客、株主、従業員等のすべてのステークホルダー（利害関係者）に支持される「三者総繁栄」の実現をしてみたいと考えています。

2005年6月

代表取締役社長

福田 名彦

消費者信用市場の全体像

下の図は、日本の消費者信用市場の全体像を示しています。(社)日本クレジット産業協会によると、2003年12月末の信用供与額(年間の利用額)は、消費者信用全体で73兆0,147億円の規模となっており、これは2003年度の民間最終消費支出(約282兆円)のおよそ4分の1に相当する、巨大なマーケットであることがわかります。

過去10年間の推移では、消費者信用市場全体の供与額がほぼ横ばいで推移する中、最も高い成長を実現したのが、消費者金融専業による無担保の消費者ローンです。このマーケットは、バブル崩壊による日本経済の低迷時期にも、たゆまぬイノベーションの成果が消費者に受け入れられたことで、2倍以上の高成長を遂げました。また、クレジットカードによるショッピング、キャッシングローンについても、現金社会からカード社会への移行や、クレジットカードが利用できるインフラ整備の充実により、年平均で約6%の成長を続けています。一方、銀行その他金融機関による消費者ローン、および信販会社による個品割賦のマーケットは縮小傾向が続いています。

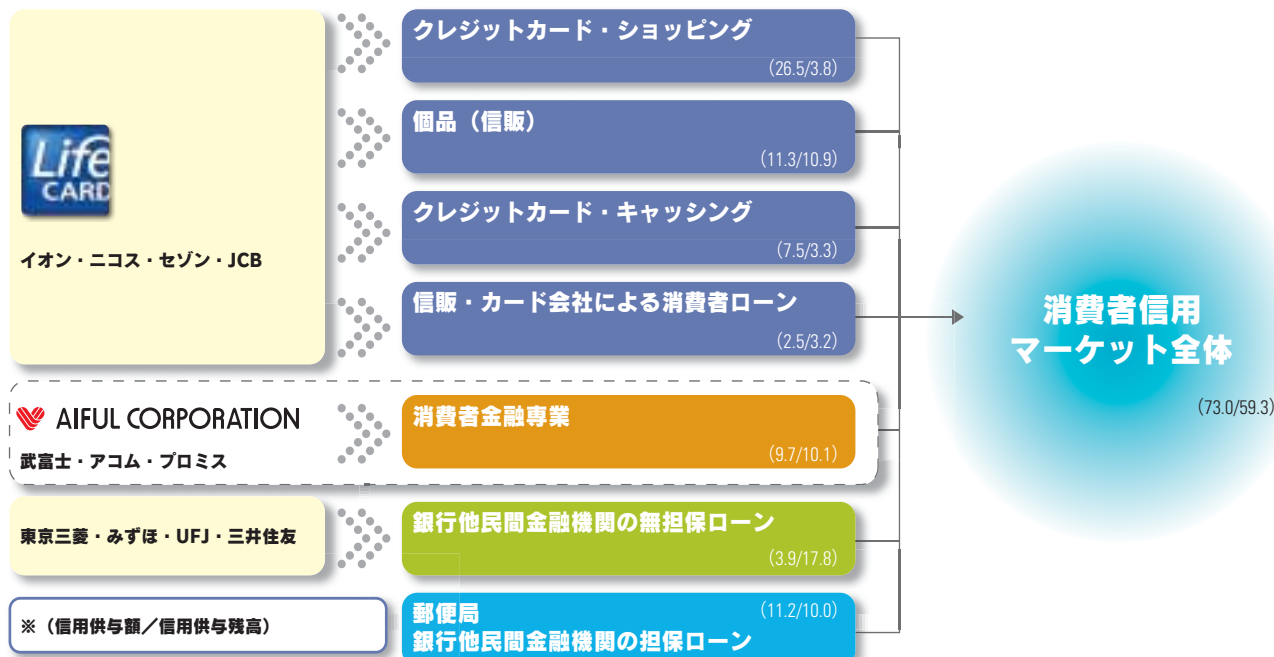
現在、約73兆円の規模を誇る消費者信用市場では、銀行のリテール事業強化、消費者金融大手他社とメガバンクの資本・業務提携、通信・メーカー系企業やIT系企業による新規参入、中小消費者金融企業の整理・淘汰、信販・カード会社の再編成といった業界秩序の変化が活発化しております。この状況からも、従来の消費者ローン、信販、クレジットカードといった業態の違いによる垣根は消滅し、米国のように消費者信用市場全体を1つのマーケットとしたシェア争奪戦が激化しています。

アイフルグループでは、この消費者信用市場の見通しとして、競争激化による顧客の掘り起こしも寄与することから、「消費者金融専業市場」「クレジットカード・ショッピング市場」「クレジットカード・キャッシング市場」「信販・カード会社による消費者ローンの市場」には、さらなる拡大の余地が残されていると考えており、消費者信用市場全体の市場規模も緩やかながら成長を続けていくと予想しています。

また、こうした市場環境の変化の中で、持続的な成長を成し遂げるためには、消費者金融事業に特化することなく、クレジットカード分野、不動産担保ローン分野、事業者ローン分野にも事業展開を広げる「総合金融化戦略」を選択することで、安定した利益成長を実現することが可能であると考えています。

成長が見込まれる消費者信用市場

(単位:兆円)



出典:日本クレジット産業協会「消費者信用市場統計」

(2003年12月末現在)

マーケットの展望

次に、アイフルグループが選択した「総合金融化戦略」を展開するうえで、主な拡大事業として捉えている「消費者金融専門市場」「信販・クレジットカード市場」「事業者ローン市場」の3つのマーケットについて、ご説明します。

消費者金融専門市場

消費者金融業界の隆盛

消費者金融専門のマーケットは、日本の消費者信用市場全体がほぼ横ばいの中、過去10年間で2倍以上の高成長を遂げ、2002年末には10兆円市場へと拡大しました。また、消費者金融の利用者を情報登録する「全国信用情報センター連合会」(全情連)の登録件数においては、過去10年で約83%も増加しており、2004年12月末には2,079万人に達しています。当社では、消費者金融市場がここまで拡大した背景として、3つの大きな要因があったと考えています。まず、1点目は、経済成長により人々の生活が右肩上がり豊かになった結果、余暇のレジャー等のための借入ニーズが増え、個人ローンそのものが順調に増加したこと、2点目は、日本は諸外国に比べて治安が良く、現金を持ち歩くリスクが非常に少ないことから、世界でも稀な現金社会であったということです。最後の3点目としては、銀行による個人ローンや、クレジットカードのサービスクオリティが消費者金融専門に対して劣っていたことがあげられます。一方、バブル崩壊後の消費者金融大手各社の取り組みとして、1994年～1995年以降の大量出店・自動契約機の大量設置による顧客利便性の向上、1999年～2000年以降のソフトイメージなテレビCMの導入と、顧客の需要を取り込むためのイノベーション(革新)を繰り返した結果、今日の消費者金融業界の隆盛を築きあげることができたと考えております。特に、アイフル、アコム、プロミス、武富士といった大手4社は、こうしたイノベーションに対し、先行優位性をできるだけ確保する目的で、経営資源を惜しまず投下したことから、いずれもこうした流れに上手く適応しました。この結果、現在は大手4社で約60%のマーケットシェアを確保した寡占市場となっています。

消費者金融マーケットの展望

このように、顧客からの支持を得て高成長を続けてきた消費者金融専門マーケットですが、この市場を取り巻く環境にも少しずつ変化の波が押し寄せています。消費者金融専門市場の顧客の過半数は20代～30代であるため、現在の少子高齢化の進行による影響から、この世代の人口は既に減少を始めております。

しかしながら、当社が試算した市場予測として、2002年に約10.2兆円であった消費者金融の市場規模は、2012年には約14.0兆円程度まで拡大し、その後は安定成長・成熟期に移行するものと予測しています。

これは、主に50代後半から60代前半を対象とした、いわゆる「団塊の世代」が当社の利用顧客層として存在していることに加え、現在の「ソフトイメージのテレビCM」や「顧客サービスの向上」により、消費者金融に対して抵抗感の薄い20代の利用率が高く推移していることが主な要因です。また、日本の消費者金融専門市場には秘匿性*といった特有なメリットがあるため、引き続き顧客の需要をカバーしながら、市場規模は拡大していくと考えています。

(*)秘匿性とは、信販・カード会社は顧客に対し利用明細書を自宅に送付しているが、消費者金融会社は借入ごとに利用明細をその場で交付することにより、借入に関する顧客の秘密を守れるということ。



信販・クレジットカード市場

クレジットカード市場の実態

次に、ライフが事業展開するクレジットカード市場ですが、日本のクレジット産業協会の統計によると、2003年末のクレジットカード発行枚数が2億6,000枚に達していることから、成人一人当たり2~3枚保有している計算になります。また、金融広報中央委員会の「家計の金融資産に関する世論調査アンケート」を見ても、クレジットカードを主な資金決済手段とした割合は、1993年の9.7%から、2003年には21.5%まで上昇しており、もはやクレジットカードは日常生活において不可欠なものとなりつつあります。この結果として、クレジットカード全体の取扱高(日本クレジット産業協会)も、1993年の18兆7,000億円から、2003年には34兆1,000億円へと、この10年で2倍近く成長しています。

一方、別の視点で見ると、個人消費全体に占めるクレジットカード決済率は、米国が24%であるのに対し、日本は約10%と半分以下に過ぎません。また、日本の場合はクレジットカードでの決済のうち、翌月一括払いでの銀行引き落としが約9割を占め、米国等で一般的なリボルビング払いの比率は、わずか1割程度に過ぎません。

この要因の1つとして、日本で一般的にクレジットカードを利用する場合、ほぼ間違いなくキャッシャーで「一回払いで宜しいですか?」と店員に尋ねられ、本来プライバシーであるはずの支払方法を宣言しなければならず、顧客が1回払いを選択しがちだという、日本独自の特異なシステムが存在していたことがあげられます。

従いまして、日本におけるクレジットカードの現状は、保有率が高いものの実際には使われていないこと、使われる場合もクレジット機能は発揮せず、実質的には翌月一括払いの、いわばデビットカードとして使われています。



クレジットカード市場の成長見通し

しかし、近年の急速な情報技術の発展により、クレジットカード利用のためのインフラは、高機能化、低コスト化とともに整備が進んできました。航空会社のマイレッジ機能や、家電販売など有力な小売店との提携によるポイントプログラムも、従来以上に消費者にとって魅力あるものへと発展し、顧客のクレジットカード利用を促進しております。

さらに、最近では電子マネーとの融合によるクレジットカードや、キャッシュバック等の特典制度の充実化により、銀行系、信販系、流通系、メーカー系カード会社の取り組みは、壮絶なシェア争いに向けての顧客獲得競争が始まっていることを物語っています。

今後のクレジットカード市場の見通しについては、クレジットカード各社によるインフラ整備やイノベーションの取り組みを背景に、日本の家計消費支出に占めるクレジットカード決済比率は向上するものと見ています。現段階においても、オンラインショッピングのカード決済や、ICカードや電子マネーとの融合によるクレジットカードの機能向上、銀行キャッシュカードとの一体化、さらには、従来から現金決済が中心となっていた公共料金や医療機関等でもカード決済ができるようになり、急速にクレジットカードの利便性が向上しています。また、今後は「勤勉と儉約を美德とする時代」から、「豊かさのための負債を肯定する時代」への世代交代が進めば、ますます拡大する可能性を秘めたマーケットであると考えています。

また、従来はリスクを嫌い、少ない与信枠しか提供しないなど、必ずしも積極的に取り組んでこなかったクレジットカードによるキャッシングローンについても、与信枠の拡大や、DM等による積極的な利便性のアピールを行うなど、残高拡大・収益拡大を進める戦略を展開しています。

このことから、消費者金融の市場とクレジットカードの市場は、一定の棲み分けを保ちながら、市場全体が拡大していくと考えられます。すなわち、当社のように消費者金融会社とクレジットカード会社の両方を持つことが、安定的な利益成長を確保できる戦略であると考えています。

事業者ローン市場

中小企業の潜在ニーズ

中小企業庁が発行している中小企業白書によると、日本全国で中小企業と呼ばれる従業員20名以下の事業者数は、2001年末時点で約560万社も存在しているというデータがあります。従来、この中小企業のオーナーは、地銀・信金等の金融機関から、不動産を担保として低金利で融資を受けていた、もしくは、ハイリスク層の事業者ローン専門会社から、有保証人により高金利で融資を受けることで、必要な事業資金を調達していたと考えられます。また、その他の事業者ローン分野として、公的金融機関や保証協会保証付の融資がありますが、代位弁済率が高騰してきた影響から、現在の融資残高は縮小傾向にあり、中小企業が融資を受ける機会は減少しているものと思われます。

魅力ある事業者ローン市場

アイフルグループの見方として、高所得者による消費者金融からの借入（消費者金融のミドルリスク市場）については、「金利を払って借りる必要はない」、「節約することも可能である」との考えから、非常に限定的なマーケットであると考えていますが、事業者ローンの分野（ミドルリスク市場）では、「高い格付けを付与された上場企業」から、「中小・零細企業」にいたるまで、常に資金を必要としているニーズがあるにもかかわらず、供給元が十分に無いことから、拡大余地が多く残されているマーケットであると捉えています。

これは、ハイリスク層の中小企業融資に限定して見ても、今から約6年前の商工ローン問題により、業界大手の残高は縮小しましたが、その他の上位企業の残高は継続して増加していることから、中小・個人事業主の需要の底堅さを確認することができます（P22図参照）。

また、ミドルリスク層に対する事業者向け無担保ローン融資は、競合が存在しない「無風状態のマーケット」であると考えています。これは、一部メガバンクや地銀を中心として、中小企業への融資を活発化させていますが、実態としての融資先は「中小企業」への融資ではなく、ローリスクを対象とした「中堅企業」への融資であるからです。

すなわち、事業者ローンの市場においては、アイフルグループのように、「ハイリスク層のシティズ」「ミドルリスク層のビジネス」といった、供給チャネルの拡充によりマーケットシェアを拡大させる戦略が、最も効果的であると考えています。

アイフルグループの「総合金融化戦略」

「総合金融化戦略」の優位性

アイフルグループが「総合金融化戦略」を展開するには、大きく分けて3つの理由があります。1つ目は「安定的利益成長の維持」、2つ目は「事業ポートフォリオの多様化」、3つ目は「高い財務レバレッジの享受」です。

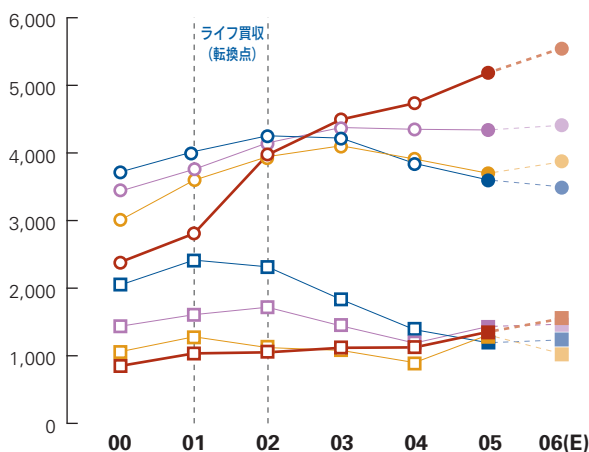
まず、1つ目の「安定的利益成長の維持」については、現在の少子高齢化が進行する人口動態の変化から、主に若年層を主要顧客とする消費者金融専門市場は、2012年前後を目処に成熟化局面を迎えると予測しています。また、最近ではIT企業等の新規参入により競争環境も一層激化していることから、こうした環境に対応するためには自らが業態の枠組みを越え、消費者信用市場全体をターゲットとすることが最善の策と考えます。アイフルグループでは、2001年のライフ買収を転換期として、安定的な利益成長を実現させていることが下図からもわかります。

2つ目の「事業ポートフォリオの多様化」については、1999年3月期の無担保ローン82%、不動産担保ローン16%と消費者金融中心のシンプルな残高構成比であったのに対し、クレジットカード分野のライフ、事業者ローン分野のビジネス、シティズが高成長を維持していることから、2005年3月期にはアイフル単体の無担保ローンが43%、クレジットカード会社ライフの営業債権が30%、不動産担保ローンが14%、事業者ローンが5%、その他が8%となっています。また、こうした事業ポートフォリオの多様化は、リスク分散を図るといった面でも、非常に有効な施策となります。2005年3月期におけるアイフル単体の無担保ローン償却率が7.6%であるのに対し、不動産担保ローンは3.1%、ライフのクレジットカード事業は5.3%となっております。このことから、消費者金融事業に特化していたのでは、貸倒リスクが高くなることをご理解いただけると思います。

3つ目の「高い財務レバレッジの享受」については、将来的に消費者金融市場が成熟化すると、営業資産の成長は見込めない一方で、高い利率により株主資本が順調に積み上がる構造になります。つまり、株主資本比率は上昇を続けることで、財務レバレッジの低下を招き、資本効率(ROE)は悪化し続けます。一方、アイフルグループのROAは、他社より低い3.1%となっておりますが、株主資本比率も24.0%という低い数値を実現することで、財務レバレッジは4.2倍と

大手4社の連結営業収益及び連結経常利益の推移

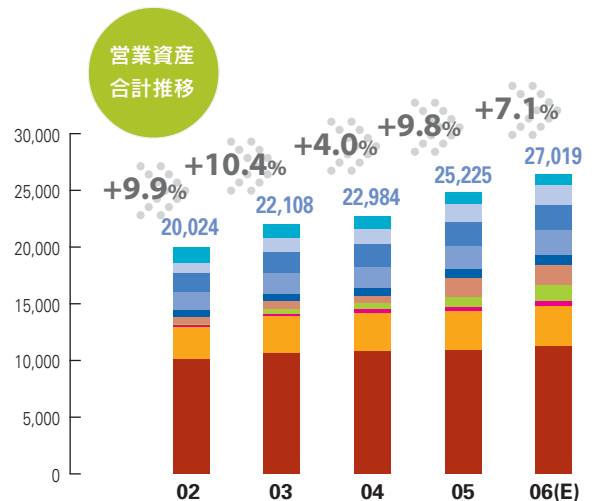
(単位:億円)



営業収益
 ● アイフル ● プロミス ● 武富士 ● アコム
 経常利益
 ■ アイフル ■ プロミス ■ 武富士 ■ アコム

営業債権ポートフォリオの多様化とリスク分散

(単位:億円)



営業資産合計推移

- AIFUL 無担保ローン
- AIFUL 不動産担保ローン
- AIFUL 事業者ローン
- 子会社ビジネスローン
- 子会社無担保ローン
- LIFE 総合あつせん
- LIFE 個品あつせん
- LIFE カードキャッシング
- LIFE キャッシュプラザ
- LIFE 信用保証売掛金

将来のアイフルグループの分野別事業会社の位置付け

	リスク	消費者	事業者	信販カード	不動産担保
個人	低リスク		銀行		
	高リスク	AIFUL CORPORATION トライト ワイド	Businext City's	Life CARD	AIFUL CORPORATION トライト ワイド City's
法人	低リスク		銀行		
	高リスク		Businext City's	Life CARD	Businext City's

なり、高い資本効率(ROE)を維持しています。したがって、今後も格付上許される範囲でM&Aを実施し、営業資産を拡大させることが、資本効率の観点からも効果的であると言えます。また、マーケットが成長している現在においては、「集中と選択」のスタンスよりも、「重複と拡散」を基本路線として、総合金融化戦略を進めていく方針が正しいと考えています。

さらなる「総合金融化戦略」の拡大を目指して

次に、アイフルグループの総合金融化戦略の中で、積極拡大を進める事業の取り組みについてご説明します。まず、消費者金融分野についてですが、2004年には、業界大手のアコム、プロミスがメガバンクとの資本・業務提携によって、銀行のグループ入りを果たしました。アイフルグループでは、消費者金融分野に限定した提携は、「経営の自由度が効かなくなる」「メリットが少ない」ことから、銀行の傘下入りを選択せずに、独立路線で進みます。すなわち、アイフル、ライフ、トライト、ワイド等の複数ブランドによる成長戦略と、純投資による同業の買収を進めることで「顧客層・残高の拡大」をはかり、マーケットシェアを確保していきます。

また、クレジットカード分野、事業者ローン分野、不動産担保ローン分野においては、市場全体の規模・潜在成長が大きいことから、グループ全体で積極展開するとともに、戦略的投資として位置付けたM&Aのスタンスにて臨みます。また、これらの分野では銀行と提携して市場を開拓するメリットは大きく、何らかの形で銀行機能を備えることが必要だと考えております。

まず、クレジットカード分野では、東日本銀行と提携した「バンク・アライアンス・カード」を展開するなど、金融機関との緩やかな提携を進めることで、幅広く顧客を囲い込む戦略を進めます。

次に、事業者ローン分野では、ビジネスの設立によって確信したこととして、中小企業のオーナーは借入先のブランドネームに高い関心があり、住友信託銀行という銀行のブランドネームは非常に効果的となっています。また、アイフルグループでは、他の金融機関には持ち得ない「事業者向けのスコアリングシステム」を構築していることから、先行メリットをできるだけ享受するためにも、より積極的な事業展開が必要であると考えています。つまり、チャンスがあれば銀行を買収し、中小企業ローンを一気に呵成に拡大させる計画です。このように、アイフルグループが主体的な選択肢を事業展開できるのは、過去から一貫して総合金融化戦略を進め、商品開発やリスク管理といった面で、たゆまぬイノベーションを続けた結果、「消費者金融」「クレジットカード」「事業者ローン」「不動産担保ローン」分野での高度なノウハウを有しているからです。これらは、現在の業界再編・競合激化という環境において、高い優位性があるものと確信しております。

ASSEMBLING THE VISION

アイフルグループの事業領域を表したのが右記事業ポートフォリオ図です。

縦軸にクレジットリスクの高低、横軸に当社がターゲットとする主な事業領域を並べ、

グループ各社の位置付けを示しています。

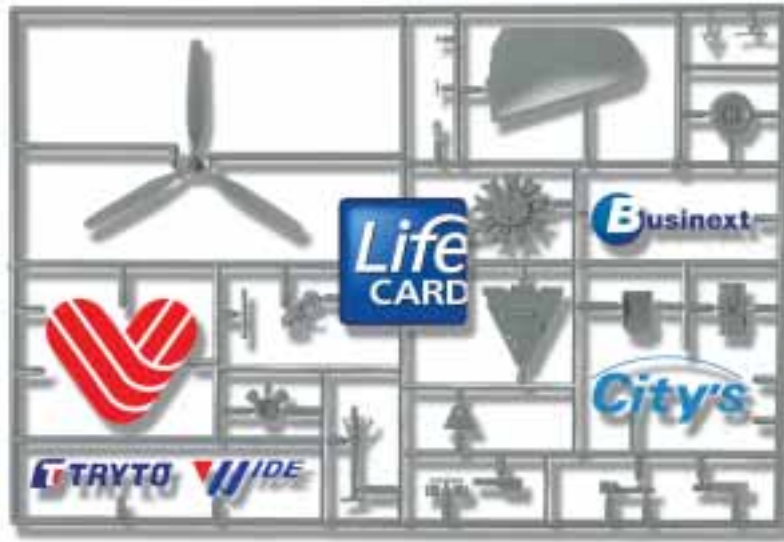
各社の事業概要は以下のとおりです。

		営業収益の推移(百万円)		
	アイフル 無担保ローン／不動産担保ローン／ 事業者ローン(ハイリスク)／ 信用保証 	334,977 04/03 (実績)	340,615 05/03 (実績)	349,578 06/03 (見通し)
	ライフ クレジットカード／ 信販(個品割賦)／ 無担保ローン／信用保証／ 不動産担保ローン 	111,575 04/03 (実績)	121,972 05/03 (実績)	133,600 06/03 (見通し)
	ビジネクスト 事業者ローン(ミドルリスク)／ 不動産担保ローン 	3,014 04/03 (実績)	5,445 05/03 (実績)	8,517 06/03 (見通し)
	シティズ 事業者ローン(ハイリスク)／ 不動産担保ローン 	7,414 04/03 (実績)	9,579 05/03 (実績)	14,714 06/03 (見通し)
	トライト 無担保ローン(ハイリスク)／ 不動産担保ローン 	15,663 04/03 (実績)	14,539 05/03 (実績)	16,244 06/03 (見通し)
	ワイド 無担保ローン(ハイリスク) 	— 04/03 (実績)	23,312 05/03 (実績)	25,578 06/03 (見通し)



低リスク

高リスク



消費者金融

クレジットカード・信販

事業者金融



商品別のセグメント情報については、経営陣による財務報告にて記載しております。

事業概況	営業債権残高の構成比(2005年3月31日現在)	Page
<p>アイフル株式会社は、幅広い顧客ニーズに対応するため無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンの販売を行っています。2005年3月期末の営業貸付金残高は1,471,767百万円(前期比1.4%増)となり、「商品多様化戦略」を推進した成果として、安定的な残高成長が可能となっています。</p>	<p>60.1%</p>	<p>➤ P.14</p>
<p>株式会社ライフは、2001年3月に子会社化した1952年創業の信販・クレジットカード会社です。主にクレジットカード事業、個品割賦事業を中心とした営業展開を進めており、2005年3月期末の営業債権残高は751,553百万円(前期比7.0%増)、有効カード会員数は1,191万人(前期比8.0%増)を有しています。</p>	<p>29.8%</p>	<p>➤ P.17</p>
<p>ビジネクス株式会社は、2001年1月に住友信託銀行との合併会社として設立した、利息制限法内の金利帯(18%以下)で資金提供している事業者ローン会社です。主に無担保・無保証での事業者向けスコアリングシステムを構築したことにより、2005年3月期末の営業貸付金残高は47,622百万円(前期比72.6%増)となりました。</p>	<p>1.9%</p>	<p>➤ P.20</p>
<p>株式会社シティズは、2002年10月に買収した、出資法内の金利帯(29.2%以下)で資金提供している事業者ローン会社です。新たに東北・北海道エリアへの出店を進めた結果、2005年3月期末の店舗数は12店舗増加の50店体制に拡大、営業貸付金残高は45,673百万円(前期比46.3%増)となりました。</p>	<p>1.8%</p>	<p>➤ P.22</p>
<p>トライト株式会社は、2004年4月にハッピークレジット株式会社、株式会社信和および山陽信販株式会社の3社統合によって設立した消費者金融会社です。2005年3月期末の営業貸付金残高は58,121百万円、3社統合による効率的な営業展開を進めることで、業績・収益の向上を図っています。</p>	<p>2.3%</p>	<p>➤ P.24</p>
<p>株式会社ワイドは、2004年6月に買収した準大手消費者金融会社です。2005年3月期末の営業貸付金残高は95,345百万円(債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権17,000百万円を含む)、アイフルグループのノウハウを活かすことで、さらなる経営効率・営業効率の向上を追求しています。</p>	<p>3.8%</p>	<p>➤ P.25</p>

AIFUL CORPORATION

アイフル株式会社



商品多様化戦略

商品多様化戦略の優位性

アイフルでは「商品多様化戦略」を経営戦略の柱として、大手消費者金融の中で唯一、主力商品である無担保ローン以外に、不動産担保ローン、事業者ローンの販売にも取り組んでまいりました。現在でも、消費者金融のコア事業である無担保ローンが営業債権残高の7割以上を占めていますが、不動産担保ローンや事業者ローンの販売を推進してきた結果、業界大手他社の融資残高が軒並み減少を続ける中で、唯一、安定した残高成長を確保することができております。

それでは、当社が「商品多様化戦略」を推進する狙いについて、簡単にご説明いたします。

1点目は、消費者金融専門マーケットが成熟しつつある中、他社にはない商品を販売することで、安定的な利益成長の持続が可能となるからです。2点目は、コスト効率の向上です。複数の商品を同一店舗の同一社員が販売することで、店舗の販売効率を高めていくことができます。3点目は、事業リスクの分散です。顧客属性や平均残高、貸付金利といったリスクとリターンが異なる複数の商品を持つことで、債権ポートフォリオが特定の顧客層だけに過度に集中するリスクを防いでいます。例えば、無担保ローン商品の顧客層は比較的若い世代が中心ですが、不動産担保ローンは中高年齢層が中心となっています。

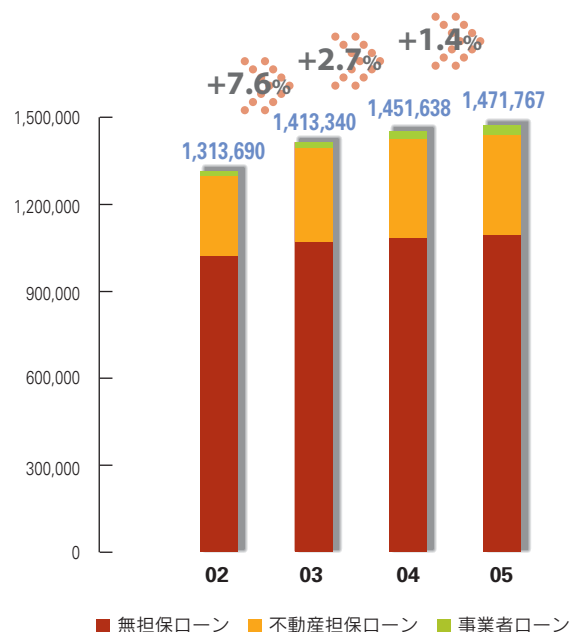
2005年3月期の業績においても、当社独自の「商品多様化戦略」を推進したことで、営業貸付金残高は1,471,767百万円(前期比1.4%増)となりました。この結果、営業収益は340,615百万円(前期比1.7%増)、経常利益は112,533百万円(前期比13.7%増)と、いずれも過去最高益を更新することができました。このことから、当社の「商品多様化戦略」は、成功をおさめていると言えるでしょう。

成長著しい銀行との保証提携

また、新たな顧客獲得チャネルの多様化施策として積極的に事業展開を行っているのが、銀行等金融機関との提携による個人向けローン保証提携、及び事業者ローン保証提携です。これは、提携している銀行等の金融機関が看板を掲げ、お客様の申込・貸付窓口として商品販売を行い、アイフルが与信審査や融資の保証までを行うシステムであり、大手消費者金融各社の間では、新たな顧客獲得チャネルの一環として、急速に事業展開を進めています。まず、個人向けローン保証については、自社が保有するスコアリングシステムの活用が前提となることから、無担保スコアリングモデルを構築している同業他社との競合も激しくなっていますが、実際に利用があった顧客層を比較すると、アイフルの既存顧客との重複率は、わずか10%程度の低い水準となっています。このことから、現段階では新たな顧客層の獲得に結びついていると考えており、アイフルでも積極的

営業貸付金残高の推移

(単位:百万円)



に個人向けローン保証の拡大を進め、2005年3月末時点では、41金融機関との提携を結んでおり、合計残高も35,267百万円(前期比35.9%増)と高い成長率を遂げています。次に、事業者ローン保証の分野においては、住友信託銀行との合併会社であるビジネススト、及びシティズを保有していることで、事業者ローンのスコアリングモデルを構築しています。業界他社においては、まだ追従できるノウハウを保有していないことから、先行優位性をできるだけ確保するためにも、積極的に提携行数の拡大を進めています。2005年3月末の実績では、新たに25金融機関との業務提携を結び、合計提携行数は32金融機関に達し、保証残高も7,912百万円(前期比482.6%増)と、驚異的な残高成長を果たしています。

貸倒のピークアウト

貸倒の動向については、過去から一貫して右肩上がりでの上昇が続きましたが、2005年3月期決算を振り返ると、貸倒費用の減少は当社だけに限られた要因ではなく、業界大手各社の貸倒費用も軒並み2桁減少していることから、貸倒はピークアウトしたと確認することが出来ます。

当社では、この貸倒がピークアウトした要因として、1.ヤミ金融業者の減少、2.会社側の貸付抑制によるもの、3.日本経済の影響と、大きく分けて3つあると考えています。

1点目のヤミ金融業者の減少については、全国貸金業協会が自己破産者の調査を行ったところ、約50%余りの破産者がヤミ金の被害にあっていたという事実から、深刻な社会問題として国会で議論された結果、2004年1月に貸金業規制法及び出資法が改正されました。これにより、現在では、無登録営業の罰則強化や無登録業者の広告・勧誘の禁止など、ヤミ金業者の摘発にむけて一斉に警察の取締りが強化されたことで、被害は急速に縮小しております。

2点目の会社側の貸付抑制については、まず、消費者金融大手4社は2000年～2001年にかけての主要テレビ局のCM解禁に合わせ、新規顧客と融資残高の積極拡大を進めることで、大量の顧客獲得に成功いたしました。しかし、このように積極的にリスクをとって貸付を行った場合は、必ず一定期間後に貸倒の増加をもたらす結果となります。当社では、増加し続けた貸倒への対策として、2002年後半から約2年以上にわたり、融資の際の審査(与信)をより厳しくし、成約率(新規貸付件数/総申込件数)を過去の75%レベルから約65%まで低下させることで、貸倒の沈静化に努めました。

3点目の最も不確定要素であった日本経済も、各種マクロ指標の改善や、有効求人倍率や完全失業率等の雇用面が改善したことで、2004年の自己破産申請件数は21万1千件(前期比12.8%減)となり、実に1994年以来10年ぶりのマイナス成長に転じております。

こうした要因が重なった結果、前期の貸倒費用は大幅に低下したものと考えております。

新規獲得について

一方、新規獲得件数については、依然として厳しい環境が続いています。ちなみに、消費者金融大手各社の新規件数が最も伸張した時期は、バブル経済の時期でした。給与所得の上昇に加え、将来に対する不安の意識もなかったことから、返済に対する懸念が払拭されていたものと思われます。それでは、このバブル期の新規獲得の水準と、現在の新規獲得の水準と比較して見ると、申込件数ベースで約17%のマイナス、獲得ベースでは35%のマイナスであるという結果が出ております。

まず、申込件数ベースで17%マイナスとなった要因は、顧客マインド面としての、景気低迷やヤミ金融等のマスコミ報道、構造面としての、異業種の参入や人口動態の変化による若年層(20代)の人口減少があげられますが、前者の顧客マインド面の要因は解消に向かいつつあります。次に、獲得ベースで更に18%マイナスとなっている要因は、各社の与信姿勢の厳格化にあります。前述の貸倒費用がピークアウトしたことにより、次は与信姿勢を緩和する方針に変更できることから、今年度は新規獲得件数の回復が期待できるところです。



今期の営業施策について

新規獲得の見通し

新規顧客の獲得については、過去3年間減少を続けてきましたが、現在の緩やかな景気回復と、供給元の多様化による潜在顧客の掘り起こしも寄与することで、今期は回復が見込まれると予想しております。当社においても、こうした顧客の需要をうまく取り込むための強化策として、広告宣伝費の増加や、「すぐわざ」(簡易型受付機)の出店といった政策を進めてまいります。

まず、1点目の広告宣伝の増加については、テレビCMの強化に加え、インターネットによるバナー広告にも積極的に取り組むことで、前期比30億円増の広告宣伝費を投下する予定であります。2点目の「すぐわざ」(簡易型受付機)については、わずか10分程度の審査でカードを発行できるメリットがあるため、スピード融資の面で顧客のニーズに応えることが可能となります。当初の計画では、今期50店の店舗体制を予定していましたが、従来の無人店舗と比べて、コスト効率が優れていること、また、一定の顧客ニーズがあることから、今期の第1四半期終了をもって、250店の店舗体制に上方修正しております。

現在の消費者金融業界を取り巻く環境として、市場の競争激化、IT企業などの参入による供給元の多様化、金利競合の出現、介入・破産のピークアウトによる貸倒費用の減少など、ここ数年の事業環境と比較しても、大きな変化の兆しが見られますが、当社では、このような政策に注力することで、今期も安定した残高成長が可能であると考えております。

2006年3月期計画

営業貸付金残高	1,523,860百万円	3.5%増
営業収益	349,578百万円	2.6%増
経常利益	121,000百万円	7.5%増





株式会社ライフ



ライフ買収によるクレジットカード事業へ参入

株式会社ライフは、1952年創業の信販・クレジットカード業界の大手企業でしたが、バブル崩壊後の個人消費低迷による営業収益の減少や、主要取引先金融機関の信用不安から、主に資金面で行き詰まり、2000年6月に会社更生法が適用されました。会社更生法適用後、2000年10月にはアイフルとスポンサー契約の締結に至り、2001年3月の全債権者に対する弁済終了をもって、ライフのグループ入りが完了いたしました。これにより、アイフルのビジネスラインには「クレジットカードショッピング」「クレジットカードキャッシング」「個品割賦ローン」が新たに加わり、消費者信用市場全体をターゲットとした「総合金融化戦略」を積極展開できる体制となりました。

しかし、ライフ買収時の問題点として、他の信販会社同様、相対的に収益性の低い構造でありました。従いまして、ライフの事業再生計画として、不採算事業であるオートローンや住宅ローンから撤退を行うと共に、クレジットカード事業をはじめとした、高収益事業へ経営資源を注入する「事業ポートフォリオの組替」に取り組むなど、従来のライフの収益性を抜本的に見直し、収益性・成長性の高い信販・カード会社を目指しました。

買収後の利益成長の推移としては、買収1年目の2002年3月期の経常利益は24億円、翌2003年3月期には80億円と、わずか2年目にして創業以来の過去最高益を更新しております。また、その後の業績についても、2004年3月期は120億円、2005年3月期は165億円の経常利益をあげ、グループの利益成長に多大なる貢献を残しています。この結果、現在のライフでは、信販大手会社のニコスやオリコなどの同業他社に比べ、非常に高い営業収益率を確保できる会社へと変貌を遂げることができております(下図参照)。

信販会社大手4社比較

(単位:百万円)

	ライフ		ニコス		オリコ		ジャックス	
	2004	2005	2004	2005	2004	2005	2004	2005
カード会員数(万人)	1,103	1,192	1,235	1,235	1,023	1,052	677	701
売掛金残高 *1	702,202	751,553	3,693,317	3,369,233	4,135,358	4,134,085	2,613,135	2,638,030
割賦(クレジット)債権	256,773	285,867	519,378	466,065	1,283,058	1,169,931	606,470	639,914
融資	339,137	367,459	983,319	910,736	911,631	957,764	364,377	346,603
保証	106,290	98,226	2,190,619	1,992,432	1,940,669	2,006,390	1,642,288	1,651,513
営業収益	113,738	123,881	263,406	253,521	296,053	305,240	145,065	144,267
営業収益率 *2	16.4%	16.9%	7.1%	7.5%	7.2%	7.4%	5.5%	5.5%
経常利益	12,081	16,524	12,051	32,774	30,906	39,457	11,312	13,286

*1: 債権流動化によりバランスシートから落ちている債権を含む営業債権ベース(各社決算資料より算出した想定値)

*2: 営業収益÷売掛金残高で算出

主要拡大事業

クレジットカード事業

ライフが利益成長を続けているのは、ライフの拡大事業として積極的に取り組んでいる「クレジットカード事業」、「個品割賦事業」が、マーケット成長を上回るペースで伸び続けていることが要因です。

まず、クレジットカード事業の核となるクレジットカード会員数は、買収時の748万人から、4年後の2005年3月期には1,191万人へ増加したことで、信販大手であるジャックス、オリコを逆転し、ニコスに次ぐ2位へと浮上しています。この急成長を遂げたライフカード会員数の中で、最も大きな牽引役となっているのが全体の約9割を占める提携カードです。この提携カードを発行するメリットは、お客様、提携先加盟店、及びライフのそれぞれが享受できる仕組みになっています。まず、お客様にとっては、提携カードで欲しいものを購入することで、金額に応じたポイントが付与され、そのポイントを一定の基準まで貯めることができれば、「ポイント＝現金」として利用できるメリットがあります。次に、加盟店側のメリットとしては、ポイントを付与した提携カードを発行することで、顧客の囲い込みが可能になることと、クレジットカードの利用による高額商品

の販売が見込まれることで、加盟店の売上額が増加するメリットがあります。さらに、ライフ側のメリットとしては、クレジットカードを利用した購入であることから、一回払いであれば手数料収入が入り、リボ払いであれば回数に応じた金利収入を受けることが出来ます。このことから、提携カード発行を成功させる鍵は、数多くの顧客基盤を保有した大型加盟店とタイアップを行い、かつ顧客側にとって魅力あるポイントプログラムを付与したカードを発行することが、最も重要となります。ライフでは、提携カードを発行している主力提携先として、洋服の青山、家電大手エディオングループのデオデオ、エイデン、ホームセンターのコメリがあり、この主力加盟店の新規発行が全体の約8割を占めることで、継続して200万枚以上のカードを発行することが可能となっています。一方、ライフ独自で発行しているプロパーカードについても、代理店の拡充やWEB経由での獲得推進、および昨年4月から開始した新V.I(ビジュアルアイデンティティ)の効果もあり、2005年3月期には20万7千枚(前期比7.8%増)と、プロパーカードの発行も順調に推移しております。この結果、ライフのカードショッピング取扱高は、2001年度の2,335億円から、2005年3月期には3,781億円へと、年率15%以上の成長を遂げており、マーケット成長(年率約6%成長)を上回る結果となっています。

事業ポートフォリオの変化

(単位:百万円)

	2004	2005		2006(計画)	
			前年同期比		前年同期比
合計	702,202	751,553	+7%	799,581	+6%
拡大事業	603,022	667,723	+11%	725,167	+9%
総合あっせん	71,508	79,622	+11%	83,518	+5%
個品あっせん	173,560	197,123	+14%	211,796	+7%
カードキャッシング	202,819	209,300	+3%	224,772	+7%
キャッシングプラザ	135,543	157,630	+16%	176,744	+12%
銀行保証(新商品)	19,590	24,046	+23%	28,336	+18%
縮小事業	99,179	83,830	-15%	74,414	-11%
パートナー	2,504	1,194	-52%	655	-45%
住宅	35,866	31,726	-12%	28,074	-12%
銀行保証(旧商品)	48,329	41,258	-15%	36,399	-12%
その他	12,479	9,650	-23%	9,284	-4%
拡大事業	86%	89%	-	91%	-
縮小事業	14%	11%	-	9%	-

個品割賦事業

一方、個品割賦のマーケットは、顧客がクレジットカード利用による物品購入に変化していることと、信販大手各社においても、クレジットカードを主戦場と捉え、マーケットから撤退を行っている企業もあり、2003年12月末時点での個品割賦マーケットは11兆円と、7年連続して縮小傾向が続いています(出所:クレジット産業協会「消費者信用市場統計」)。しかし、ライフでは現在のシェアがまだ低いことから、成長余地はあると判断しています。また、買収後の取り組みとして、主に加盟店との不利な取引条件の見直しを進めました。これは、手数料のダンピングは行わないという経営方針のもと、販売形態や信用度合いを中心とする加盟店途上与信を導入するものです。これにより、利回りを向上させる体制を構築することができ、また、こうした仕組みの確立は、売掛金残高の拡大を見込めると共に、リスクヘッジも可能となっています。現在では、カード事業に営業をシフトさせているものの、既に効率的な営業活動体制を構築していることから、オートローンや住宅ローンなど、一部で利回りの向上が見込めず撤退した事業もありますが、加盟店の拡大とそれに伴う取扱高の拡大、優良資産の積み上げにより、営業債権残高は前期比11.3%の増加となり、利回りも9.5%へと0.3ポイント改善しています。

ライフカードの取り組み

バンク・アライアンス・カード

ライフにおける新たな取り組みとして、2004年12月に東日本銀行との間でクレジットカード事業の業務提携を行い、バンク・アライアンス・カードの発行を2005年7月より開始しています。これは、銀行が顧客に発行しているキャッシュカードの機能にライフのショッピングカードとキャッシングカードの機能を兼ね備えた、顧客利便性を追求したカードとなっています。ライフでは、今回の東日本銀行とのカード提携により、新たな領域の顧客層を獲得できると考えており、クレジットカード会員数の拡大を見込んでいます。



今期の見通しと今後の施策

2006年3月期は、クレジットカード営業の比重をより高めることで218万枚の新規カード発行を見込み、カード会員数では1,280万人を目指しています。これにより、総合あっせん残高は前期比6.4%増、クレジットカードキャッシング残高は前期比7.4%増を計画しています(ともに営業債権ベース)。

今後においても、ライフでは既存の優良企業との提携カードに加え、バンク・アライアンス・カードなどの金融機関とのカード提携、法人カード市場の開拓を検討しており、カード会社としてさらなる飛躍を遂げる土台の構築に取り組んでいます。また、現状の1,191万人のカード会員数を、将来的には2,000万人にまで増加させたいと考えています。理由は、既にライフでは年間200万枚以上の新規カード発行が可能なインフラを有しており、規模を拡大してコスト効率を改善する「スケールメリット」を追求することが、今後の利益拡大につながると確信しているからです。

2006年3月期計画

(営業債権ベース)

営業債権残高	799,581百万円	6.4%増
営業収益	135,458百万円	9.3%増
経常利益	21,000百万円	27.1%増



ビジネクス株式会社



ミドルリスクの事業者ローンマーケット

ビジネクス株式会社は、2001年1月にアイフル60%、住友信託銀行40%の合併により設立された事業者ローン専門会社であり、主にミドルリスク層の個人事業主や中小企業事業主を対象として、利息制限法内の金利帯(18%以下)で資金提供しています。

このビジネクスが融資対象としているマーケットは、全国に約560万社あるといわれる従業員規模20名以下の中小零細企業です。従来、この大多数を占める中小企業融資は、ハイリスク層を対象とした高金利商品での借入、または銀行等の金融機関より不動産を担保とした借入、もしくは身内・親戚から資金を借り入れていたものと推測しています。

最近では、この魅力あるミドルリスク層のマーケットを狙い、メガバンクを含めた地方銀行等による中小企業への融資が活発化していますが、一口座当たりの貸付単価が1,000万円を超えることから、実態としての融資先は「中小企業」ではなく「中堅企業」への融資にとどまっているといえます。これは、中小企業に対する銀行の融資スタイルが、主に貸倒リスクを抑えた融資が基本であることから、黒字決算であることが前提となる等、中小企業のオーナーに対して厳しいハードルが課せられているからです。以上のことから、依然として膨大な資金ニーズが存在しているにもかかわらず、実際に融資を行う金融機関が不足しているため、このミドルリスクの市場は、ほぼ無風状態となっています。また、将来的に見ても、日本経済が回復し経済構造が変化していく中で、この中小企業を対象とする事業者ローンマーケットは大きな成長可能性を秘めていると考えています。

ビジネクスの優位性

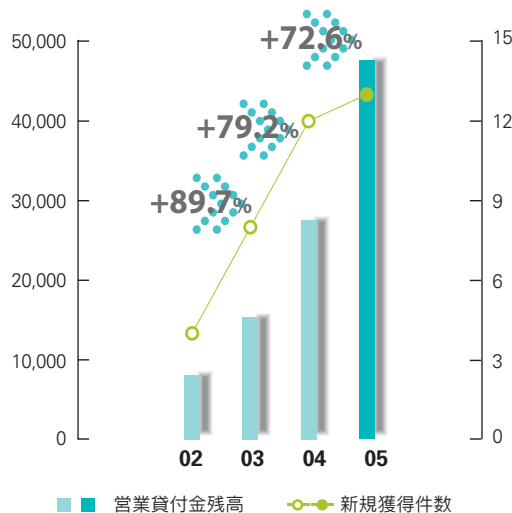
ビジネクスで販売している商品の特徴として、「カードローン」なら最短で即日、運転資金やつなぎ資金としてご利用いただける「ビジネスローン」においても、最短で3日以内に融資が可能という、スピードを重視した融資スタイルがあげられます。これは、借り手側に安心感を与えることができる「住友信託銀行」という銀行のブランドネームを持ちながら、「審査に多くの書類が必要で面倒」、「融資まで時間がかかりそう」という、多くの事業者の方が抱えている銀行のイメージを打ち消す強みもあります。

また、既存の事業者ローン専門会社との決定的な違いは、主にDMを中心とした非対面営業であるということです。わずか4店舗の営業体制で、社員一人当たり600口座を管理するという高生産性の効果から、ローコストオペレーションが可能となり、低金利での融資を実現することで顧客のニーズに応えています。

ビジネクスの営業貸付金残高

(単位:百万円)

(単位:千件)



2005年3月期の業績

2004年4月からは、過去3年間で蓄積された融資実績をもとに、個人事業主を対象としたスコアリングモデルと、法人顧客を対象としたスコアリングモデルを構築したことから、無担保・無保証で融資を行う独自のビジネスモデルを確立しています。この結果、2005年3月期末の新規獲得件数は13千件(前期比6.8%増)、営業貸付金残高は47,622百万円と、前期比で72.6%増という高成長を実現しながら、貸倒償却率は3%台と低い水準を維持することが可能となっています。

また、利益面においても、営業貸付金残高の増加に伴い、営業収益は5,445百万円(前期比80.6%増)と大きく増加しています。経費面でも、ローコストオペレーションにより経費効率が向上したことで、経常利益は633百万円、当期純利益は601百万円となり、設立以来初めて黒字化しています。

さらなる成長に向けての取り組み

今後においても、設立後4年かけて蓄積した営業ノウハウ、最先端の個人事業主向けおよび法人事業主向けスコアリングシステム、住友信託銀行という有力銀行のブランドネームによる安心感、アイフルグループ各社とのさまざまなシナジー関係など、数多くの強みを活かしながら、先行者メリットをできるだけ享受できるよう、積極的に残高の拡大に取り組みます。

店舗政策においても、ビジネスの認知度を高める目的と、より多くの事業者の方々のニーズに応えられるよう、経費効率を維持しながら、人口50万人以上の都市を中心とした店舗網の拡大を進めていく予定です。

2006年3月期の今期計画では、全国企業倒産件数が大幅に減少する傾向にあることから、景気回復に伴う中小企業の資金ニーズは高まると想定できることから、営業貸付金残高は69,516百万円(前期比46.0%増)へ拡大する計画です。これにより、営業収益でも8,517百万円(前期比56.4%増)と引き続き高成長を維持し、経常利益は1,372百万円(前期比116.7%増)を計画しています。

2006年3月期計画

営業貸付金残高	69,516百万円	46.0%増
営業収益	8,517百万円	56.4%増
経常利益	1,372百万円	116.7%増





株式会社シティズ



ハイリスクの事業者ローンマーケット

株式会社シティズは、2002年10月の買収により連結子会社となった事業者ローン専門会社であり、ハイリスク層の個人事業主や中小企業事業主を対象として、出資法内の金利帯(29.2%以下)で資金提供しています。

ハイリスク層を対象とした事業者ローンマーケットは、今から約6年前に商工ローン問題として大きくTVや新聞等で報道され、業界大手のロプロ、SFCGの貸付金残高は急激に減少しました。しかし、あれほど社会問題化した後でも、業界大手2社を除く事業者ローン会社の残高は、継続して増加基調にあることがわかります(下図参照)。このことから、中小・個人事業主の資金需要が底堅いことが確認できますが、銀行などの金融機関は融資対象先にできないことから、需要に比べて供給する企業の

数が十分にあるとは言い難い状況です。そのため、適切なリスク管理を行っていけば、過大な競争も存在せず、高い成長を見込むことができるマーケットであるため、シティズでも積極的にマーケットシェアの拡大を目指しています。

シティズの特徴

このシティズの特徴は、信用リスクの問題などから満足な融資を受けられない中小企業に対し、目的にあった金融商品を提供するビジネスモデルを構築していることです。主な取扱商品として、残高構成の9割以上を占めているのが「ビジネスローン」です。これは、シティズの卓越した保証人の審査ノウハウをベースにした商品であり、貸倒償却率は1%台という、低位安定水準を維持しています。また、アイフルで販売しているノウハウを有効

事業者ローンマーケット推移 ※1

(単位:百万円)

	2000年		2001年	
	残高	増減率	残高	増減率
SFCG ※2	332,610	-11.0%	295,997	-11.0%
ロプロ	322,214	-23.4%	246,922	-23.4%
その他中堅業者	273,065	1.7%	277,773	1.7%
合計	927,889	-11.6%	820,692	-11.6%

※1 各社開示資料等を基に算出。

※2 SFCGは7月決算の為、2005年の数値は中間期(1月末)の残高となっております。

(単位:百万円)

2004年		2005年	
残高	増減率	残高	増減率
353,031	7.8%	378,654	7.3%
96,830	-46.7%	102,805	6.2%
326,381	10.2%	379,051	16.1%
776,242	-3.6%	859,550	10.9%

アイフル事業者ローン2社の営業貸付金残高推移

(単位:百万円)

	2003年		2004年		2005年		2006年(計画)	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
ビジネススト	15,397	89.7%	27,591	79.2%	47,622	72.6%	69,516	46.0%
シティズ	29,176	-	31,214	7.0%	45,673	46.3%	70,039	53.3%

活用した「不動産担保ローン」も、事業者の方々に提供できる体制が整っており、全債権残高に対して約7%を占めています。さらには、商品の充実をはかる目的として、保証人不要の新商品「ニュービジネスローン」の導入を行うなど、あらゆる事業主のニーズにあった金融サービスを提供できるよう進めています。

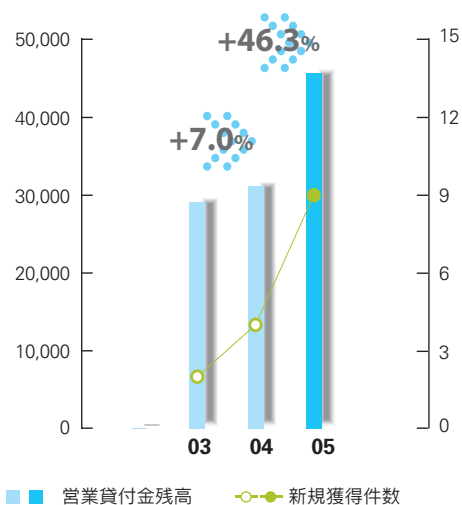
2005年3月期の業績

2005年3月期については、まず、外部環境の変化として、景気回復のすそ野が広がったことで全国倒産件数が減少し、中小企業の景況感が改善しました。また、社内施策として、主に未開拓エリアであった東北・北海道を中心に13店舗を新規出店し、全国50店舗体制を構築しています。これにより、新規獲得件数は9千件(前期比107.7%増)、営業貸付金残高も45,673百万円(前期比46.3%増)と急成長を遂げることができました。以上の結果、利益面においても、営業貸付金利息は大幅に増加、営業収益は前期比29.2%増の9,579百万円となりました。一方、経費面においては、店舗出店等の先行投資や社員数の増加による人件費の増加に加え、2004年3月期には貸倒引当金繰入額の大幅減少という特殊要因があったことから、経常利益は2,585百万円(前期比15.2%減)となりましたが、当初計画値である1,811百万円を大幅に上回る好業績となりました。

シティズの営業貸付金残高

(単位:百万円)

(単位:千件)



シティズの成長戦略

シティズでは、現在の高い成長を維持し続けていくために、新規出店の強化により数多くの中小企業のオーナーと接点を持つこと、高い経営効率を維持すること、人材育成の強化などを通じた営業基盤の強化が重要であると考えています。

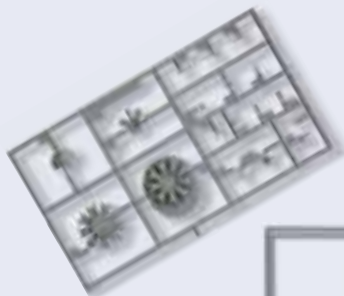
まず、新規出店では、大都市圏を中心とした出店の強化と、全国展開へ向けた出店政策を進めることで、全国に分散する中小企業のオーナーにアプローチをはかります。次に、経営効率の面ではテレホンアポイントの集中化や、優良顧客の囲い込み策を展開していきます。最後に、人材面ではアイフルやビジネスストとの人材交流を進め、ノウハウの共有化によるシナジーの追求を行っていきます。

さらに、シティズはハイリスク層、ビジネスストはミドルリスク層と2つのチャネルを通じて幅広い顧客層に対応できる体制を整えていることから、ビジネスストの与信で対象外となった顧客をシティズで受け入れることが可能な場合があります。今後は、両社間の連携を更に強化していくことにより、幅広い事業主の方々の資金ニーズに応えていく方針です。

2006年3月期の業績については、新規出店の継続により63店舗体制を計画しており、新規獲得件数は15千件(前期比66.7%増)、営業貸付金残高は53.3%成長の70,039百万円(前期比53.3%増)を目指しています。これにより、営業収益は14,714百万円(53.6%増)と引き続き高成長が見込まれ、経常利益は3,050百万円(18.0%増)と、グループの利益拡大に大きく寄与するものと思われます。

2006年3月期計画

営業貸付金残高	70,039百万円	53.3%増
営業収益	14,714百万円	53.6%増
経常利益	3,050百万円	18.0%増



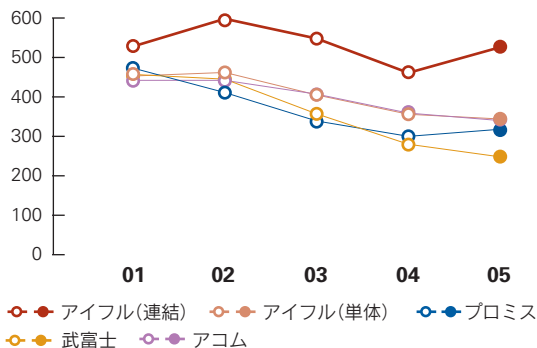
中小消費者金融会社を買収する目的

当社が中小消費者金融会社を買収する目的の一つとして、複数ブランドを保有することで顧客獲得を増加させる狙いがあります。下図は新規獲得件数の推移を示したもので、アイフル、アコム、プロミス、武富士といった、いわゆる消費者金融大手4社の新規獲得件数は、2000年3月期から2004年3月期まで、主に景気低迷による顧客の借り控え意識の高まりから、各社とも減少し続けました。2005年3月期においては、日本の景況感に改善の兆しが見え始めたものの、「信販会社」「流通系カード会社」「銀行系カード会社」のリテール事業の強化、「IT企業」の新規参入など、競争激化の影響を受けたこともあり、各社とも横ばいから減少傾向にあります。

こうした環境下、アイフルグループの戦略としては、アイフル、ライフ、ワイド、トライト、TCM、パスキーの複数ブランドを展開することで、グループでの新規獲得件数は大幅に増加しており、競争激化の環境にも対応することができています。また、競争激化にみられる供給元の増加によって、着実に「顧客の分散化」が進行することから、アイフルグループの中小消費者金融会社の買収による複数ブランド政策は、今後も大きな効果を発揮すると確信しています。

大手4社の新規獲得件数

(単位:千件)



TRYTO

トライト株式会社

アイフルの100%連結子会社であるトライトは、2004年4月に「ハッピークレジット株式会社」「株式会社信和」「山陽信販株式会社」の消費者金融子会社3社の統合により設立しました。

この3社統合によって、経営効率・経費効率の向上が可能となり、積極的な営業方針を打ち出せると考えています。

2005年3月期のトライトでは、経済環境に配慮して与信を強化した結果、営業貸付金残高は58,121百万円、営業収益は14,539百万円と、統合前の合算数値と比較して微減の結果となりましたが、主に貸倒費用が27.4%減少したことにより、経常利益は2,807百万円、当期純利益は1,407百万円と、いずれも統合前と比較して、ほぼ倍増の結果となりました。

今期計画においては、アイフルが培ったノウハウを活かした不動産担保ローンの販売強化や、アイフルなどのグループ会社との間で新規獲得の紹介を行うとともに、債権管理ノウハウの共有や人材システム、研修の共用といったグループシナジーを活かすことで残高・利益成長を目指しております。2006年3月期の業績については、営業収益が16,244百万円(前期比11.7%増)、経常利益は3,548百万円(前期比26.4%増)、当期純利益は2,025百万円(前期比43.9%増)と増収増益を計画しています。



WIDE

株式会社ワイド

株式会社ワイドは、主にハイリスク層の個人向けに無担保ローンを提供しており、2004年6月の買収により100%連結子会社になりました。同社は、東日本を中心として営業展開をしていた消費者金融準大手であり、2005年3月末現在、有人店舗33店、無人店舗260店の合計293ヶ所の拠点を有しています。また、西日本を中心として営業展開しているトライトとの重複も少なく、効率的な営業展開が可能となっております。

ワイドの子会社化による効果としては、アイフルの信用力を活かした低コストでの資金調達が可能となること、その他諸経費をグループ一括発注することで経費効率の改善が可能となること、営業ノウハウの融合により営業貸付金残高の拡大と営業効率の改善が見込まれることで、収益の向上がはかれると確信しています。

買収初年度の2005年3月期の業績は、営業貸付金残高は95,345百万円（債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権17,000百万円を含む）、営業収益は、23,312百万円となりましたが、費用面では、貸倒償却や引当基準をアイフルと同一にするために貸倒関連費用を保守的に追加計上したものの、前述の金融費用やその他の営業費用等の経費効率が改善し、経常利益では当初計画1,050百万円を上回る1,692百万円となりました。

また、買収前のワイドでは、主に資金面の問題などから、積極的にテレビCM等の広告宣伝を投下することができませんでした。現在はインターネットや女性向け媒体への広告出稿を増やしていくとともに、テレビCMの実施によって知名度の向上をはかるなど、積極的な営業展開を進めています。これにより、今年度の営業貸付金残高は102,658百万円（前期比7.7%増）を計画、営業収益でも25,578百万円（前期比9.7%増）まで増加するものと見込んでいます。

一方、経費面においても、引き続き低コスト調達による金融費用の削減と、特殊要因であった貸倒費用等の影響もなくなることから、経常利益は7,197百万円（前期比325.4%増）と、前年と比較して3倍以上の利益計画を掲げており、グループ利益増加に大きく貢献するものと期待しています。

その他

株式会社ティーシーエム、株式会社パスキー

2005年2月には、主に長野県を中心に事業展開を行っていた「株式会社ティーシーエム」を買収しました。同社は、2004年3月に破綻した中堅消費者金融企業であり、2004年4月に東京地方裁判所の許可を得て、同社管財人との間でスポンサー契約を締結、早期再建を目指して支援してきました。なお、2005年3月期末の営業貸付金残高は9,212百万円となっております。

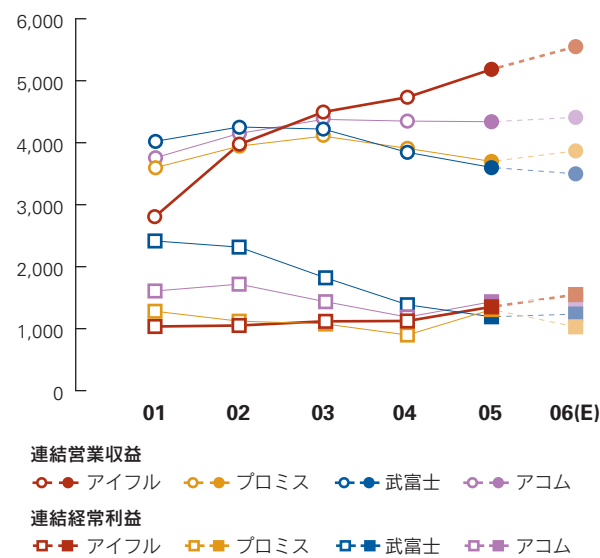
また、2005年3月には、北海道を営業基盤としている株式会社パスキーを買収しています。会計上では、2005年3月期の連結決算には計上しておりませんが、2005年2月末の営業貸付金残高は8,342百万円となっております。ちなみに、このティーシーエムおよびパスキーは、いずれも地域でのNo.1のブランド力を有する消費者金融会社でありました。今後とも、アイフルグループでは、アイフル単体を中心として既存の消費者金融事業の残高も安定的な成長をはかるとともに、チャンスがあれば積極的に買収を進め、マーケットシェアの拡大を進めていきます。



消費者信用市場の業界比較

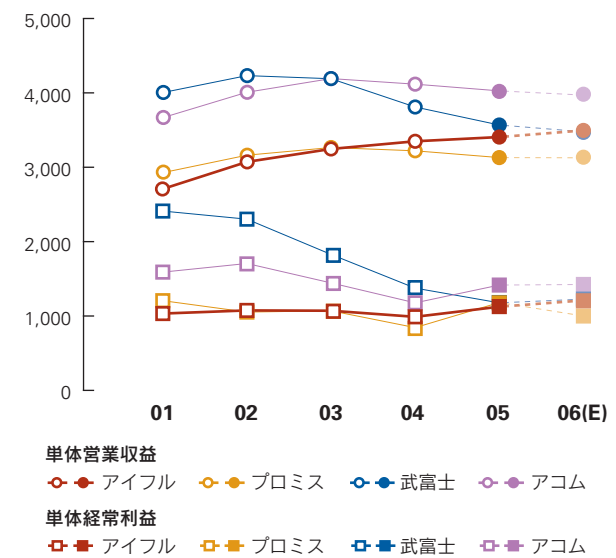
大手4社の連結営業収益及び連結経常利益の推移

(単位:億円)



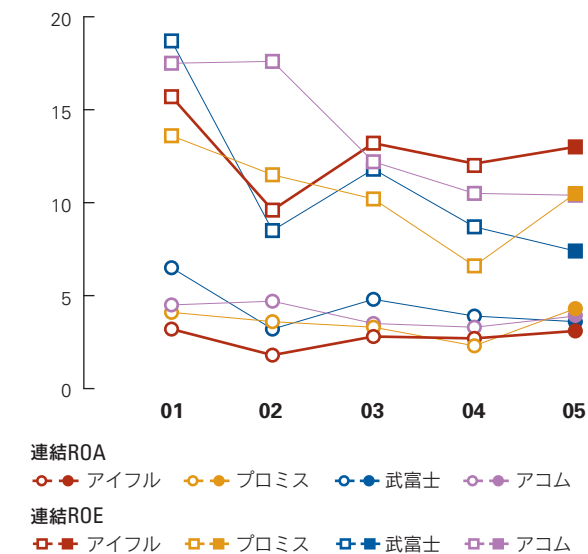
大手4社の単体営業収益及び単体経常利益の推移

(単位:億円)



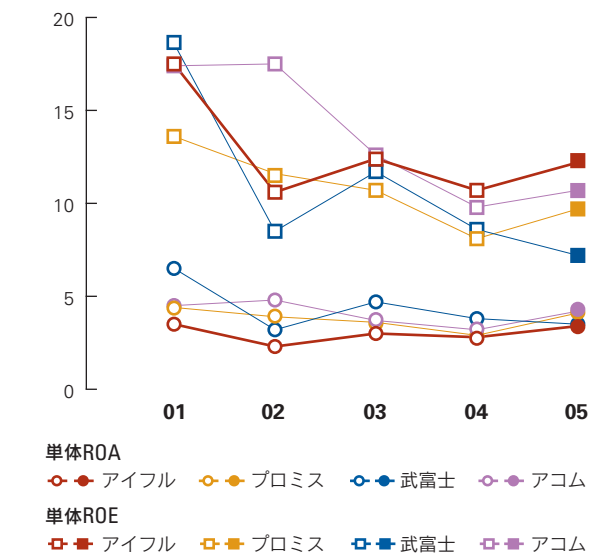
大手4社の連結ROA・ROEの推移

(単位:%)



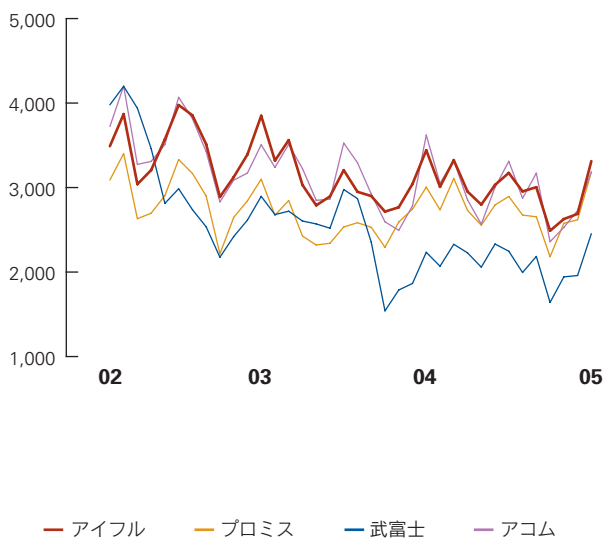
大手4社の単体ROA・ROEの推移

(単位:%)



大手4社の無担保ローン新規獲得件数

(単位:件)



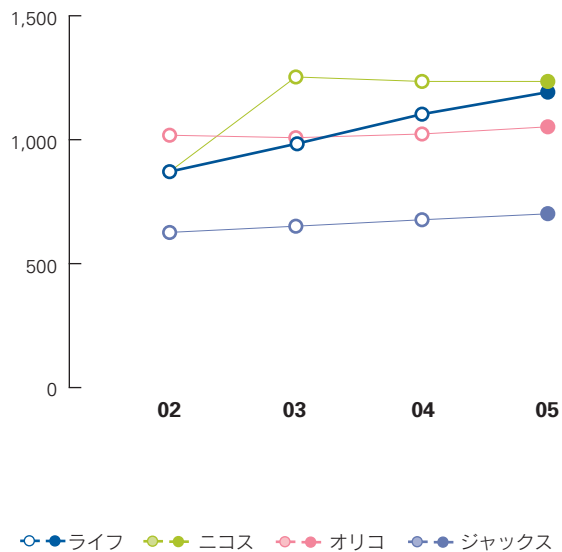
消費者金融専門者の営業貸付金残高ランキング

順位	会社名	融資残高
1	アコム	1,601,733
2	武富士	1,568,725
3	アイフル	1,471,767
4	プロミス	1,326,794
5	CFJ	1,000,000
6	GEコンシューマー・ファイナンス	880,000
7	三洋信販	419,663
8	オリックス・クレジット	300,000
9	シンキ	211,828
10	モビット	201,282
16	ワイド	95,345
24	トライト	58,121
-	TCM	9,212
-	バスキー	8,342

(日経金融新聞及び各社開示資料を基に算出)

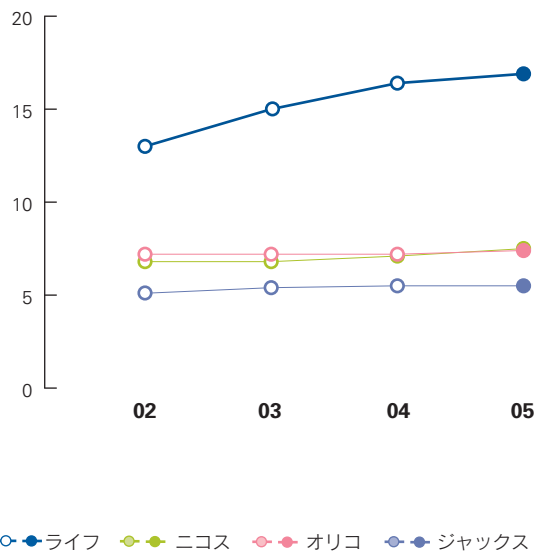
信販会社大手4社の会員数推移

(単位:万人)



信販会社大手4社の営業収益率推移

(単位:%)

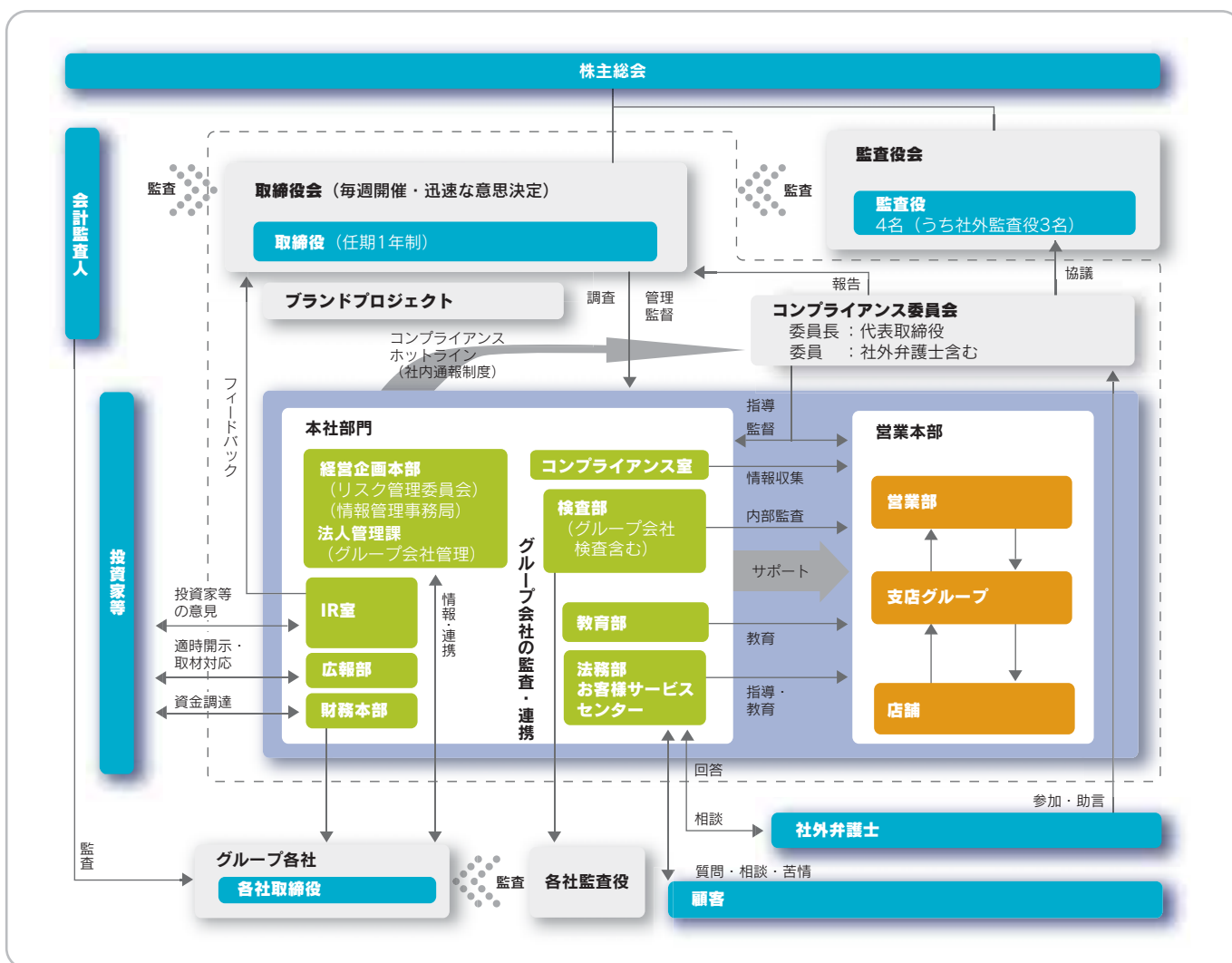


アイフルグループのCSR体制

～持続的成長を可能とするために～

アイフルグループは「社会より支持を得る」という経営理念のもと、すべてのお客様のニーズに応えることを基本姿勢として、顧客利便性を追求しつつ、安心して創造性のある総合金融企業グループを目指しております。この経営理念を実現するためには、グループ社員一同が常に社会的責任を意識して事業活動を行う必要があります。アイフルグループにおいても、コーポレートガバナンス体制の整備、コンプライアンス経営の推進など、社会的責任を果たして持続的成長を可能とするための体制作りを推進しています。

下図は、当社のコーポレートガバナンス、情報開示、業務執行、経営管理、内部統制、リスク管理体制を示したものです。



コーポレートガバナンス

当社では経営監視機能に監査役制度を採用しています。監査役4名（うち社外監査役3名）は毎週開催される取締役会へ出席し、中立性・独立性のある経営監視を行っています。また、取締役会の諮問機関であり毎月開催されるコンプライアンス委員会にも出席しているほか、内部監査部門である検査部とも綿密に連携しており、実効性のある予防的監査を行っています。

グループ会社の監査体制では、当社監査役並びに各グループ会社の監査役が、当社の法人管理課及び検査部と連携して監査する体制を整えており、連結ベースの監査活動の強化を図っています。

1. 役員報酬の内容

2005年3月期におけるアイフル単体の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

	(百万円)
取締役に支払った報酬（19名）	380
監査役に支払った報酬（5名）	61
計	442

2. 監査報酬の内容

2005年3月期におけるアイフルグループの監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

	(百万円)
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	70
上記以外の報酬	39
計	109

コンプライアンス

当社のコンプライアンス体制は、2002年4月から取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、毎月開催される委員会においてリスク情報の収集、予防措置の実施および委員会の方針に基づく社員教育などを行い、コンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。また、アイフルグループでは「アイフルグループ倫理要綱」を作成し、アイフルグループの全従業員に配布のうえ、倫理要綱に反する行為等を相談するヘルプラインとして、人事部・検査部にホットライン、法務部内にもお客様サービスセンターを設置し、お客様からの相談・苦情に迅速に対応しております。ほかにも、営業部門への指導・教育をはじめ、コンプライアンス委員会とも連携してCS（顧客満足度）の向上並びに法令遵守体制の強化を図っており、2003年6月には、新たにコンプライアンスホットラインを設けるとともに、社内通報制度を規定化し、法令・社内規定違反を未然に防止する体制を強化しています。

リスクマネジメントと個人情報の取り扱いについて

当社のリスク管理体制は、経営企画本部内のリスク管理委員会を中心に、社内の潜在的または顕在化したリスク要素を監視し、IR室、広報部及び法務部等の関連部署と連携して危機管理を行う体制を整えています。また、2005年4月1日より全面施行の「個人情報の保護に関する法律」への対策として、2004年4月から情報漏洩防止対策プロジェクトを発足させ、個人情報を適切に取り扱い、また個人情報漏洩を未然に防止するための全面的な安全管理措置体制について、人的・組織的・技術的観点からの見直しを行い、体制の整備を行っています。

また、個人情報や企業情報に関する問題が発生した場合の行動計画を予め定めておき、緊急事態に適切かつ迅速に対処することを目的として、経営企画部に設置する情報管理事務局を主管とする「情報に関するコンティンジェンシープラン」を新設し、緊急事態発生に対応する体制を整備しています。

社会貢献活動の推進

アイフルグループでは、「社会より支持を得る」という経営理念に基づき、スポーツイベントを中心とした主催・協賛活動を行っています。代表的なものとしては、「アイフルカップゴルフトーナメント」、「ライフカードレディースゴルフトーナメント」、「全日本大学女子駅伝」等により、地域貢献に努めています。また、ライフでは、利用した代金の一部が各種ボランティア活動に寄与される「社会貢献カード」を発行しており、2005年6月には、自然保護団体への寄与を行う社会貢献型提携カードである「TRX CARD」を発行する等、各種団体への支援活動も行っています。



役員紹介

アイフル株式会社 (2005年6月24日現在)

代表取締役社長	福田 吉孝	取締役	福田 安孝	常勤監査役	日高 正信
			西村 吉正		戎崎 喜孝
代表取締役専務	川北 太一		今田 弘治		堀田 保夫
			河本 巍		
専務取締役	堀場 勝英		宗竹 政美	監査役	東 義信
	小林 貞敏		柳橋 康男		
			佐藤 正之		
常務取締役	羽島 伸太郎		阿部 浩		
			尾石 和光		
			酒井 恒雄		
			若松 一義		

株式会社ライフ (2005年6月24日現在)

代表取締役会長	福田 吉孝	取締役	後藤 哲也	常勤監査役	堀岡 忠重
			山西 敏樹		
取締役副会長	岩井 眞		山田 誠治	監査役	戎崎 喜孝
			中本 稔彦		木本 慶二
代表取締役社長	磯野 和幸		堀場 勝英		島村 稔
			阿部 浩		
専務取締役	佐藤 正之				
	橋本 玄				
常務取締役	中田 晶一郎				

MANAGEMENT'S DISCUSSION AND ANALYSIS

経営陣による財務報告

目次

Page
32. 6年間の要約財務データ
34. 財務データ
34. アイフルグループ
36. アイフル単体
38. ライフ
40. ビジネクスト
41. シティズ
42. 経営陣による財務報告
42. 連結経営成績
47. 流動性と資金の源泉
48. ROA・ROEと株主資本
49. 会社別営業概況
55. 業績の見通し
56. リスクファクターについて

6年間の要約財務データ

アイフル株式会社および連結子会社

3月31日に終了した事業年度

	2000	2001	2002
会計年度:			
営業収益	238,532	280,656	397,162
営業費用	151,095	176,323	285,832
金融費用	25,590	28,934	34,615
貸倒関連費用	38,918	51,707	89,945
営業利益	87,437	104,333	111,329
経常利益	85,009	103,533	105,067
税引前利益	84,710	92,573	61,848
当期純利益	44,104	48,252	35,063
会計年度末:			
営業貸付金残高	1,001,080	1,261,041	1,482,796
不良債権額	57,667	79,913	94,854
破綻先債権	16,299	13,071	16,457
延滞債権	15,797	25,644	28,722
3ヵ月以上延滞債権	5,250	7,196	11,945
貸出条件緩和債権	20,320	34,002	37,729
総資産	1,182,468	1,865,537	2,029,633
貸倒引当金	56,720	98,395	109,338
負債	929,565	1,557,838	1,604,779
有利子負債合計	892,168	1,239,265	1,344,272
少数株主持分	—	1,149	3,510
株主資本	252,902	306,549	421,343
1株当たりデータ(円):			
当期純利益(EPS)	786.13	569.32	390.00
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—
株主資本(BPS)	4,507.83	3,611.74	4,523.01
年間配当金	60.00	50.00	50.00
指標(%):			
株主資本比率	21.4	16.4	20.7
株主資本利益率(ROE)	19.3	15.7	9.6
総資産利益率(ROA)	4.0	2.6	1.8
その他データ:			
発行済株式数(株)	56,103,000	84,876,000	93,376,000
従業員数(人)	3,263	5,750	5,810

(注) 当社は、2001年から連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前の数値に関しましては単体の数値となります。

(単位:百万円)

2003	2004	2005
449,458	473,477	518,416
333,462	360,911	383,700
38,479	38,164	39,682
134,125	157,339	155,466
115,995	112,566	134,716
111,797	112,446	135,294
107,453	103,814	129,441
59,910	62,548	75,723
1,670,781	1,786,940	1,995,621
120,398	149,825	175,136
20,830	28,636	31,019
39,896	52,452	60,283
16,502	17,819	21,049
43,168	50,916	62,784
2,282,113	2,332,761	2,574,286
132,130	145,757	159,483
1,792,092	1,780,575	1,951,548
1,504,968	1,513,811	1,673,458
4,028	4,681	5,384
485,991	547,503	617,352
637.59	660.98	800.36
—	—	800.30
5,143.45	5,794.58	6,538.03
60.00	60.00	60.00
21.3	23.5	24.0
13.2	12.1	13.0
2.8	2.7	3.1
94,690,000	94,690,000	94,690,000
6,123	5,969	6,510

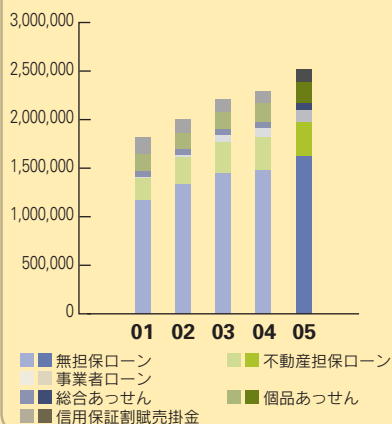
(注)

- 1999年5月20日付で、1999年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、額面普通株式1株を1.2株に分割いたしました。これにより発行済株式数が9,350,500株増加しております。なお、2000年3月期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割がおこなわれたものとして算出してあります。
- 2000年5月22日付で、2000年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、額面普通株式1株を1.5株に分割いたしました。これにより発行済株式数が28,051,500株増加しております。なお、2001年3月期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割がおこなわれたものとして算出してあります。
- 株式会社信和との間で締結した株式交換契約により、2000年6月1日付で721,500株の新株を発行いたしました。
- 2001年8月25日付で、国内有償一般募集により3,500,000株および欧米を中心とする海外における募集により5,000,000株の新株式を発行いたしました。
- 2002年10月の事業者ローン会社シティズの買収に伴い、株式会社シティグリンとの間で締結した株式交換契約により、2002年10月1日付で1,314,000株の新株を発行いたしました。
- 2003年より1株当たり株主資本、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 2005年5月23日付で、2005年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、普通株式1株を1.5株に分割しました。これにより発行済株式数が47,345,000株増加しております。
- 注7により、分割後の株数に基づき計算を行った結果、2005年3月期の1株当たり当期純利益は、533円57銭、1株当たり株主資本は、4,358円69銭となります。

アイフルグループ

営業債権残高

(単位:百万円)

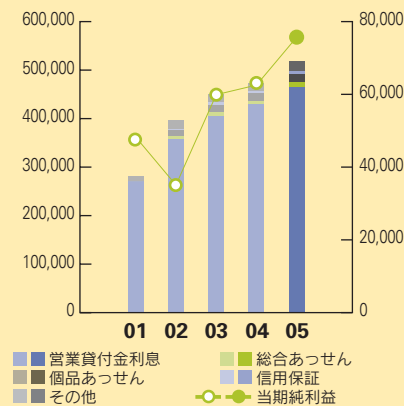


(単位:百万円)

項目名	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
営業債権残高	1,821,875	2,002,499	2,210,889	2,298,444	2,522,579
営業貸付金残高	1,407,636	1,635,954	1,833,702	1,907,655	2,095,201
無担保ローン	1,167,837	1,332,218	1,442,980	1,477,430	1,622,032
不動産担保ローン	227,600	278,893	325,436	346,183	352,213
事業者ローン	12,198	24,843	65,284	84,041	120,955
総合あつせん	63,490	61,686	64,117	71,527	79,622
個品あつせん	165,970	164,715	184,324	185,650	206,348
信用保証割賦売掛金	184,778	140,142	128,744	133,610	141,407

営業収益/当期純利益

(単位:百万円)

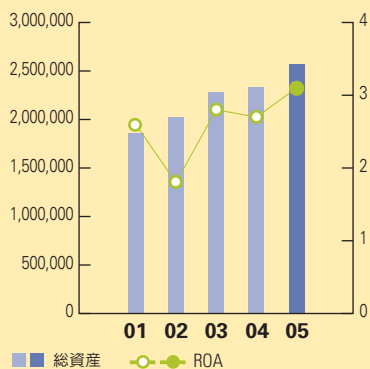


(単位:百万円)

項目名	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
営業収益	280,656	397,162	449,458	473,477	518,416
営業貸付金利息	272,236	359,318	406,483	429,512	466,429
無担保ローン	234,374	311,910	348,887	358,142	387,839
不動産担保ローン	34,974	43,150	47,650	55,022	56,531
事業者ローン	2,888	4,257	9,945	16,348	22,059
総合あつせん	-	6,742	7,877	8,140	9,090
個品あつせん	-	10,353	15,178	15,508	17,200
信用保証	-	4,076	4,132	5,562	7,087
その他	8,420	16,672	15,785	14,754	18,607
当期純利益	48,252	35,063	59,910	62,548	75,723

総資産/ROA

(単位:百万円/%)



(単位:百万円/%)

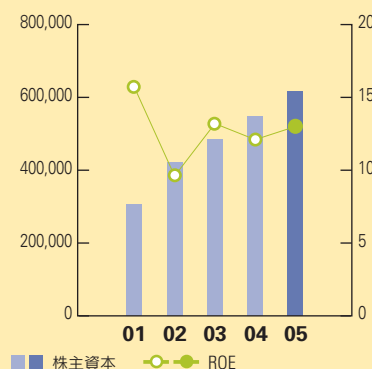
項目名	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
総資産	1,865,537	2,029,633	2,282,113	2,332,761	2,574,286
ROA (%)	2.6	1.8	2.8	2.7	3.1

ROA=当期純利益/総資産(期中平均)×100(%)

株主資本/ROE

(単位:百万円/%)

(単位:百万円/%)



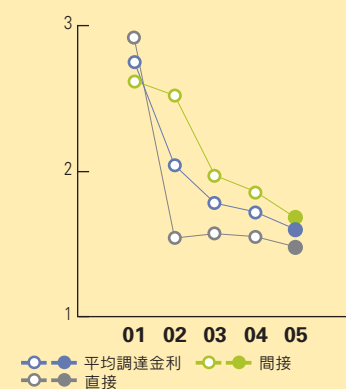
項目名	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
株主資本	306,549	421,343	485,991	547,503	617,352
ROE (%)	15.7	9.6	13.2	12.1	13.0

ROE=当期純利益/株主資本(期中平均)×100(%)

平均調達金利

(単位:%)

(単位:%)

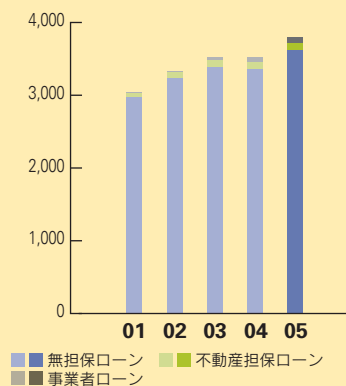


項目名	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
平均調達金利	2.75	2.04	1.78	1.72	1.60
間接	2.62	2.52	1.97	1.86	1.68
直接	2.91	1.54	1.57	1.55	1.48
長期プライムレート(参考)	1.90	2.30	1.50	1.65	1.65
間接調達比率	53.7	51.8	53.5	56.2	60.2
直接調達比率	46.3	48.2	46.5	43.8	39.8

口座数

(単位:千件)

(単位:千件)

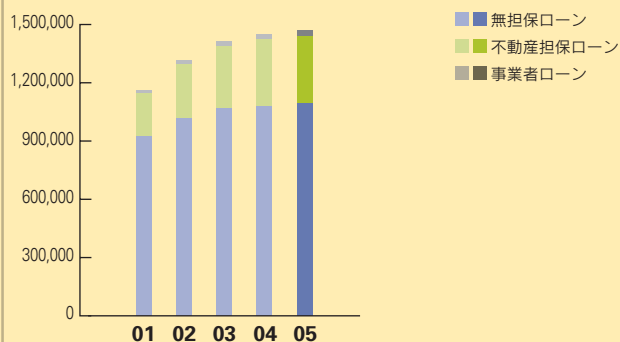


項目名	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
口座数	3,043	3,336	3,521	3,520	3,796
無担保ローン	2,971	3,241	3,389	3,366	3,618
不動産担保ローン	61	75	87	94	99
事業者ローン	10	19	45	59	77
クレジットカード会員数	7,598	8,835	9,837	11,051	11,967
個品あっせん口座数	633	645	697	740	809

アイフル単体

営業貸付金残高

(単位:百万円)

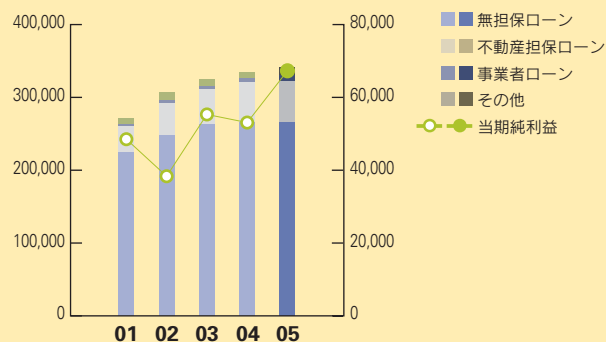


(単位:百万円)

項目名	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
営業貸付金残高	1,159,734	1,313,690	1,413,340	1,451,638	1,471,767
無担保ローン	921,891	1,019,292	1,068,151	1,081,057	1,093,662
不動産担保ローン	225,644	277,671	322,840	342,637	345,180
事業者ローン	12,198	16,726	22,348	27,943	32,924

営業収益/当期純利益

(単位:百万円)

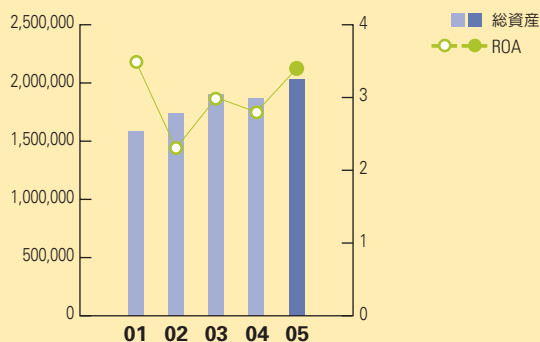


(単位:百万円)

項目名	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
営業収益	270,827	307,272	324,671	334,977	340,615
営業貸付金利息	262,580	296,034	315,600	326,978	330,528
無担保ローン	224,718	249,088	263,262	265,959	266,930
不動産担保ローン	34,974	43,054	47,483	54,663	55,875
事業者ローン	2,888	3,891	4,854	6,355	7,722
その他	8,246	11,238	9,071	7,999	10,087
当期純利益	48,512	38,349	55,317	53,086	67,301

総資産/ROA

(単位:百万円/%)

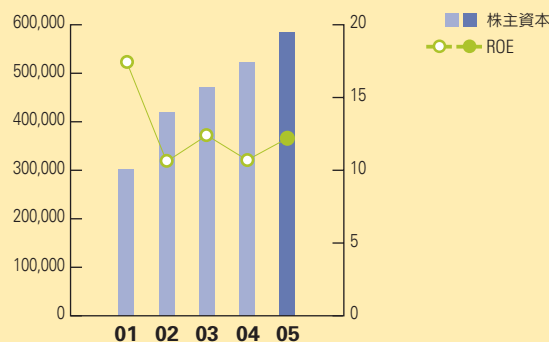


(単位:百万円/%)

項目名	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
総資産	1,586,409	1,740,868	1,906,211	1,870,075	2,033,547
ROA(%)	3.5	2.3	3.0	2.8	3.4

株主資本/ROE

(単位:百万円/%)

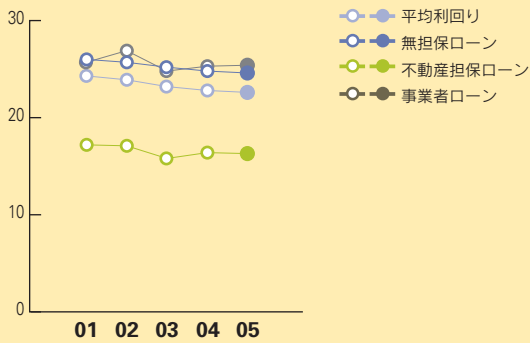


(単位:百万円/%)

項目名	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
株主資本	302,601	420,493	470,834	522,904	584,308
ROE(%)	17.5	10.6	12.4	10.7	12.2

平均利回り

(単位: %)

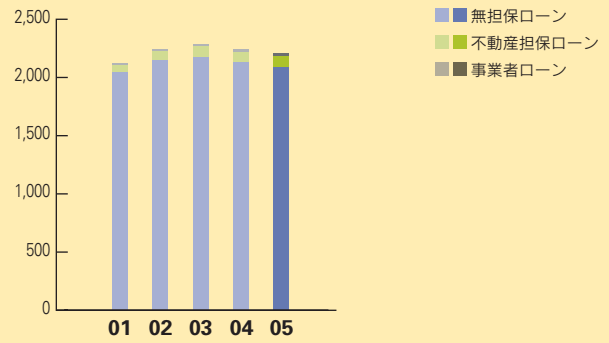


(単位: %)

項目名	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
平均利回り	24.3	23.9	23.2	22.8	22.6
無担保ローン	26.0	25.7	25.2	24.8	24.6
不動産担保ローン	17.2	17.1	15.8	16.4	16.3
事業者ローン	25.7	26.9	24.8	25.3	25.4

口座数

(単位: 千件)

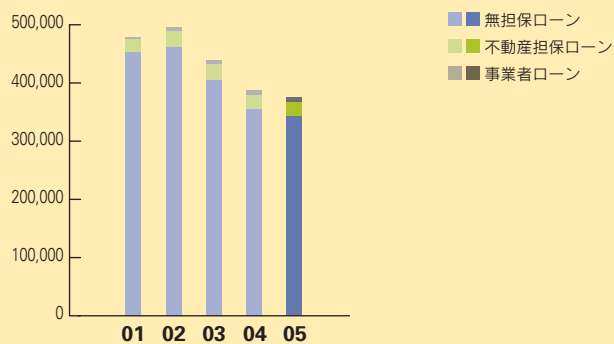


(単位: 千件)

項目名	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
口座数	2,121	2,244	2,284	2,246	2,214
無担保ローン	2,050	2,155	2,180	2,131	2,091
不動産担保ローン	60	75	87	93	98
事業者ローン	10	13	17	21	24

新規獲得件数

(単位: 件)

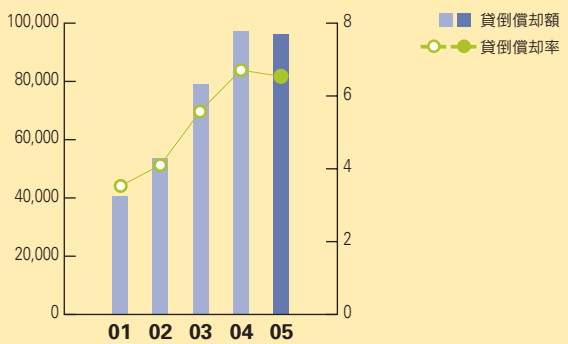


(単位: 件)

項目名	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
新規獲得件数	479,903	496,065	440,254	388,036	376,024
無担保ローン	453,437	462,436	405,275	355,619	343,536
不動産担保ローン	22,403	27,307	27,542	24,222	23,405
事業者ローン	4,063	6,322	7,437	8,195	9,083

貸倒償却額／貸倒償却率

(単位: 百万円/%)



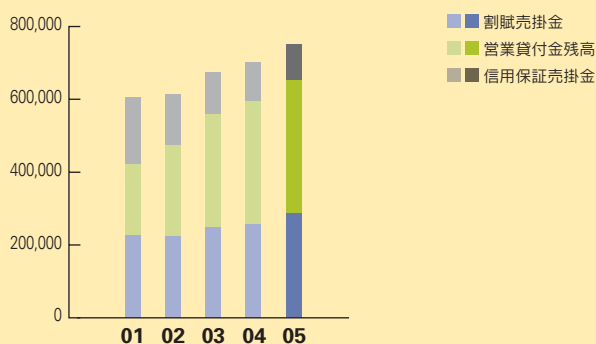
(単位: 百万円/%)

項目名	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
貸倒償却額	40,793	53,880	78,986	97,458	96,224
無担保ローン	37,944	49,517	71,968	86,507	83,436
不動産担保ローン	2,399	3,925	6,313	9,612	10,800
事業者ローン	449	437	704	1,339	1,987
貸倒償却率 (%)	3.52	4.10	5.59	6.71	6.54
無担保ローン	4.12	4.86	6.74	8.00	7.63
不動産担保ローン	1.06	1.41	1.96	2.81	3.13
事業者ローン	3.68	2.62	3.15	4.79	6.04

ライフ(営業債権ベース)

営業債権残高

(単位:百万円)

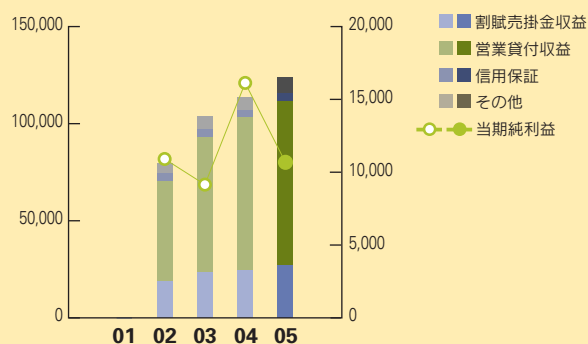


(単位:百万円)

項目名	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
営業債権残高	606,313	612,509	676,093	702,202	751,553
割賦売掛金	225,376	224,213	247,494	256,773	285,867
営業貸付金残高	196,559	250,903	310,749	339,137	367,459
信用保証売掛金	184,378	137,392	117,849	106,290	98,226

営業収益/当期純利益

(単位:百万円)

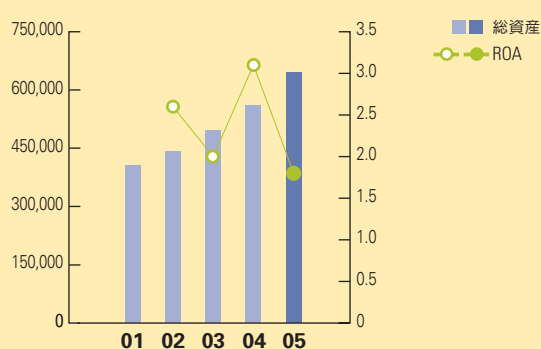


(単位:百万円)

項目名	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
営業収益	-	79,824	103,880	113,738	123,881
割賦売掛金収益	-	19,020	23,566	24,415	26,870
営業貸付収益	-	51,387	69,578	78,815	84,919
信用保証	-	3,992	3,622	3,842	4,044
その他	-	5,424	7,113	6,664	8,045
当期純利益	-	10,908	9,149	16,131	10,679

総資産/ROA

(単位:百万円/%)

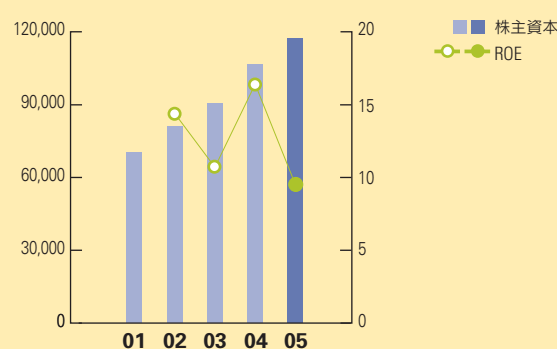


(単位:百万円/%)

項目名	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
総資産	405,314	441,799	496,781	559,273	644,116
ROA(%)	-	2.6	2.0	3.1	1.8

株主資本/ROE

(単位:百万円/%)

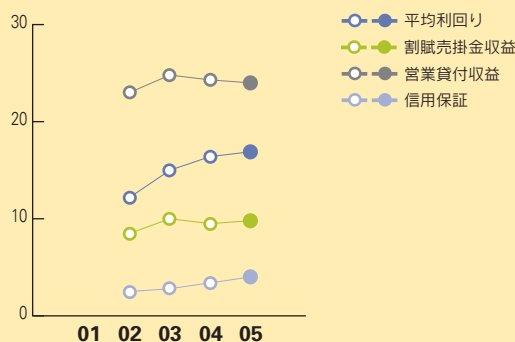


(単位:百万円/%)

項目名	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
株主資本	70,142	81,094	90,284	106,486	117,163
ROE(%)	-	14.4	10.7	16.4	9.6

平均利回り

(単位: %)

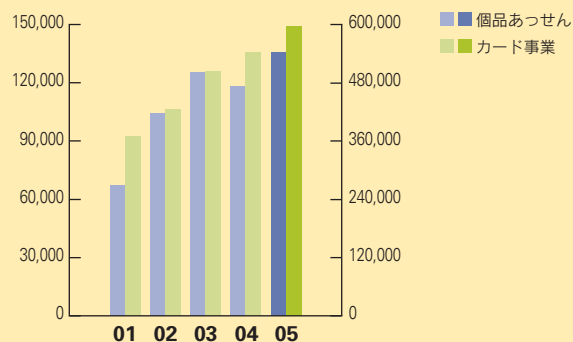


(単位: %)

項目名	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
平均利回り	-	12.2	15.0	16.4	16.9
割賦売掛金収益	-	8.5	10.0	9.5	9.8
営業貸付収益	-	23.0	24.8	24.3	24.0
信用保証	-	2.5	2.8	3.4	4.0

買上実績

(単位: 百万円)

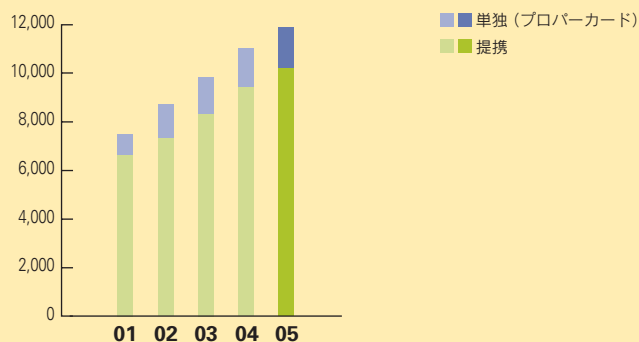


(単位: 百万円)

項目名	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
買上実績					
個品あつせん	67,156	104,531	125,246	118,131	135,646
カード事業	370,077	425,446	503,448	543,507	597,314
カードショッピング	219,167	233,633	274,479	318,115	373,130
カードキャッシング	150,909	191,813	228,968	225,392	224,184

有効カード会員数

(単位: 千人)

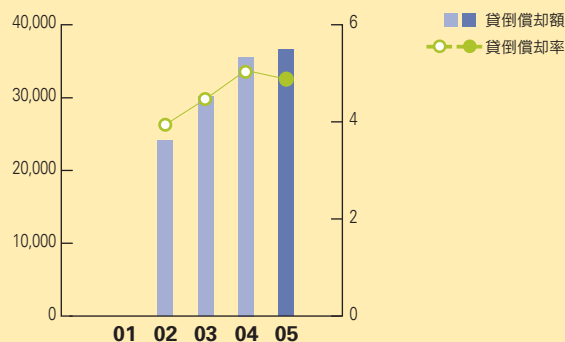


(単位: 千人)

項目名	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
有効カード会員数	7,483	8,716	9,834	11,032	11,916
単独 (プロバーカード)	847	1,387	1,509	1,625	1,710
提携	6,636	7,328	8,324	9,406	10,205

貸倒償却額/貸倒償却率

(単位: 百万円/%)



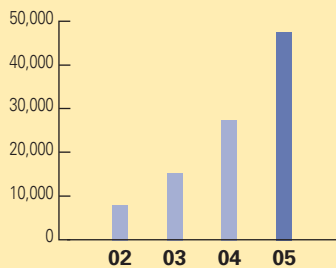
(単位: 百万円/%)

項目名	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
貸倒償却額	-	24,161	30,190	35,566	36,658
カードショッピング	-	2,334	2,337	2,412	2,115
カードキャッシング	-	5,833	8,688	12,823	13,141
個品あつせん	-	5,308	5,229	6,067	4,994
ライフキャッシュプラザ	-	3,949	6,432	10,570	11,445
貸倒償却率 (%)	-	3.94	4.47	5.06	4.88
カードショッピング	-	3.79	3.65	3.37	2.66
カードキャッシング	-	3.64	4.52	6.32	6.28
個品あつせん	-	3.62	3.06	3.45	2.53
ライフキャッシュプラザ	-	4.41	5.47	7.80	7.26

ビジネス

営業貸付金残高

(単位:百万円)

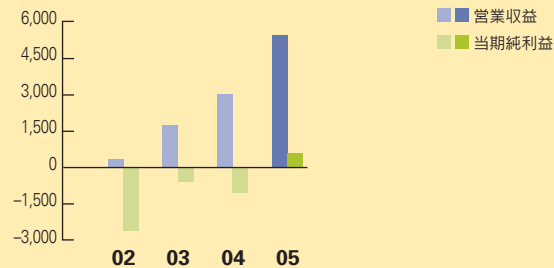


(単位:百万円)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年
営業貸付金残高	8,116	15,397	27,591	47,622

営業収益/当期純利益

(単位:百万円)

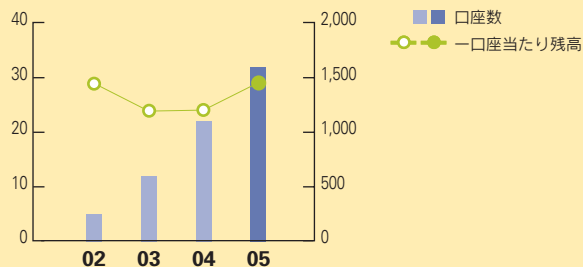


(単位:百万円)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年
営業収益	366	1,749	3,014	5,445
当期純利益	-2,600	-601	-1,036	601

口座数/一口座当たり残高

(単位:千件/千円)

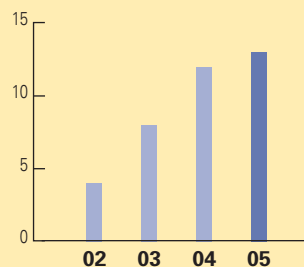


(単位:千件/千円)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年
口座数	5	12	22	32
一口座当たり残高	1,449	1,194	1,203	1,455

新規獲得件数

(単位:千件)

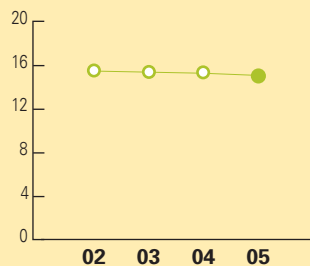


(単位:千件)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年
新規獲得件数	4	8	12	13

平均名目金利

(単位:%)

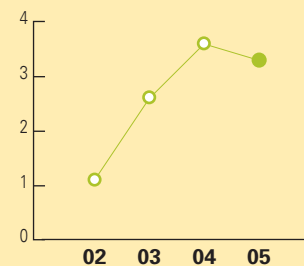


(単位:%)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年
平均名目金利	15.5	15.4	15.3	15.1

貸倒償却率

(単位:%)



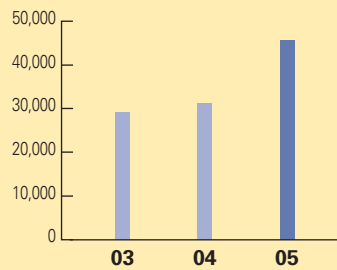
(単位:%)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年
貸倒償却率	1.1	2.6	3.6	3.3

シティズ

営業貸付金残高

(単位:百万円)

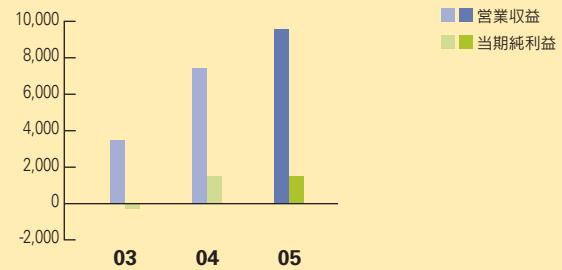


(単位:百万円)

項目名	2003年	2004年	2005年
営業貸付金残高	29,176	31,214	45,673

営業収益/当期純利益

(単位:百万円)

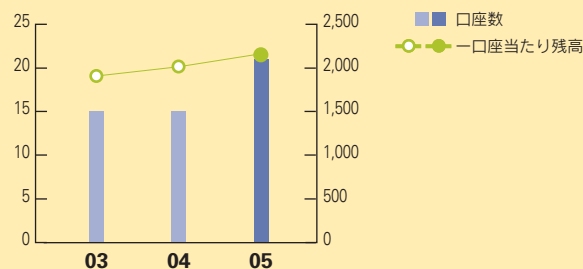


(単位:百万円)

項目名	2003年	2004年	2005年
営業収益	3,470	7,414	9,579
当期純利益	-299	1,535	1,494

口座数/一口座当たり残高

(単位:千件/千円)

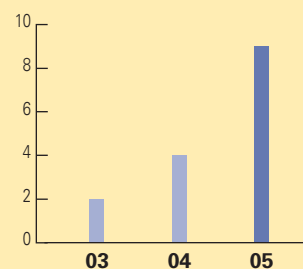


(単位:千件/千円)

項目名	2003年	2004年	2005年
口座数	15	15	21
一口座当たり残高	1,908	2,014	2,163

新規獲得件数

(単位:千件)

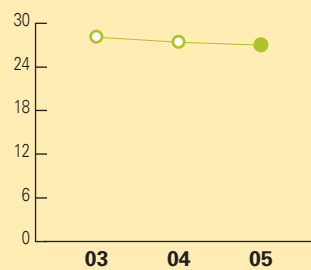


(単位:千件)

項目名	2003年	2004年	2005年
新規獲得件数	2	4	9

平均名目金利

(単位:%)

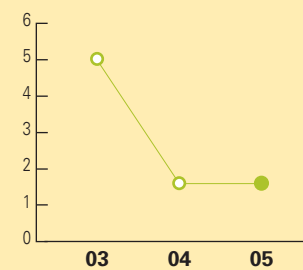


(単位:%)

項目名	2003年	2004年	2005年
平均名目金利	28.1	27.4	27.2

貸倒償却率

(単位:%)



(単位:%)

項目名	2003年	2004年	2005年
貸倒償却率	5.0	1.6	1.6

連結経営成績

2005年3月期末のアイフル株式会社及び連結子会社10社の営業貸付金残高は、2004年6月に完全子会社化した消費者金融大手の株式会社ワイドの営業貸付金残高95,345百万円と、2005年2月に子会社化し、3月に更生手続きを終結したティーシーエムの営業貸付金残高9,212百万円に加え、アイフル株式会社の営業貸付金残高の安定的な成長、並びに株式会社ライフのカードキャッシング、ライフキャッシュプラザの順調な残高成長、及び事業者ローン分野のビジネスネクスト株式会社と株式会社シティズの急成長により、2004年3月期に比べ187,546百万円(9.8%)増加の2,095,201百万円、その内無担保ローンは144,602百万円(9.8%)増加の1,622,032百万円、不動産担保ローンは6,030百万円(1.7%)増加の352,213百万円、事業者ローンは36,913百万円(43.9%)増加の120,955百万円となりました。また、クレジットカード事業や個人事業などの割賦売掛金残高は29,297百万円(11.8%)増加の276,848百万円、信用保証割賦売掛金残高は7,797百万円(5.8%)増加の141,407百万円、その他営業債権残高は283百万円(2.8%)増加の10,489百万円となりました。なお、上記金額には債権流動化による簿外債権184,027百万円(営業貸付金99,580百万円、割賦売掛金84,447百万円)が含まれております。

営業収益および費用

2005年3月期の営業収益は、2004年3月期に比べ44,938百万円(9.5%)増加の518,416百万円となりました。その内、営業貸付金利息が466,429百万円で全体の90.0%を占め、クレジットカードショッピングおよび個人割賦からの割賦売掛金収益は5.1%の26,291百万円、信用保証収益は1.4%の7,087百万円、その他の収益は3.6%の18,607百万円となっています。

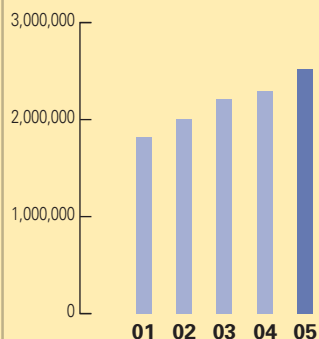
営業収益の増加要因としては、アイフル単体の営業貸付金利息が3,549百万円(1.1%)増加の330,528百万円、株式会社ライフの営業収益が10,396百万円(9.3%)増加の121,972百万円、その内営業貸付金利息が6,728百万円(8.8%)増加の83,613百万円、割賦売掛金収益が2,674百万円(11.3%)増加の26,267百万円と、いずれも増加したことです。また、事業者ローンのビジネスネクスト株式会社の営業貸付金利息が2,424百万円(80.8%)増加の5,426百万円、同株式会社シティズの営業貸付金利息が2,105百万円(28.8%)増加の9,413百万円と、事業者ローン分野の収益貢献も拡大しております。なお、昨年6月に子会社化した株式会社ワイドは、昨年4月1日をみなし取得日としていることから、年間の営業収益23,312百万円が計上されております。

一方、営業費用は22,788百万円(6.3%)増加の383,700百万円となりました。

そのうち、貸倒費用は1,872百万円(1.2%)減少の155,466百万円となっております。この貸倒費用の減少要因としては、GDP等のマクロ経済の回復や失業率の低下に加え、2004年度の自己破産件数が前年比12.8%減の21万1千件となったことが要因であります。新たに買収した株式会社ワイドの貸倒費用を10,169百万円計上したことで、減

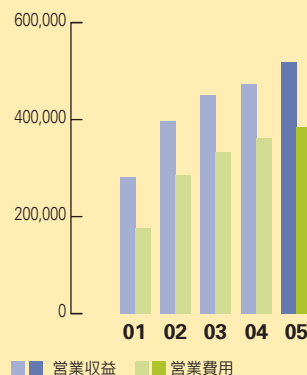
営業債権残高

(単位:百万円)



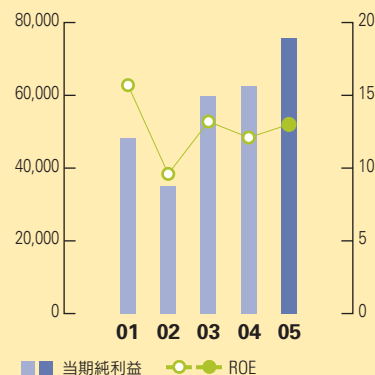
営業収益/営業費用

(単位:百万円)



当期純利益/ROE

(単位:百万円/%)



少幅は些少となっております。また、2004年3月にニューフロンティアパートナーズ株式会社を買収したことによる営業投資有価証券売上原価を357百万円計上しております。

これらの結果、2005年3月期の営業利益は22,149百万円(19.7%)増加の134,716百万円となり、経常利益は22,847百万円(20.3%)増加の135,294百万円となりました。前年に引き続き、同業他社が軒並み「減収増益」の中、唯一、「増収増益」を確保しております。

なお、特別利益は3,772百万円(76.1%)減少の1,184百万円、特別損失は6,552百万円(48.2%)減少の7,037百万円となり、税金等調整前当期純利益は25,627百万円(24.7%)増加の129,441百万円となりました。

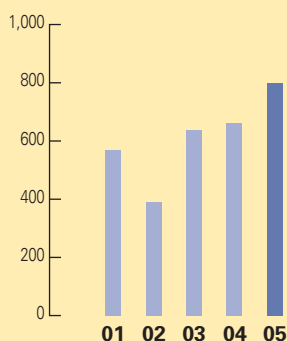
法人税等は税効果会計適用による調整分を合わせ前年比11,999百万円(29.3%)増加の53,015百万円となり、少数株主利益につきましては、452百万円(181.0%)増加の702百万円となりました。これはビジネス株式会社が発立以来、初の黒字化を遂げたことが主な要因です。

また、昨年12月には当社株式の流動性向上を目的として、同族保有株式に持分異動が生じ、留保金課税の適用対象外の会社となりました。これにより、連結当期純利益は13,174百万円(21.1%)増加の75,723百万円となっております。ROAは2004年3月期の2.7%に対し3.1%、ROEは12.1%に対し13.0%と、上昇しております。

1株当たり当期純利益は、2004年3月期の660.98円に対し800.36円へ拡大いたしました。なお、2005年5月23日付けで、普通株式1株から1.5株への株式分割が行われたことに伴い、分割後の株数に基づき計算を行った結果、1株当たり当期純利益は、2005年3月期においては533円57銭となります。また、2005年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、533円53銭となります。

1株当たり当期純利益

(単位:円)



商品別セグメント情報

(詳細については、会社別営業概況の商品セグメント情報をご参照下さい。)

営業債権残高

(単位:百万円)

	2004	2005	増減率
無担保ローン	1,477,430	1,622,032	9.8%
不動産担保ローン	346,183	352,213	1.7%
事業者ローン	84,041	120,955	43.9%
総合あっせん	71,527	79,622	11.3%
個品あっせん	185,650	206,348	11.1%
信用保証割賦売掛金	133,610	141,407	5.8%

営業収益

(単位:百万円)

	2004	2005	増減率
無担保ローン	358,142	387,839	8.3%
不動産担保ローン	55,022	56,531	2.7%
事業者ローン	16,348	22,059	34.9%
総合あっせん	8,140	9,090	11.7%
個品あっせん	15,508	17,200	10.9%
信用保証売掛金	5,562	7,087	27.4%

無担保ローン

連結での無担保ローンは、アイフル単体の無担保ローン、ライフにおけるクレジットカードキャッシングとキャッシュプラザ、昨年4月にハッピークレジット、信和、山陽信販を3社合併したトライト、昨年6月に買収したワイド、今年の2月に買収したティーシーエムにより構成されています。

営業貸付金残高は、アイフル単体の1口座当たり残高が上昇したこと、株式会社ライフにおける口座数が増加したこと、さらに、株式会社ワイドと株式会社ティーシーエムの買収効果から、144,602百万円(9.8%)増加の1,622,032百万円、利回りにおいては、0.5ポイント上昇の25.1%となりました。なお、営業貸付金利息は29,696百万円(8.3%)増加の387,839百万円となっております。

不動産担保ローン

連結での不動産担保ローンは、アイフルの不動産担保ローンに加え、新たにライフ、ビジネス、シティズ等の子会社でも販売を開始しており、幅広い顧客層に対して営業アプローチがはかれる体制を構築しております。

営業貸付金残高は、アイフル単体の不動産担保ローンが安定的に残高成長を続けたことと、グループ子会社の貢献も寄与したことにより、6,030百万円(1.7%)増加の352,213百万円、利回りにおいては0.2ポイント低下の16.2%となりました。なお、営業貸付金利息は1,509百万円(2.7%)増加の56,531百万円となっております。

事業者ローン

連結の事業者ローンは、事業者ローン専門会社のビジネス、シティズ、及びアイフル単体の事業者ローンで構成されています。営業貸付金残高については、新たなスコアリングシステムを構築したビジネス、主に東日本への店舗展開を開始したシティズ、アイフル単体の事業者ローンも順調に残高成長したことにより、36,913百万円(43.9%)増加の120,955百万円、利回りにおいては、0.4ポイント低下の21.5%となりました。なお、営業貸付金利息は5,711百万円(34.9%)増加の22,059百万円となっております。

クレジットカードショッピング(総合あっせん)

連結のクレジットカードショッピング(総合あっせん)は、ライフのクレジットカード事業で構成されています。クレジットカード有効会員数は91万人(8.3%)増加の1,196万人となりました。

総合あっせん残高については、前述の会員数の増加により8,094百万円(11.3%)増加の79,622百万円、利回りにおいては、0.1ポイント低下の12.3%となりました。なお、総合あっせん収益は950百万円(11.7%)増加の9,090百万円となっております。

信販事業(個品あっせん)

連結での個品割賦事業(個品あっせん)は、主にライフの個品割賦事業で構成されています。現在は個品事業を撤退している信販会社もあり、マーケットは縮小傾向にあります。ライフではシェアを拡大できる余地が残されているとの考えから、積極的に事業展開しております。

個品あっせん残高は、加盟店開拓の順調な拡大により口座数が増加し、20,697百万円(11.1%)増加の206,348百万円、利回りにおいては、加盟店の選別と収益率基準の明確化により、0.3ポイント上昇の9.0%となりました。なお、個品あっせん収益は1,692百万円(10.9%)増加の17,200百万円となっております。

信用保証

信用保証は、アイフル単体での信用保証事業、及びライフでの信用保証事業で構成されています。

2005年3月期末の信用保証売掛金残高は7,797百万円(5.8%)増加の141,407百万円となりました。そのうち、アイフル単体の信用保証残高合計は15,862百万円(58.1%)増加の43,180百万円、個人保証残高は9,309百万円(35.9%)増加の35,267百万円、提携先金融機関は9行増加の41行になりました。また、積極拡大を進める事業者保証残高は6,553百万円(482.6%)増加の7,912百万円となり、提携先金融機関は25行増加の32行と大きく拡大しております。一方、ライフの信用保証残高については、引き続き低収益の銀行保証の撤退と高収益の銀行保証の拡大を進行させた結果、2,614百万円(3.8%)減少の65,305百万円となりましたが、利回りにおいては0.9ポイント上昇の5.2%となっております。なお、受取保証料は、1,525百万円(27.4%)増加の7,087百万円となりました。

ネットマージンについて

ネットマージンとは、収益となる利回りから、調達コスト、貸倒コスト(含む引当金)、その他経費の項目について、営業債権残高ベース(平均残高)を分母にして算出したものです。

2005年3月期のネットマージンは0.8ポイント上昇の5.8%となりました。これは、ライフをはじめとした全グループ会社の黒字化と、貸倒費用がピークアウトしたことが大きな要因となっております。

	2003	2004	2005
利回り	21.4	21.1	22.4
調達コスト	1.9	1.8	1.8
貸倒コスト(含む引当金)	6.4	7.0	6.7
その他経費	7.6	7.3	8.1
ネットマージン	5.5	5.0	5.8

バランスシート

2005年3月期末の連結総資産は前年末に比べ241,525百万円(10.4%)増加の2,574,286百万円となりました。

うち流動資産は247,051百万円(11.4%)増加の2,411,119百万円となっております。この増加要因は営業貸付金の増加が大きく、208,681百万円(11.7%)増加の1,995,621百万円となりました。そのうち、2004年6月に買収した株式会社ワイドの営業貸付金78,345百万円、2005年2月に買収した株式会社ティーシーエムの営業貸付金9,212百万円の増加に加え、アイフル株式会社の営業貸付金が1,471,767百万円(1.4%増)、株式会社ライフの営業貸付金が284,879百万円(30.4%増)、ビジネス株式会社47,622百万円(72.6%増)、シティズ株式会社の営業貸付金が45,673百万円(46.3%増)と、それぞれ順調に増加したことによりです。

割賦売掛金は、株式会社ライフのクレジットカードショッピング(総合あっせん)及び個人あっせん事業の順調な成長により、38,116百万円(24.7%)増加の192,401百万円となりました。また、信用保証割賦売掛金は、銀行保証事業を積極的に推進した結果、7,797百万円(5.8%)増加の141,407百万円となりました。

固定資産は5,670百万円(3.4%)減少の162,522百万円となりました。これは、有形固定資産が2,773百万円(6.1%)増加の48,252百万円となりましたが、無形固定資産が31,816百万円(11.9%減)となったことに加え、投資その他の資産が82,453百万円(4.8%減)となった結果、全体でも減少しております。ちなみに、無形固定資産の減少は、連結調整勘定が11,007百万円(23.4%減)となったこと、投資その他の資産の減少は、繰延税金資産が4,288百万円(71.0%減)となったことが大きく影響しております。

次に、2005年3月期末の連結負債合計は、170,973百万円(9.6%)増加の1,951,548百万円となりました。買収した株式会社ワイド、株式会社ティーシーエムに加え、アイフル株式会社、及び株式会社ライフの営業貸付金や割賦売掛金残高の増加に対応する資金調達で、借入金、CP、社債等を含めた資金調達残高の合計額は1,673,458百万円(10.5%増)となりました。

2005年3月期末の連結株主資本は、主に利益剰余金の増加から69,849百万円(12.8%)増加の617,352百万円となりました。なお、連結株主資本比率は2004年3月期の23.5%に比べ0.5ポイント上昇の24.0%となっております。

不良債権の状況

2005年3月期の貸倒償却額は8,155百万円(5.9%)増加の145,327百万円、貸倒引当金は13,726百万円(9.4%)増加の159,483百万円となりました。

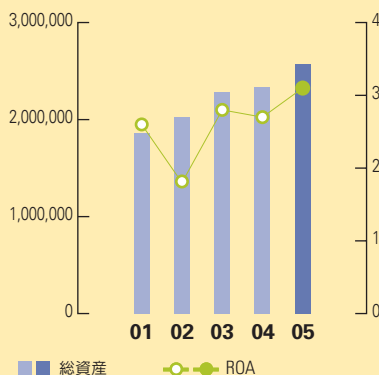
貸倒償却額、貸倒引当金の増加要因としては、買収した株式会社ワイド、株式会社ティーシーエムに加え、株式会社ライフ等の残高成長による増加であります。一方、貸倒償却率は自己破産件数の減少等により、2004年3月期の5.97%に比べ0.21ポイント改善の5.76%となっております。

(単位:百万円)

	2003	2004	2005
貸倒償却額	114,485	137,172	145,327
貸倒償却率(%)	5.18	5.97	5.76
貸倒引当金	132,130	145,757	159,483

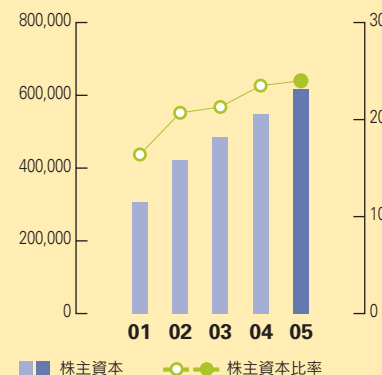
総資産/ROA

(単位:百万円/%)



株主資本/株主資本比率

(単位:百万円/%)



投資有価証券について

2005年3月期末の投資有価証券は、7,256百万円(42.6%)増加の24,273百万円となりました。このうち、時価評価されている株式が17,621百万円、評価益は8,867百万円となりました。購入額ベースでは1,850百万円増加し、8,753百万円となっております。

連結調整勘定

2005年3月期末の連結調整勘定は、3,363百万円(23.4%)減少の11,007百万円となりました。まず、当社が買収した子会社の暖簾代は、10年間の均等償却を基本として、連結調整勘定の償却を行っております。損益計算書上では、その他の営業費用の中に、連結調整勘定として計上しているもので、この均等償却額は、ライフが824百万円、トライト(旧信和)が434百万円、シティズが249百万円、2004年6月に買収した株式会社ワイド分の均等償却額が437百万円、合計では1,940百万円となりました。また、2005年2月に買収した株式会社

ティーシーエムの暖簾代205百万円は、2005年3月期に一括償却しています。

さらに、株式会社ライフにおいては、買収時に税務上の繰越欠損金を引き継いでおり、この税効果による繰延税金資産の増加を、暖簾代の一時償却として特別損失(PL)に計上し、ライフ暖簾代の前倒し償却を行っています。当期における一時償却の額は3,830百万円となりました。なお、今後の連結調整勘定の償却は、下記の通り計画しています。

連結調整勘定の償却状況

(単位:百万円)

(買収時期)(百万円) 数字=買収時の連調額	各期中増減額 各期末連調残高	2004 実績	2005 実績	2006 (計画)	2007 (計画)	2008 (計画)
トライト(旧信和)(00/6) 4,347	通常償却(P/L)	434	434	434	434	434
	期末残高(B/S)	2,608	2,173	1,739	1,304	869
ライフ(01/3) 32,861	通常償却(P/L)	1,371	824	824	824	824
	一時償却(P/L)	5,614	3,830	0	0	0
	上記計(P/L)	6,985	4,654	824	824	824
	期末残高(B/S)	9,599	4,945	4,120	3,296	2,472
シティズ(02/10) 2,493	通常償却(P/L)	249	249	249	249	249
	期末残高(B/S)	2,119	1,870	1,620	1,371	1,122
NFP(04/3) -2,176	通常償却(P/L)	-	-217	-217	-217	-217
	期末残高(B/S)	-	-1,959	-1,741	-1,523	-1,306
ワイド(04/6) 4,378	通常償却(P/L)	-	437	437	437	437
	期末残高(B/S)	-	3,940	3,502	3,065	2,627
ティーシーエム(05/2) 205	通常償却(P/L)	-	205	-	-	-
	期末残高(B/S)	-	0	-	-	-
合計	償却(減少)額合計(P/L)	7,675	5,770	1,734	1,734	1,734
	期末残高合計(B/S)	14,370	11,007	9,272	7,538	5,803

流動性と資金の源泉

資金調達の方針

当社グループは、資金調達の多様化、調達先の分散化により、安定した資金確保と、調達コストの低減を図っております。また、その時々金融環境に合わせながら、機動的に調達構成のバランスを見直し、金利変動リスクや流動性リスク等市場リスクを把握し、金融環境の変化に対応しています。

金利変動リスクのリスクヘッジについて

当社グループは、金利変動リスクを最小化するため、金利キャップ、金利スワップを含め、調達残高の約80%を固定金利化するという方針を打ち立てております。2005年3月期末時点での固定金利借入比率は全調達金額の47%ですが、金利キャップ及びスワップ取引による金利上昇に対するヘッジを含めると、実質では82%を固定金利化しており、金利変動等の影響の軽減を図っております。

流動性の確保

流動性の確保のため、短期調達（一年以内返済予定長期借入金を含む）の50%以上に相当する額を、現預金及びコミットメントラインで補完するという方針を立てており、2005年3月期末時点においては、アイフル単体のコミットメントライン枠が2,300億円、さらに、ライフでも500億円のコミットメントラインを設けていることから、連結では2,800億円となっております。また、間接調達及び直接調達においては、借入期間の長期化と返済期間の分散化をはかっております。

長期・短期別調達金額

(単位:百万円)

	2003	2004	2005
短期調達	68,865	62,034	71,695
短期借入金	55,365	57,034	71,695
コマーシャルペーパー	13,500	5,000	-
長期調達	1,693,494	1,673,367	1,793,712
長期借入金	887,734	917,729	1,051,380
普通社債	452,000	455,000	478,890
証券化	353,759	300,637	263,441

資金調達状況とその多様化について

調達面では、政府の低金利政策により引き続き良好に推移しております。グループ連結では、安全性、コストの観点から、間接調達比率50%、直接調達比率50%を目標として調達を行っており、2005年3月期末における直接調達比率は、単体で38.9%、連結で39.8%となっております。調達手段としては、金融機関からの相対での借入、シンジケートローン、社債、CP、資産流動化に加え、2005年2月には米国ドル建無担保普通社債を5億ドル発行(期間5年)し、さらなる調達の多様化を図っております。

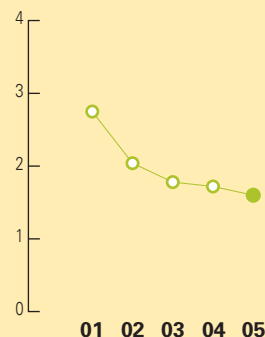
キャッシュフローについて

2005年3月期における営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益が129,441百万円となったものの、主に営業貸付金等の営業債権の増加により、前期の42,734百万円の支出から63,408百万円の資金支出となりました。投資活動によるキャッシュフローは、新規連結子会社の取得により、前期の6,370百万円の資金流入から11,211百万円の資金支出となりました。財務活動によるキャッシュフローは、借入金が増加したことにより、前期の3,097百万円の資金流入から80,318百万円の資金流入となっております。

この結果、2005年3月期における現金及び現金同等物の期末残高は、前年比10,635百万円増加し、108,965百万円となっております。

平均調達金利

(単位:%)



ROA・ROEと株主資本

2005年3月期末におけるアイフル単体の株主資本比率は28.7%で、財務レバレッジ(総資産/株主資本)は3.6倍です。アイフルのROAは3.4%ですから、ROEは12.2%となります。

一方、ライフ(営業債権ベース)の株主資本比率は14.4%で、財務レバレッジは約7倍です。ROAは1.3%ですから、ROEは9.5%になります。

これらをあわせた連結ベースの株主資本比率は24.0%で、財務レバレッジは4.2倍となります。ROAは3.1%ですから、ROEは13.0%となります。

ちなみに業界大手他社では、株主資本比率は40~50%で財務レバレッジは約2~2.5倍です。同じ消費者金融ビジネスなので、ROAではほとんど変わりませんが、財務レバレッジはアイフルが最も高いため、ROEでは業界大手他社を逆転する構造になり、最も資本効率が優れているといえます。

このように、アイフル単体だけで見れば、利益率が高い事業であります。消費者金融ビジネスは、ブランドイメージの低さから、格付機関から高い株主資本比率を要求されます。逆に、クレジットカード会社については、レピュテーション(風評)リスクの問題がないため、高い株主資本比率は要求されません。従って、連結での財務レバレッジを高め、ROEを高めることが当社グループの基本的な資本政策、財務戦略の考え方です。

リテール金融において、消費者金融無担保ローンほど利益率の高いビジネスは存在しませんが、このマーケットは永遠に成長するわけではありません。アイフルでは、ライフにより信販・カード事業を拡大することで、営業資産の拡大と、資本効率の向上を両立させてまいります。

資本効率の大手4社比較

2005年3月期

	アイフル	武富士	アコム	プロミス
ROA(単体)	3.4%	3.5%	4.2%	4.1%
ROE(単体)	12.2%	7.2%	10.7%	9.7%
ROA(連結)	3.1%	3.6%	3.9%	4.3%
ROE(連結)	13.0%	7.4%	10.4%	10.5%
レバレッジ(連結)	4.2×	2.1×	2.7×	2.4×
レバレッジ(単体)	3.6×	2.1×	2.5×	2.4×
格付け(S&P)	BBB	BBB	BBB+	BBB+
株主資本比率(連結)	24.0%	50.5%	41.6%	44.5%
株主資本(連結)(単位:億円)	6,173	9,607	8,637	7,939
総資産(連結)(単位:億円)	25,742	19,039	20,773	17,851

配当政策

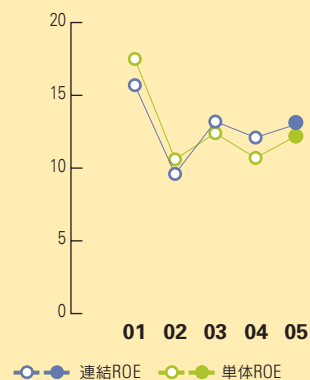
アイフル株式会社の2005年3月期の普通株式期末配当金については、2005年6月24日に開催された定時株主総会におきまして、1株30円と決議されました。中間配当として既に30円支払済みでしたので、年間配当金は1株につき60円となっております。

当社の配当政策の基本方針といたしましては、当社業績をはじめ、経済・金融情勢を総合的に勘案の上、積極的かつ継続的な利益還元を図ることとしております。この方針のもと、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指してまいります。

なお、内部留保金につきましては、営業貸付金に充てるほか、グループ全体の収益基盤の拡大に資するM&Aなどの成長戦略的投資に充て、業績の向上、経営効率の改善に努め、株主の皆様のご期待に答えてまいります。なお、2005年5月23日付けをもちまして、当社普通株式1株を1.5株に株式分割しております。

ROE(連結/単体)

(単位:%)



会社別営業概況

＜アイフル株式会社＞

営業概況

2005年3月期におけるローン事業につきましては、より幅広いニーズにお応えするため、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を推進し、安定的な残高成長を実現しております。また、顧客チャネルの多様化では、銀行等との提携による保証事業や、インターネットキャッシングの強化など、顧客のニーズにあった商品の提供に努めております。

アイフル単体での営業貸付金残高は、1,471,767百万円(1.4%増)となりました。これは、新規獲得件数の減少等により口座数は2,214千件(1.4%減)となりましたが、1口座単価が664千円(2.8%増)へ上昇したことが要因であります。

2005年3月期のアイフル株式会社の営業収益は、5,637百万円(1.7%)増加の340,615百万円となりました。これは、安定的な営業貸付金の伸長により営業貸付金利息収入が3,549百万円(1.1%)増加の330,528百万円、金融機関との保証業務収入が1,306百万円(75.2%)増加の3,042百万円と、いずれも好調に推移したことによりです。

営業貸付金収益の内訳として、無担保ローン残高は1.2%増加の1,093,662百万円、それに伴う営業貸付金利息が0.4%増加の266,930百万円となりました。次に、不動産担保ローン残高は0.7%増加の

345,180百万円、それに伴う営業貸付金利息が2.2%増加の55,875百万円となりました。事業者ローンの残高は17.8%増加の32,924百万円となり、営業貸付金利息は7,722百万円と、21.5%増加しております。

一方、営業費用は6,704百万円(2.8%)減少の233,034百万円となりました。主な減少の要因は、自己破産件数が10年ぶりに21万1千件(12.8%減)とマイナスに転じたことにより、当社の貸倒関連費用も10.8%減少の97,385百万円となったことが要因であります。

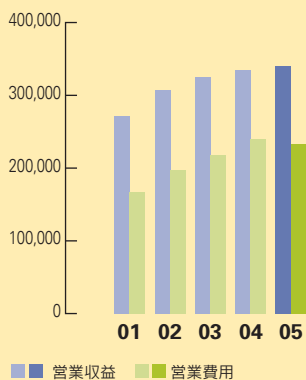
営業外損益は、主に株式会社ライフを含む子会社貸付が増加したことにより、営業外収益は1,070百万円(23.4%)増加の5,647百万円、経常利益は13,601百万円(13.7%)増加の112,533百万円となりました。

これらの結果、税引前当期利益は15.1%増加の112,765百万円、法人税等は税効果会計適用による調整分を合わせ1.3%増加の45,464百万円となりましたが、昨年12月に同族保有株式に持分異動が生じたことから、留保金課税の適用対象外となり、法人税・事業税・住民税等は11.1%減少の39,913百万円となっております。以上の結果、当期利益は26.8%増加の67,301百万円となり、一株当たり当期利益は、2004年3月期の560円82銭に対し、711円20銭(26.8%増)となりました。また、2005年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、711円14銭となります。なお、2005年5月23日付で、普通株式1株から1.5株への株式分割が行われたことに伴い、分割後の株数に基づき計算を行った結果、2005年3月期の1株当たり当期純利益は、474円13銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、474円09銭となります。

これにより、ROAは、2004年3月期の2.8%に対し、2005年3月期は3.4%、ROEは10.7%に対し12.2%となっております。

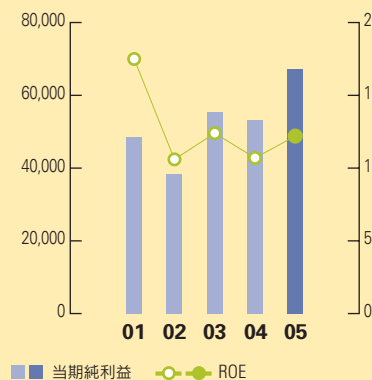
営業収益／営業費用(アイフル)

(単位:百万円)



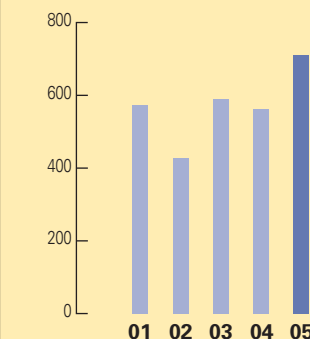
当期純利益／ROE(アイフル)

(単位:百万円/%)



1株当たり当期純利益(アイフル)

(単位:円)



商品別セグメント情報

無担保ローン

2005年3月期の無担保ローンの新規獲得は、主に個人所得に改善が見られないことや、貸倒費用の増加を受けた当社側の与信基準引き締めにより、新規申込件数で541千件(2.4%減)、獲得件数は343千件(3.4%減)となりました。年間の成約率(新規獲得件数÷新規申し込み件数)では、0.7ポイント低下の63.4%となりましたが、当社のテレビCMは、全国CMランキングの上位にランクインする等、引き続き高い評価を受けたことで、新規申込み件数は業界トップクラスを維持する事が出来ました。

また、優良顧客の囲い込みによる他社との金利競合と、高額商品の占有率の上昇から、利回りは0.2ポイント低下の24.6%、一口座あたり単価は522千円(3.1%増)となりました。

以上の結果、営業貸付金残高は1,093,662百万円(1.2%増)、期末口座数は2,091千件(1.9%減)となりました。

不動産担保ローン

当社の不動産担保ローンの新規顧客は、主に無担保ローンの既存顧客です。したがって、無担保ローンの獲得件数が前年比マイナスとなった事が大きく影響し、不動産担保ローンの申し込み件数は31千件(5.2%減)、新規顧客獲得件数は23千件(3.4%減)となりました。また、新規顧客において抵当順位の1位が約56%、掛け目についても8割強が75%以下と、引き続き安全性を重視した融資を行っています。外資系等を含め、新規参入をした他社と比較しても、不動産担保ローンを販売する為の社員教育ノウハウ、長期に培った

物件評価のノウハウ、決済能力のある本社審査部のインフラ等、大きく他社に先行しております。

また、利回りは0.2ポイント低下の16.3%、一口座あたり単価は3,499千円(4.0%減)となりました。

以上の結果、営業貸付金残高は345,180百万円(0.7%増)、期末口座数は98千件(5.0%増)となり、他社との差別化、単体においての安定成長の源泉となっております。

事業者ローン

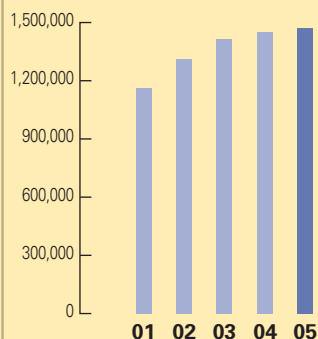
事業者ローンは、無担保ローン、不動産担保ローンに続く、当社第3の基幹商品です。主に個人事業主へ対して融資を行なう商品であり、一口座当たりの単価でも1,323千円と低く設定しております。この事業者ローンは、従来からの保証人を信用補完として融資を可能とする保証人付事業者ローンに加え、優良な自営業者を対象とした無担保・無保証の事業者ローンも展開することにより、複数商品の販売によって事業者の方々の資金ニーズに応える事ができております。2005年3月期の事業者ローンの新規申込件数は22千件(32.8%増)、獲得件数は9千件(10.8%増)となりました。当期末の営業貸付金残高は、32,924百万円(17.8%増)、口座数は24千件(17.4%増)、利回りは0.1ポイント上昇の25.4%となりました。

信用保証事業

銀行保証提携は、銀行側が貸付の受付窓口とマーケティングを行い、当社側で個人及び事業主に対しての与信、また融資後の債権管理を代行する事で、銀行からフィー収入を得るビジネスです。当期末の保証残高合計は、15,862百万円(58.1%)増加の43,180百万円となりました。

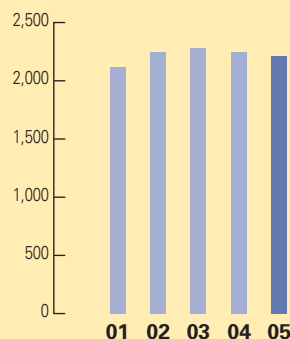
営業貸付金残高(アイフル)

(単位:百万円)



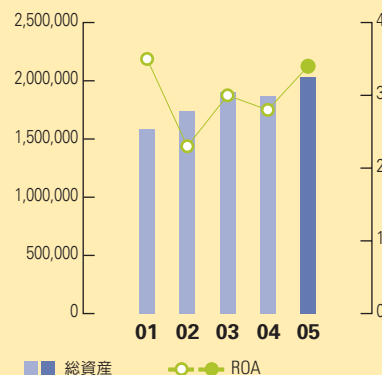
口座数(アイフル)

(単位:千件)



総資産/ROA(アイフル)

(単位:百万円/%)



うち個人保証は、合計41行と提携しており、個人保証の残高は35,267百万円(35.9%増)となりました。前年より本格的に開始した事業者保証の提携は、合計32行と提携しており、事業者保証の残高は7,912百万円(482.4%増)と大きく伸張しております。

バランスシート

2005年3月期末の総資産は163,471百万円(8.7%)増加の2,033,547百万円となりました。そのうち流動資産は3,348百万円(0.2%)増加の1,504,048百万円、固定資産は159,955百万円(43.4%)増加の528,877百万円となっております。

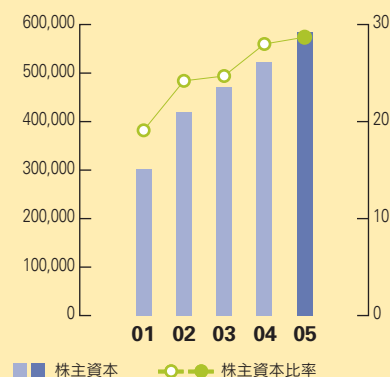
流動資産の増加要因は、主に現金及び預金が7,109百万円(11.8%)増加の67,535百万円、営業貸付金が20,128百万円(1.4%)増加の1,471,767百万円となったことによります。また、投資その他の資産は160,481百万円(48.9%)増加の488,898百万円となりました。なかでも関係会社株式が16,890百万円(14.7%)増加の131,754百万円、関係会社長期貸付金が141,136百万円(89.8%)増加の298,223百万円と、それぞれ大きく増加したことが要因です。

流動負債は29,478百万円(6.3%)増加の498,285百万円、固定負債は72,588百万円(8.3%)増加の950,954百万円となりました。これは、営業貸付金の増加に伴い、借入金合計額が104,886百万円(8.2%)増加の1,388,615百万円となったことが主な要因です。

株主資本合計は61,403百万円(11.7%)増加の584,308百万円となりました。株主資本比率は2004年3月期の28.0%と比較して、0.7ポイント上昇の28.7%となりました。

株主資本／株主資本比率(アイフル)

(単位:百万円/%)



不良債権の状況

資産に対する不良債権は、10,778百万円(9.1%)増加の128,662百万円となりました。

不良債権の状況

(単位:百万円)

	2003	2004	2005
破綻先債権	20,339	26,107	28,144
延滞債権	31,834	42,141	48,221
3ヵ月以上延滞債権	11,217	12,375	12,100
貸出条件緩和債権	32,517	37,260	40,196
4分類開示債権合計	95,908	117,884	128,662

営業貸付金に対する貸倒償却額は、682百万円(0.7%)減少の90,316百万円、貸倒関連費用は11,838百万円(10.8%)減少の97,385百万円となり、2005年3月末の貸倒引当金(流動資産)は81,928百万円となっております。

(単位:百万円)

	2003	2004	2005
期初貸倒引当金残高	58,689	70,479	81,693
貸倒償却(発生)額	74,598	90,998	90,316
貸倒損失	15,892	9,352	9,549
貸倒引当金繰入額	70,479	99,871	87,835
貸倒関連費用	86,371	109,223	97,385

期首の貸倒引当金残高を上回って償却した費用は、損益計算上、貸倒損失と認識します。一方、損益計算書に計上される貸倒引当金繰入額は、次期の貸倒に備えるもので、貸倒損失と貸倒引当金繰入額の合計が、2005年3月期の貸倒費用となります。

当社の定める償却スケジュールは3種類あります。破産債権につきましては即時償却、連絡不能等については延滞5ヶ月後に償却、不履行等については延滞11ヶ月後に償却を行っています。無担保ローン償却件数の要因といたしましては、破産による償却が6.4ポイント減少の40.8%、連絡不能等が0.1ポイント減少の29.4%、不履行等は6.5ポイント増加の29.8%となりました。

(単位:%)

	2004	2005	増減率
破産	47.2	40.8	△6.4
連絡不能・死亡	29.5	29.4	△0.1
不履行等	23.3	29.8	6.5

<株式会社ライフ>

営業の概況(営業債権ベース)

ライフは、引き続きオートローンや住宅ローンなどの低収益事業からの撤退と、クレジットカードでのショッピング、キャッシング、消費者金融事業などの高収益事業の積極展開を進める、債権ポートフォリオの組替を強化いたしました。

2005年3月期の営業債権残高は49,351百万円(7.0%)増加の751,553百万円となりました。積極的に拡大を図った高収益事業においては、カードショッピングが8,114百万円(11.3%)増加の79,622百万円、個品割賦が20,982百万円(11.3%)増加の206,245百万円、クレジットカードキャッシングが6,481百万円(3.2%)増加の209,300百万円、ライフキャッシュプラザが22,087百万円(16.3%)増加の157,630百万円と、順調に残高を伸ばす事が出来ました。

一方、撤退を進めている低収益事業については、オートローン残高が無くなったことに加え、パートナーローンが1,310百万円(52.3%)減少の1,194百万円、住宅ローンが4,140百万円(11.5%)減少の31,726百万円と着実に低収益事業の縮小も進んでおります。

この結果、営業収益は10,143百万円(8.9%)増加の123,881百万円となり、経常利益は4,443百万円(36.8%)増加の16,524百万円となりました。なお、当期純利益は10,679百万円(33.8%減)となっております。この当期純利益の減少要因は、ライフ買収時に引き継いでいた税務上の繰延欠損金の影響がなくなったことによるものです。

商品別セグメント情報

クレジットカード事業

クレジットカード事業は、ライフにおける最も重要な事業との認識から、当期も営業基盤となるカード会員数の獲得に注力いたしました。新規加盟店の獲得については、2005年3月に群馬県を地盤とする総合流通業者フジタコーポレーションとのカード提携を結びました。さらには、既存提携先のフォローによる会員の獲得増加を図ることで、新規顧客は2,086千件(2.6%減)と、継続して200万枚の新規発行を維持しております。また、2004年4月より、ライフ新V.Iの導入により新たな広告宣伝等を展開したことで、ライフ独自のプロ

パーカードは、207千枚(7.8%増)の新規発行を実施、プロパーカードの会員数は1,710千枚となりました。この結果、当期末のクレジットカード会員数は884千人増加し、11,916千人(8.0%増)となっております。

このカード会員数の増加に伴い、ショッピング買上額は373,130百万円(17.3%増)、キャッシング買上額は224,184百万円(0.5%減)となり、売掛金残高としてはショッピング79,622百万円(11.3%増)、キャッシング209,300百万円(3.2%増)が計上されています。

利回りにおいては、クレジットカードショッピングが0.3ポイント上昇の9.8%、クレジットカードキャッシングが0.4ポイント低下の23.4%となっております。

個品割賦事業

個品割賦事業においては、取扱高が21,239百万円(15.8%)増加の155,752百万円、売掛金残高は20,982百万円(11.3%)増加の206,245百万円となりました。現金社会からカード社会へと進みつつある中、個品のマーケットは今後も縮小傾向にあると見ております。しかし、個品マーケットでのライフのシェア率が低い為、今後も成長余地は残されているとの考えから、個品事業の積極展開を行っております。ライフでは料率に応じた支店への決裁権限委譲、加盟店契約における収益率基準の明確化、間接業務の集約による支店営業力の強化等、効果的な営業活動により、加盟店企業数は、新たに4,725社増加の95,281社(5.2%増)になりました。利回りにおいては、加盟店との不利な取引条件を見直し、手数料のダンピングは行っていないことから、0.3ポイント上昇の9.5%となっております。

信用保証事業

2005年3月期も、不採算ベースである旧型銀行保証からの撤退と、個人ローンの保証をメインとした新型銀行保証の提携獲得を進めました。この結果、旧型銀行保証残高は41,258百万円(14.6%減)、新型銀行保証残高は24,046百万円(22.7%増)となり、合計保証残高は65,305百万円(3.8%減)となりました。また提携先については、新たに38行との業務提携を結んだことで、合計提携行数は103行へ拡大しております。利回りにおいては、0.6ポイント上昇の4.0%となっております。

ライフキャッシュプラザ

ライフでは、消費者金融と同様に、「キャッシュプラザ」による無担保のキャッシング専用カードを発行しております。2005年3月期は、アイフルのノウハウを活かした店舗出店を行なった結果、新たに6店舗増加の204店舗体制となりました。この結果、新規獲得件数は95千件(16.1%増)となり、営業貸付金残高は22,087百万円(16.3%)増加の157,630百万円と、高成長を維持しております。なお、利回りにおいては、主に既存取引顧客への優遇や競合上との関係から、0.5ポイント低下の24.9%となっております。

不良債権の状況

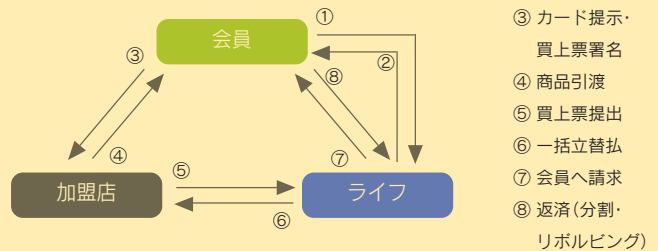
2005年3月期の貸倒償却額は1,092百万円(3.1%)増加の36,658百万円、貸倒引当金は3,225百万円(9.2%)増加の38,358百万円となりました。

(単位:百万円)

	2003	2004	2005
貸倒償却額	30,190	35,566	36,658
貸倒償却率(%)	4.47	5.06	4.88
貸倒引当金	32,796	35,132	38,358

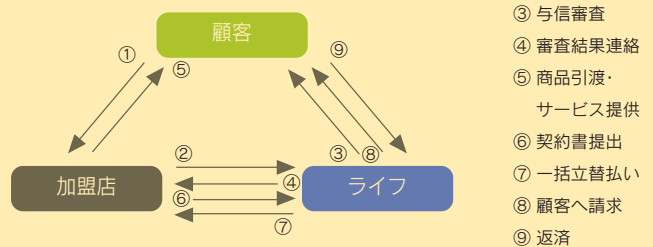
1. クレジットカード(総合あっせん)

ライフカードは、ライフ加盟店のほかマスター、JCB、VISAの加盟店でショッピング、キャッシングサービスが利用できます。基本的な与信審査は、カード発行時に行う為、商品を購入するたびに与信をする個品割賦と異なり、限度枠内であればいくつでも商品を購入できる利便性があり、豊富な会員サービスも加わっています。また、さまざまな企業と提携して発行する提携カードは、あらゆる顧客層を獲得できるメリットがあり、提携先にとっても、お客様の利用状況や、顧客管理ができ販売促進につながります。



2. 個品割賦(個品あっせん)

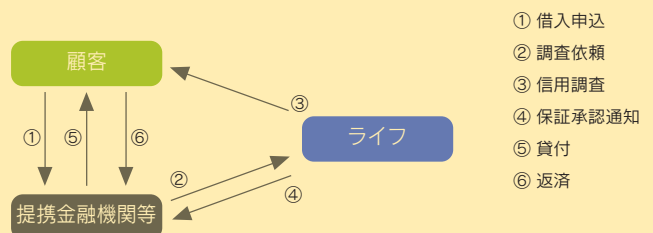
お客様がクレジットカードを持っていない場合でも、お客様の購入代金をライフが立て替えて支払するシステムで、購入の都度与信審査が行われます。このためお客様は、手持ちの資金が無い場合でも欲しい商品を購入することができ、支払についても一括払い、分割払い、ボーナス払いと、自分の生活スタイルに合わせ選ぶことができます。加盟店にとっても、代金の請求や回収業務までライフが行い、お客様の未払いリスクから解放され、経営の効率化がはかれます。



3. 信用保証

信用保証とは、ライフと提携している金融機関がお客様に貸付するとき、ライフが信用調査を行い、融資を保証するシステムです。

お客様は、銀行から無担保で借入れができるとともに、ライフのスコアリングシステム利用により、短時間での融資が可能となります。金融機関にとっても、リスクを回避し、安定した利益確保が可能となります。信用保証には、膨大な個人情報と顧客の与信管理を行うリスクマネジメントスキルが不可欠であり、ライフのノウハウが大いに発揮される分野です。



<その他の連結子会社>

消費者金融子会社

2004年4月1日より、消費者金融子会社であるハッピークレジット株式会社、株式会社信和並びに山陽信販株式会社の各社は、合併により「トライト株式会社」と社名変更を行い、営業を開始いたしました。営業貸付金残高については、貸倒の上昇に備えて与信基準を厳しく設定した結果、統合前の合算数値と比較して234百万円(0.4%)減少の58,121百万円となりました。これにより、営業収益は14,539百万円(7.2%減)、経常利益は2,807百万円(103.7%増)となっております。減収増益の要因は、主に貸倒費用が5,749百万円(27.4%減)となったことによりです。

※増減率の数値は、いずれも統合前の合算数値との比較になります。

また、2004年6月には、主に関東圏を基盤とした消費者金融準大手である、株式会社ワイドの買収を行いました。2005年3月末の営業貸付金残高(営業債権ベース)は95,345百万円、営業収益は23,849百万円となりました。費用面では、貸倒償却・引当基準をアイフルと同一にするため、貸倒費用を10,169百万円と保守的な計上を行いました。また、経常利益は1,692百万円となりました。さらに、2005年2月には、長野を地盤として営業展開していた更生会社ティーシーエムを子会社化致しました。2005年3月期末は、貸借対照表のみを連結計上しており、営業貸付金残高は9,212百万円となっております。なお、同年3月30日付けにて、北海道を地盤として営業展開をしている、株式会社バスキーを完全子会社化する最終合意書を締結しております。

事業者金融子会社

株式会社ビジネスト

住友信託銀行との合併会社であるビジネスト株式会社は、ミドルリスク層を対象とした事業者ローン会社として、2001年4月より営業を開始しております。過去3年間の顧客データ蓄積により、2004年4月からは、個人事業主向けと法人事業主向けのスコアリングモデルを構築し、積極的に残高拡大を展開した結果、営業貸付金残高は20,030百万円(72.6%)増加の47,622百万円と、引き続き高成長を

維持いたしました。さらに、2004年9月には名古屋店、2005年3月には仙台店をオープンしたことで、店舗数は4店舗に拡大しております。この結果、営業収益では2,431百万円(80.6%)増加の5,445百万円、経常利益では633百万円を計上し、設立以来初の経常黒字化を遂げております。

株式会社シティズ

株式会社シティズは、2002年10月に買収したハイリスク層を対象とした事業者ローン会社です。従来は関東以西を中心に業務を営んでおりましたが、2005年3月期には、東北地方から北海道までエリア拡大を進めたことで、営業店舗数は12店増加の50店となりました。この結果、営業貸付残高は14,458百万円(46.3%)増加の45,673百万円、営業収益では9,579百万円(29.2%増)となりました。営業費用では、主に出店等の先行投資を進めたことで6,985百万円(59.8%増)、経常利益では2,585百万円(15.2%減)となりました。

その他子会社

アストライ債権回収株式会社

アストライ債権回収株式会社は、2001年11月にあおぞら銀行との合併で設立したサービサー会社です。2005年3月期における買取債権額(簿価ベース)は8,039百万円となり、営業収益は1,751百万円(167.8%増)、経常利益は162百万円(3,647.3%増)となりました。

ニューフロンティアパートナーズ株式会社

ニューフロンティアパートナーズ株式会社は、2004年3月31日に「国際キャピタル株式会社」の株式を取得することで、子会社化したベンチャーキャピタル事業の会社です。2004年7月より、ニューフロンティアパートナーズと社名変更しております。ベンチャーキャピタル事業の運営ノウハウを長年にわたり培ってきた同社を子会社化することにより、出資という新しい形での事業資金提供のノウハウを手に入れることとなり、当社グループとして融資・出資の両面から中小・新興企業への資金提供に関わることが可能となっております。2005年3月期における営業収益は1,060百万円、経常利益は130百万円となりました。

業績の見通し

2006年3月期については、日本経済はGDP成長率や景気動向指数などマクロ経済指標上では回復基調が続き、緩やかに改善するものと見ております。当業界においても、2004年の自己破産件数が21万1千件(12.8%減)と大幅に減少しており、2005年度の自己破産件数も減少傾向が続くものと予測しております。こうした環境の下、当社グループは安定的な債権残高の伸長を目指しながら、費用面では貸倒費用が減少すると見込んでおり、引き続き安定した成長率による利益確保は可能であると考えております。

まず、アイフル単独では、貸倒がピークアウトしたとの判断から、積極的に営業貸付金残高を伸ばす計画を掲げており、営業貸付金残高は1,523,860百万円(3.5%増)を計画しております。そのうち無担保ローン残高は1,133,005百万円(3.6%増)、不動産担保ローンは348,154百万円(0.9%増)、事業者ローンは42,700百万円(29.7%増)を計画しています。また、無担保ローンの新規獲得は364千件(6.1%増)を想定しております。ローン事業店舗については、新たなチャネルとして取り組む「すぐわざ」(簡易型受付機)が、2005年3月末の7店舗から、50店舗体制を計画しておりましたが、第一四半期終了をもって250店舗体制に変更しており、さらなる顧客獲得チャネルの充実化をはかります。

資金調達については、「当社個別の調達条件の改善」が続く見通しにはあるものの、一方で「市場金利の先高感」も否定できません。そのため、予算上では、間接調達金利が期初「1.66%」→期末「2.24%」(58bpアップ)、直接調達金利は期初「1.69%」→期末「1.70%」(ほぼ横ばい)、オールでは期初「1.67%」→期末「2.00%」(33bpアップ)と、保守的な調達金利計画としています。

これにより、2006年3月期の営業収益は349,578百万円(2.6%増)を見込み、経常利益は121,000百万円(7.5%増)、当期純利益は74,351百万円(10.5%増)を計画しております。

次に、ライフでは、引き続き洋服の青山、家電のデオデオ、エイデン、ホームセンターのコメリ等、既存提携先との関係強化を図るとともに、新規提携先の獲得を進めてまいります。

また、新たな取り組みとして、昨年12月に東日本銀行との間でクレジットカード事業の業務提携を行い、バンク・アライアンス・カードの発行を今年7月より開始しております。これは、銀行が顧客に発行しているキャッシュカードの機能に、ライフのショッピングとカードキャッシングの機能を兼ね備えたカードであり、新たな顧客層の拡大が図れるものと考えております。

これらの施策のもと、2006年3月期におけるクレジットカードの新規発行枚数は2,184千枚を計画し、ショッピング買上額は419,629百万円(12.5%増)、キャッシング買上額は242,109百万円(8.0%増)を計画しております。

これらの結果、2006年3月期のライフの営業収益は135,458百万円(9.3%増)、経常利益は21,000百万円(27.1%増)、当期純利益は12,265百万円(14.9%増)を計画しております。

さらに、事業者ローン分野のビジネス株式会社、及び株式会社シテイズにおいても、前期に引き続き、積極的に残高成長を進めてまいります。まず、ビジネスでは、昨年構築したスコアリングモデルを有効利用することで、営業貸付金残高は21,894百万円(46.0%)増加の69,516百万円を計画しております。この結果、営業収益は8,517百万円(56.4%増)、経常利益は1,372百万円(116.7%増)を計画しております。一方、株式会社シテイズにおいても、引き続き店舗出店によるエリア拡大を進めることで、営業貸付金残高は24,366百万円(53.3%)増加の70,039百万円を計画しております。これにより、営業収益は14,714百万円(53.6%増)、経常利益は3,050百万円(18.0%増)を計画しております。

以上により、2006年3月期の連結業績予想については、営業収益は555,049百万円(7.1%増)、経常利益は155,000百万円(14.6%増)、当期純利益は91,762百万円(21.2%増)を計画しており、継続して過去最高益を更新できるよう取り組んでまいります。

リスクファクターについて

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要な事項には、以下のようなものがあります。しかしながら、これらは当社グループに関し、当社の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループとしましては、これらの事項により当社グループの経営成績、株価および財務状況等が、悪影響を受ける可能性があるとの認識の下、その発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ではありますが、その全てを回避し、または発生した場合に適切な対応がなされるとの保証はありません。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書(2005年6月27日)現在において判断したものであります。

法的規制等について

① 事業規制等について

事業に対する法的規制について当社グループの主要事業である消費者金融事業等のローン事業は、「貸金業の規制等に関する法律(以下「貸金業規制法」という。)」及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(以下「出資法」という。)」の適用を受けております。これにより、各種の事業規制(過剰貸付け等の禁止、貸付条件等の掲示、貸付条件等の広告等、誇大広告等の禁止、書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、白紙委任状の取得の制限、取立行為の規制、債権証書の返還、標識の掲示、債権譲渡等の規制、貸金業務取扱主任者の選任、身分証明書の携帯、支払催告書面の記載事項法定化等の規制)を受けております。

また、監督官庁である金融庁のガイドライン(2003年10月29日付「金融監督等に当たっての留意事項について-事務ガイドライン」、以下「事務ガイドライン」という。)により、過剰貸付け防止のための判断基準として、窓口における簡易な審査のみによって、無担保・無保証で貸し付ける場合の目処は、当該資金需要者に対する1業者当たりの貸付けの金額について50万円または当該資金需要者の年収額の10%に相当する金額とすること、とされております。

これらの法律等が今後改正された場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの総合あっせん事業・個品あっせん事業は、「割賦販売法」の適用を受けております。「割賦販売法」の適用により各種の事業規制(取引条件の表示、書面の交付、契約解除等に伴う損害賠償等の額の制限、割賦購入あっせん業者に対する抗弁、支払能力を超える購入の防止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止等)を受けており、法令が今後改正された場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 貸付金金利について

2000年6月1日より「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が施行され、「出資法」上、金銭の貸付けを行う者が業として金銭の貸付けを行う場合の貸出上限金利が40.004%から29.2%に引き下げられ、その違反は刑事罰とされておりますが、当社グループの貸出上限金利はこれを下回っており、当社グループの収益力・財務状況には特段の影響が生じていないものと考えております。また、2003年8月1日に公布された「貸金業の規制等に関する法律及び出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律の一部を改正する法律(以下「改正貸金業規制法・出資法」という。)」の附則第12条第2項で、「出資法」第5条第2項(上限金利)については、「改正貸金業規制法・出資法」の施行後3年を目途として、資金需要の状況その

他の経済・金融情勢、資金需要者の資力又は信用に応じた貸付けの利率の設定の状況その他貸金業者の業務の実態等を勘案して検討を加え、必要な見直しを行う、とされており、出資法上の上限金利が現行の金利より低い水準に引き下げられた場合、当社グループの貸金業関連事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」第1条第1項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度（元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額）の超過部分について無効とするとしておりますが、「貸金業規制法」第43条で、同法所定の書面が金銭貸付時に債務者等に交付され、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合、その支払が同法に規定する書面が交付された契約に基づく支払に該当するときは、「利息制限法」第1条第1項の規定にかかわらず、有効な利息の債務の弁済とみなすとしております。しかし、当業界において、「貸金業規制法」に定める契約書記載事項等の不備を理由に、「利息制限法」に定められた利息の最高限度額の超過部分について返還を求める訴訟がこれまで複数提起され、これを認める判決も幾つか下されております。当社グループもかかる超過利息の返還請求を求める複数の訴訟で被告となっており、原告側の主張の中には、貸金業を営む当社グループが貸金業規制法上のみなし弁済の適用を受けるために必要な書面交付義務を満たしていないとの主張も含まれております。また、将来提起される可能性のある同種の返還請求の動向を予想するのは困難であります。下記③に記載のとおり、事務ガイドラインの改正により、今後は当社グループが法定事項を含む書面交付義務を完全には遵守していないという原告側の主張が裁判所において認められる可能性があります。

③ 金融庁の事務ガイドラインについて

i. 書面の交付義務について

「貸金業規制法」に基づき、貸金業を営む当社グループは貸付契約又は保証契約を締結した場合及び貸付けを実行した場合のそれぞれにおいて、借入人である顧客及び保証人に対し、遅滞無く、貸付けの条件に関する一定の事項を記載した書面を交付する義務を負っています。

事務ガイドラインにおいて、貸金業者は、契約締結時に一定の書面を交付することの他、顧客がATMを使用し又は有人店舗において資金の借入を行う都度、若しくは遅滞無く、法定事項を全て記載した書面を交付（遅滞無く郵送すること等を含む。）することとされております。当社は2003年8月より自社ATMに係るソフトウェアに変更を加え法定事項を全て記載した上記書面を交付しております。

また、提携先ATMについては、予め利用顧客より承諾を得て、貸付後遅滞無く法定事項を記載した書面を、利用顧客に対して個別に郵送する対応をとっております。しかしながら、予め承諾を得られなかった顧客については、当該書面を送付しておりません。金融庁は法令により、貸金業者による書面交付義務の不遵守に対して、業務の全部又は一部の停止命令も含め、行政上の措置を行う権限及び提携先ATMの利用を制限する権限を有している他、貸金業者としての登録を抹消する権限も与えられております。

かかる行政上の措置が当社グループに対して発動された場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 説明責任の確保について

利用顧客の保護の徹底を図るため、貸金業者の説明責任を強化するとともに説明責任を果たすための態勢整備を強く求めるとの観点から、2005年5月1日に事務ガイドラインが改正され、公正証書作成委任状についての説明責任や保証についての説明責任の補強として、保証人となろうとするものに対して法的効果とリスク等の実質的な内容として例えば保証履行せざるを得ない事態を想定した説明を行うこと、等を含む説明責任の章立てが新設されました。

また「貸金業規制法」にて禁止されている、貸付け又は貸付けの契約に係る債権の管理若しくは取立ての業務を行うに当たり偽りその他不正又は著しく不当な手段、に該当するおそれが大きいものの例示として、貸金業の業務を行うに当たり説明責任を十分に果たすことを確保するために必要かつ適切な措置（貸付契約を締結する際は相手方にその内容を十分に理解しうるよう説明することが必要であることについて社内規則等に定めることや従業員研修を行うことで従業員に周知徹底を図るための措置等）が講じられていないこと、が追加されました。

当社は、かかる改正に対し、これらを遵守する所存ですが、このために新たに予定しない費用が発生し、また、これらが遵守されていないと金融庁が判断した場合は、貸金業規制法違反ないし事務ガイドライン違反の制裁を受ける可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他の法律関係について

i. 個人情報の保護に関する法律と個人情報の取扱いについて

2005年4月1日に「個人情報の保護に関する法律」、及びこれに伴い各省庁において定める個人情報保護に関する各種ガイドラインが施行されました。同法において、個人情報取扱事業者（当社グループのうち、アイフル株式会社、株式会社ライフ、トライト株式会社、株式会社ワイド、シティズ株式会社、ビジネクス株式会社、株式会社ティーシーエム、株式会社パスキー、アストライ債権回収株式会社等はこれに該当します。）は、同法に定める個人情報につき、利用目的を出来る限り特定し、本人の同意なしに利用目的達成

に必要な範囲を超えて個人情報を取扱うことが禁止され、また個人情報を含む情報の集合体である個人データベース等を個人情報取扱事業者がその従業員に扱わせる場合には安全管理のために必要かつ適切な措置を講じ、更に従業員への監督を行う等、様々な要請に従う必要があります。その他、必要と判断される場合には監督官庁等への一定の報告義務が課され、また同法に反した場合において個人の権利利益を保護するために必要があると認めるときは、主務大臣は当該違反行為の中止、その他違反是正のために必要な措置をとるべきことを勧告し又は命令することができるとされています。また、個人情報の利用目的を通知・明示・公表すること、必要に応じ顧客より個人情報の取扱い等に関する同意を取得すること、個人情報の取扱いを委託する場合はその委託先を監督すること、安全管理措置として組織的・人的・技術的観点からの体制を整備すること、個人情報の取扱いに関する基本方針を公表すること等も要請されており、当社グループはこれらに従いこれまでの個人情報の取扱い状況を見直し等したうえで2005年4月1日からの同法施行に合わせて対応方針を構築したほか、当社グループからの個人情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、その措置が万全であるとの保証は無く、万一何らかの理由により個人情報の漏洩が発生し又は同法に違反する事態となるときには、当社グループは同法による制裁を受けるだけではなく、その信用を失うこととなり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 司法書士法の改正について

2003年4月1日付にて「司法書士法」が改正され、簡易裁判所で取扱可能な調停・民事訴訟等（但し訴額140万円以内）の業務について、司法書士が弁護士と同じく代理人として法廷に出廷することが可能となるなど、司法書士の業務範囲が拡大されました。今後、当該改正及び更なる業務範囲の拡大により司法書士を代理人とする訴訟・債務整理等が増加した場合には、当社グループによる貸出の返済計画の長期化、貸倒れの増加に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. 破産法改正による影響について

2005年1月1日に「破産法」が改正施行されました。これに破産手続の簡素化・迅速化が図られ、それに伴い破産者数が増加する等の場合には、貸倒れの増加に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iv. 特定調停法の制定及び民事再生法の改正による顧客の債務整理の増加可能性について

2000年2月17日に施行された「特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律」により、支払不能に陥るおそれのある債務者は、裁判官と当該債務者の営む事業の性質に応じて必要な法律、税務、金融、企業の財務、資産の評価等に関する専門的な知識経験を有する民事調停委員とで構成される調停委員会による調停を通じて、債権者と交渉の上、支払期日の変更等の債務の調整を行うことができるようになりました。また、債務者は、特定調停の手續中、自らの資産に対する民事執行手續の停止を求めるとも可能とされます。

また、2001年4月1日に施行された改正「民事再生法」により、経済的破綻状態にある個人のローンについて、破産宣告を受けることなくローン返済を繰り延べることができる幾つかの選択的な手續が導入されました。同法に基づく手續の一つでは、再生計画案に対する債権者の承認が必要とされません。また、一定の場合には、住宅資金特別条項の適用を通じて住宅ローンの対象である自宅を手離すことを回避することが可能とされます。

これらの法制度導入の結果、貸主から法律上の保護を求める個人(当社の顧客を含む。)の数が増加した場合には、当社グループによる貸出の返済計画の長期化、貸倒れの増加に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

v. 金融業者の貸付業務のための社債発行等に関する法律について

1999年5月20日に施行された「金融業者の貸付業務のための社債の発行に関する法律」により、それまで当社グループを含むいわゆるノンバンクによる社債発行の調達資金の用途は限定されておりましたが、同法により同法の定める特定金融会社の登録を受けた場合には、社債発行の手取金を貸付業務に充当することが可能となりました。

当社及び当社子会社である株式会社ライフは、同法に従い特定金融会社の登録を受けており、2005年3月末における当社及び株式会社ライフの社債発行残高は478,890百万円であります。

資金調達環境

借入金利等の動向

i. 金利変動リスク

当社グループの調達金利は市場環境その他により変動することがあります。これに対しては、金利変動リスクを最小化するため、金利キャップ、金利スワップによる金利上昇に対するヘッジを行い、金利変動等の影響の軽減を図っておりますが、将来の金利上昇によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 資金調達状況とその多様化について

当社グループにおける調達手段としては、金融機関からの相対での借入、シンジケートローン、社債、CP、資産証券化等と資金調達方法の多様化を図っております。当社は、現状では貸付資金の調達が困難ではないものと考えておりますが、金融機関の貸し渋り、当社の信用力悪化による借入条件の悪化又は借入額の減少等の場合には、現在と同様の条件での資金調達が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の推移について

当社グループは、消費者金融専門にとどまることなく、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品の多様化、信販・クレジットカード事業への参入、さらには銀行との保証提携等、M&A(企業買収)を含めた事業の多角化を進めることにより着実に収益を伸ばして参りました。一方で、当社グループを取り巻く競争状況は、従来の消費者金融専門市場での競争から、銀行、クレジットカード会社、信販会社、消費者金融専門を含めた消費者信用市場全体を一つのマーケットとした熾烈な競争へと枠組み自体が変わりつつあります。また、自己破産申立件数の増加は、消費者金融業界の貸倒れ増加に大きく影響しており、この自己破産申立件数は2003年7月より増加率の低下が見えはじめ、同年11月からは前年比マイナスが続いていますが、近年の所得環境や雇用環境の悪化による失業率の高止まり、雇用者所得の伸び悩みが今後も続く限り、自己破産件数は引き続き高い水準での推移が予測されます。

このような市場環境の変化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムに生ずる混乱、故障、その他の損害について

当社グループは、営業を管理するために、内部及び外部の情報及び技術システムに依存しておりますが、事業店舗ネットワーク、顧客及び口座データを含む当社グループ事業を構成する種々の情報を管理するために、ソフトウェア、システム及びネットワークへの

依存をより深めつつあります。当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウイルス及びこれに類する事象による損害若しくは中断又は電話会社及びインターネットプロバイダ等の第三者からのサポートサービスの中断等によって悪影響を被る可能性があります。このような情報又は技術システムの混乱、故障若しくは遅延又はその他の障害により、新規顧客による口座開設数が減少し、未払い残高の返済が遅延し、当社グループの事業に対する消費者の信頼が低下し又はその他当社グループの業績に不利な影響を及ぼす結果となる可能性があります。

なお、当社グループは、ハードウェア及び通信機器の双方ともに二重化を図っており、障害発生時にはバックアップに切り替えることにより被害を最小限に留めるべく対応しておりますが、地震、台風等の自然災害が発生した場合には、当社グループの営業の中断を余儀なくされる恐れがあります。

重要な訴訟事件等の発生について

当社グループには、現在重要な訴訟係争中の案件は存在しません。一部の団体により当社による債権回収行為を理由として行政処分等を申し立てた旨の報道がなされていることを認識しております。現時点では当該団体の具体的な主張は明らかにされておりませんが、将来、訴訟等を提訴がなされる可能性があります。これにより、新たに予定しない費用が発生し、また、このような訴訟がマスコミに報道されることにより、不安を与えその信用を失うこととなり、その結果、新規顧客の獲得、株価形成、資金借入等に影響が生じ、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

FINANCIAL SECTION

財務セクション

目次

Page	
62. 連結財務諸表等	91. 単体財務諸表等
62. 連結財務諸表	91. 単体財務諸表
62. 連結貸借対照表	91. 貸借対照表
64. 連結損益計算書	94. 損益計算書
66. 連結剰余金計算書	96. 売上原価明細書
67. 連結キャッシュ・フロー計算書	96. 利益処分計算書
69. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	97. 重要な会計方針
74. 表示方法の変更	100. 表示方法の変更
74. 追加情報	100. 追加情報
75. 注記事項	101. 注記事項
89. 連結附属明細表	108. 附属明細表
	110. 主な資産及び負債の内容
	110. 資産の部
	112. 負債の部

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	99,163		109,575	
2 営業貸付金	※2	1,786,940		1,995,621	
	7, 8				
	10				
3 割賦売掛金	※2	154,285		192,401	
	5, 7				
4 営業投資有価証券		—		1,622	
5 信用保証割賦売掛金		133,610		141,407	
6 その他営業債権		10,205		10,489	
7 有価証券		120		—	
8 たな卸資産	※2	1,327		8,382	
9 繰延税金資産		29,311		30,809	
10 短期貸付金	※3	20,178		5,187	
11 その他	※2	55,844		53,559	
貸倒引当金		△126,918		△137,935	
流動資産合計		2,164,068	92.8	2,411,119	93.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	45,576		49,861	
減価償却累計額		△24,700	20,875	△27,443	22,418
(2) 機械装置及び車両	※2	220		232	
減価償却累計額		△59	160	△91	140
(3) 器具備品		16,065		19,208	
減価償却累計額		△6,438	9,626	△9,387	9,821
(4) 土地	※2		14,635		15,653
(5) 建設仮勘定			181		218
有形固定資産合計			45,479		48,252
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			21,050		19,806
(2) 電話加入権			667		691
(3) 連結調整勘定			14,370		11,007
(4) その他			43		311
無形固定資産合計			36,131		31,816
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4		17,016		24,273
(2) 破産更生債権等	※8		23,660		28,535
(3) 長期貸付金			8,491		8,344
(4) 敷金及び保証金			10,776		12,195
(5) 繰延税金資産			14,782		4,288
(6) 繰延ヘッジ損失	※9		18,974		18,970
(7) その他	※2		11,718		7,393
貸倒引当金			△18,838		△21,547
投資その他の資産合計			86,582	3.7	82,453
固定資産合計			168,193	7.2	162,522
III 繰延資産					
社債発行費			499		643
繰延資産合計			499	0.0	643
資産合計			2,332,761	100.0	2,574,286

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		26,251		28,988	
2		133,610		141,407	
3	※2	57,034		71,695	
4		90,000		94,000	
5	※2	408,204		436,661	
6		5,000		—	
7		25,845		23,597	
8		3,878		4,243	
9	※6	10,826		14,523	
10	※2	42,680		43,750	
		流動負債合計	34.4	858,865	33.4
II 固定負債					
1		365,000		384,890	
2	※2	588,572		686,212	
3		2,417		687	
4		1,262		1,419	
5		18,832		17,834	
6		1,157		1,639	
		固定負債合計	41.9	1,092,683	42.4
		負債合計	76.3	1,951,548	75.8
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.2	5,384	0.2
(資本の部)					
I 資本金					
	※11	83,317	3.6	83,317	3.2
II 資本剰余金					
	※1	104,125	4.5	104,125	4.0
III 利益剰余金					
		357,705	15.3	427,609	16.6
IV その他有価証券評価差額金					
		4,417	0.2	5,363	0.2
V 自己株式					
	※12	△2,062	△0.1	△3,063	△0.0
		資本合計	23.5	617,352	24.0
		負債、少数株主持分及び資本合計	100.0	2,574,286	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
I 営業収益					
1 営業貸付金利息		429,512	90.7	466,429	90.0
2 総合あつせん収益		8,140	1.7	9,090	1.7
3 個品あつせん収益		15,508	3.3	17,200	3.3
4 信用保証収益		5,562	1.2	7,087	1.4
5 その他の金融収益					
(1) 預金利息		7		2	
(2) 有価証券利息		1		0	
(3) 貸付金利息		47		111	
(4) その他		39	95	31	144
6 その他の営業収益					
(1) 不動産売上高		50		—	
(2) 営業投資有価証券 売上高		—		664	
(3) 償却債権回収額		6,778		7,719	
(4) その他		7,830	14,658	10,077	18,462
営業収益合計			473,477	518,416	100.0
II 営業費用					
1 金融費用					
(1) 支払利息		24,620		26,534	
(2) 社債利息		9,908		8,887	
(3) その他		3,635	38,164	4,260	39,682
2 売上原価					
(1) 不動産売上原価		137		—	
(2) 営業投資有価証券 売上原価		—	137	357	357
3 その他の営業費用					
(1) 広告宣伝費		19,962		23,669	
(2) 支払手数料		21,502		25,556	
(3) 貸倒損失		13,447		11,972	
(4) 貸倒引当金繰入額		143,892		143,493	
(5) 従業員給与手当等		37,519		41,340	
(6) 賞与引当金繰入額		3,878		4,209	
(7) 退職給付費用		679		2,098	
(8) 役員退職慰労金 引当金繰入額		137		95	
(9) 連結調整勘定償却額		2,061		1,940	
(10) その他		79,530	322,610	89,284	343,660
営業費用合計			360,911	383,700	74.0
営業利益			112,566	134,716	26.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
III 営業外収益					
1 貸付金利息		45		41	
2 受取配当金		94		140	
3 保険配当金		209		766	
4 レバレッジドリース 終了益		—		165	
5 その他		691	1,040	378	1,493
IV 営業外費用					
1 支払利息		183		189	
2 匿名組合出資損		747		616	
3 その他		229	1,160	109	914
経常利益			112,446		135,294
V 特別利益					
1 投資有価証券売却益		738		712	
2 貸倒引当金戻入額		2		0	
3 敷金保証金清算益		31		33	
4 代行返上益		4,025		207	
5 確定拠出年金制度 移行差益		—		208	
6 その他		159	4,957	21	1,184
VI 特別損失					
1 固定資産売却損	※1	259		383	
2 投資有価証券評価損		601		499	
3 関係会社整理損		126		—	
4 オートローン事業撤退損		4,106		—	
5 貸倒引当金繰入額		12		—	
6 連結調整勘定償却額	※2	5,614		3,830	
7 契約解除清算金		1,502		412	
8 その他		1,367	13,589	1,912	7,037
税金等調整前当期純利益			103,814		129,441
法人税、住民税 及び事業税		46,173		41,025	
法人税等調整額		△5,157	41,016	11,990	53,015
少数株主利益			250		702
当期純利益			62,548		75,723

③ 連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			104,125		104,125
II			104,125		104,125
(利益剰余金の部)					
I			300,924		357,705
II					
		62,548	62,548	75,723	75,723
III					
1		5,668		5,669	
2		98		106	
3		0	5,766	42	5,819
IV			357,705		427,609

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		103,814	129,441
減価償却費		7,863	11,188
連結調整勘定償却額		7,675	5,770
投資有価証券評価損		601	499
貸倒引当金の増減額(減少:△)		13,626	5,002
賞与引当金の増減額(減少:△)		119	179
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△1,193	△1,557
役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)		112	1
営業外受取利息及び受取配当金		△139	△182
社債発行費償却		504	591
固定資産売却損益(売却益:△)		259	376
固定資産除却損		667	548
敷金保証金清算益		△31	△33
代行返上益		△4,025	△207
確定拠出年金制度移行差益		—	△208
役員賞与の支払額		△98	△106
営業貸付金の増減額(増加:△)		△116,158	△134,434
割賦売掛金の増減額(増加:△)		△6,428	△38,116
営業投資有価証券の増減額(増加:△)		—	505
その他営業債権の増減額(増加:△)		2,533	△283
破産更生債権等の増減額(増加:△)		△6,297	△4,875
たな卸資産の増減額(増加:△)		△603	△7,052
前払費用の増減額(増加:△)		△120	83
長期前払費用の増減額(増加:△)		△229	1,815
その他流動資産の増減額(増加:△)		3,870	5,207
その他流動負債の増減額(減少:△)		4,708	6,174
その他		4,051	337
小計		15,081	△19,335
営業外利息及び配当金の受取額		139	182
法人税等の支払額		△57,955	△44,256
営業活動によるキャッシュ・フロー		△42,734	△63,408
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△498	—
定期預金の払出による収入		492	676
有価証券の売却による収入		509	120
信託受益権の増減額(増加:△)		2,000	1,000
新規連結子会社の取得による支出	※2	—	△9,897
有形固定資産の取得による支出		△8,095	△4,293
有形固定資産の売却による収入		357	411

区分	注記番号	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
無形固定資産の取得による支出		△8,921	△5,014
投資有価証券の取得による支出		△308	△4,025
投資有価証券の売却による収入		2,555	2,314
出資による支出		△250	—
出資金の払戻による収入		139	—
短期貸付金の増減額(増加:△)		10,004	14,991
長期貸付けによる支出		△7,216	△7,116
長期貸付金の回収による収入		15,735	109
投資その他の資産の取得による支出		△51	△13
投資その他の資産の売却等による収入		344	425
その他		△427	△899
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,370	△11,211
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		657,558	875,186
短期借入金の返済による支出		△655,888	△869,351
コマーシャルペーパーの減少額		△8,500	△5,000
長期借入れによる収入		541,283	629,726
長期借入金の返済による支出		△528,609	△566,683
社債発行による収入		79,531	113,153
社債償還による支出		△77,000	△90,000
自己株式の取得による支出		△9	△1,043
少数株主からの払込みによる収入		400	—
配当金の支払額		△5,668	△5,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,097	80,318
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△47	△5
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△33,313	5,692
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		131,643	98,329
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	4,943
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	98,329	108,965

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 9社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社ライフストックセンター他3社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社4社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社の名称 トライト株式会社、株式会社ライフ、ピジネクスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シテイズ、株式会社シティグリーン、株式会社ワイド、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社、株式会社ティーシーエム 平成16年4月1日にハッピークレジット株式会社(存続会社)、株式会社信和及び山陽信販株式会社は合併し、トライト株式会社へ商号変更しております。 ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社につきましては重要性の観点から、株式会社ワイドにつきましては平成16年6月30日に、株式会社ティーシーエムにつきましては平成17年2月21日にそれぞれ発行済株式の100%を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社パスキー他2社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社3社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社(株式会社博多大丸カードサービス)はいずれも小規模であり、それらの会社5社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社2社(すみしんライフカード株式会社他1社)はいずれも小規模であり、それらの会社5社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社マルトーの決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、株式会社マルトーについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
②たな卸資産	販売用不動産 個別法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	販売用不動産 同左 貯蔵品 同左 買取債権 個別法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～62年 機械装置及び車両 4～15年 器具備品 2～20年	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～62年 機械装置及び車両 2～15年 器具備品 2～20年
②無形固定資産	ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法	同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金	営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
②賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
③退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましても、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。 (追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社において当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,509百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は263百万円であります。</p> <p>又、一部の連結子会社は、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましても、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。 (追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月16日に返還額が確定しました。当連結会計年度における損益に与える影響額は、「代行返上益」(特別利益)として計上した207百万円であります。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。ただし、期末日現在、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が確定していません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>④役員退職慰労金引当金</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①営業貸付金利息</p> <p>②割賦販売に係る収益の計上基準</p> <p>③信用保証収益</p> <p>④借入金に対する利息の会計処理</p>	<p>処理しており、当連結会計年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、4,067百万円であります。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息については、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p> <p>アドオン方式による顧客手数料及び加盟店手数料については、契約時に一括して「割賦繰延利益」に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。残債方式及びリボルビング方式による顧客手数料については、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によっております。</p> <p>残債方式により収益計上しております。</p> <p>借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「金融費用」(支払利息)とし、その他のものを「営業外費用」(支払利息)として処理しております。</p>	<p>また、一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月31日付で厚生年金基金を解散するとともに、平成17年4月1日付で退職金制度を改訂、同日付で確定拠出年金制度及び前払退職金制度を導入いたしました。</p> <p>そのほか一部の連結子会社は、退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。</p> <p>これらの会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>なお、これらの移行に伴う当連結会計年度における損益に与える影響額は、「確定拠出年金制度移行差益」(特別利益)として計上した208百万円であります。</p> <p>同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を 充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取 引につきましては、特例処理を採用しており ます。</p> <p>ヘッジ手段… 金利スワップ取引及び金利 キャップ取引 ヘッジ対象… 市場金利等の変動により キャッシュ・フローが変動す るもの(変動金利の借入金及 び社債)</p> <p>総調達に占める固定金利建て調達の比率を 一定の割合に維持するものであります。</p> <p>過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動の累計を比率分析する方法により有効 性の判断を行っております。ただし、特例処理 によっている金利スワップ取引については、 有効性の評価を省略しております。</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振 当処理の要件を充たしている場合には振当処 理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取 引について特例処理の要件を充たしている場 合には特例処理を採用しております。</p> <p>a. ヘッジ手段… 通貨スワップ取引 ヘッジ対象… 外貨建社債</p> <p>b. ヘッジ手段… 金利スワップ取引及び金利 キャップ取引 ヘッジ対象… 市場金利等の変動により キャッシュ・フローが変動 するもの(変動金利の借入 金及び社債)</p> <p>通貨スワップ取引については、外貨建社債 の元利払に係る為替変動リスクをヘッジする ものであり、金利スワップ取引及び金利 キャップ取引については、総調達に占める固 定金利建て調達の比率を一定の割合に維持す るものであります。</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によってお ります。ただし、資産に係る控除対象外消費税 等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上 し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に 関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、10年間で 均等償却しております。ただし、重要性が乏し いものについては、発生連結会計年度に一括 償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定 した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資 金の範囲については、手持現金、要求払預金及 び取得日から3カ月以内に満期日の到来する 流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりリスクしか負わな い短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「支払利息」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に223百万円含まれております。</p> <p>「匿名組合出資損」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に514百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号 平成16年6月9日)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、連結貸借対照表において前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました投資事業組合出資金等を、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における「投資有価証券」は3,313百万円増加し、「投資その他の資産」の「その他」が同額減少しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>——</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については「その他の営業費用」の「その他」に計上しております。</p> <p>この結果、「その他の営業費用」が1,252百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,252百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																						
<p>※1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。</p>	<p>※1 同左</p>																																																						
<p>※2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">546 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">760,544</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">45,367</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,104</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,320 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,249</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">359,991</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625,675</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金259,797百万円、一年以内返済予定長期借入金31,278百万円、長期借入金90,268百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。 ・ 短期借入金200百万円、一年以内返済予定長期借入金83,946百万円、長期借入金84,087百万円の合計168,234百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・ 現金(流動資産「その他」)6,153百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。</p>	現金及び預金	546 百万円	営業貸付金	760,544	割賦売掛金	45,367	たな卸資産	124	建物及び構築物	960	機械装置及び車両	18	土地	1,470	投資その他の資産「その他」	73	計	809,104	短期借入金	45,320 百万円	一年以内返済予定長期借入金	220,249	長期借入金	359,991	流動負債「その他」	114	計	625,675	<p>※2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">532 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">855,522</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">58,730</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917,288</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,240 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">229,617</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,695</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">663,723</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金344,038百万円、一年以内返済予定長期借入金33,276百万円、長期借入金100,989百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。 ・ 短期借入金400百万円、一年以内返済予定長期借入金76,016百万円、長期借入金77,995百万円の合計154,411百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・ 現金(流動資産「その他」)4,456百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。</p>	現金及び預金	532 百万円	営業貸付金	855,522	割賦売掛金	58,730	たな卸資産	113	建物及び構築物	906	機械装置及び車両	13	土地	1,470	計	917,288	短期借入金	53,240 百万円	一年以内返済予定長期借入金	229,617	長期借入金	380,695	流動負債「その他」	170	計	663,723
現金及び預金	546 百万円																																																						
営業貸付金	760,544																																																						
割賦売掛金	45,367																																																						
たな卸資産	124																																																						
建物及び構築物	960																																																						
機械装置及び車両	18																																																						
土地	1,470																																																						
投資その他の資産「その他」	73																																																						
計	809,104																																																						
短期借入金	45,320 百万円																																																						
一年以内返済予定長期借入金	220,249																																																						
長期借入金	359,991																																																						
流動負債「その他」	114																																																						
計	625,675																																																						
現金及び預金	532 百万円																																																						
営業貸付金	855,522																																																						
割賦売掛金	58,730																																																						
たな卸資産	113																																																						
建物及び構築物	906																																																						
機械装置及び車両	13																																																						
土地	1,470																																																						
計	917,288																																																						
短期借入金	53,240 百万円																																																						
一年以内返済予定長期借入金	229,617																																																						
長期借入金	380,695																																																						
流動負債「その他」	170																																																						
計	663,723																																																						
<p>※3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">9,998</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,998</td> </tr> </table>	譲渡性預金	10,000 百万円	コマーシャルペーパー	9,998	計	19,998	<p>※3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">4,998 百万円</td> </tr> </table>	コマーシャルペーパー	4,998 百万円																																														
譲渡性預金	10,000 百万円																																																						
コマーシャルペーパー	9,998																																																						
計	19,998																																																						
コマーシャルペーパー	4,998 百万円																																																						
<p>※4 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社株式の金額</p> <p style="text-align: right;">19 百万円</p>	<p>※4 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社株式の金額</p> <p style="text-align: right;">157 百万円</p>																																																						

前連結会計年度 (平成16年3月31日)				
※5 割賦売掛金				
総合あっせん			46,707	百万円
個品あっせん			107,576	
その他			1	
計			154,285	
※6 割賦繰延利益				
	前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
総合あっせん	538	7,884	8,044	377 (67)
個品あっせん	9,661	15,428	15,151	9,937 (1,150)
信用保証	670	3,600	3,842	428 (0)
融資	219	76,384	76,520	82 (一)
計	11,089	103,297	103,559	10,826 (1,217)
(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。				
※7 債権の流動化				
債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は213,981百万円であり、その内訳は次のとおりであります。				
営業貸付金			120,715	百万円
割賦売掛金			93,266	
計			213,981	
※8 不良債権の状況				
営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。				
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	
破綻先債権	6,518	22,118	28,636	
延滞債権	28,597	23,854	52,452	
3ヵ月以上延滞債権	12,736	5,083	17,819	
貸出条件緩和債権	49,856	1,060	50,916	
計	97,709	52,116	149,825	

当連結会計年度 (平成17年3月31日)				
※5 割賦売掛金				
総合あっせん			55,971	百万円
個品あっせん			136,430	
その他			0	
計			192,401	
※6 割賦繰延利益				
	前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
総合あっせん	377	9,162	9,007	532 (114)
個品あっせん	9,937	20,638	16,930	13,646 (1,492)
信用保証	428	3,930	4,043	315 (0)
融資	82	83,170	83,224	29 (一)
計	10,826	116,902	113,205	14,523 (1,606)
(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。				
※7 債権の流動化				
債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は184,027百万円であり、その内訳は次のとおりであります。				
営業貸付金			99,580	百万円
割賦売掛金			84,447	
計			184,027	
※8 不良債権の状況				
営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。				
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	
破綻先債権	6,240	24,779	31,019	
延滞債権	31,551	28,731	60,283	
3ヵ月以上延滞債権	14,846	6,202	21,049	
貸出条件緩和債権	59,780	3,003	62,784	
計	112,418	62,717	175,136	

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3カ月以上延滞債権) 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3カ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>
<p>※9 ヘッジ手段にかかる損益 ヘッジ手段にかかる損益は純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,273百万円であります。 また、繰延ヘッジ利益の金額は298百万円であります。</p>	<p>※9 ヘッジ手段にかかる損益 ヘッジ手段にかかる損益は純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,001百万円であります。 また、繰延ヘッジ利益の金額は31百万円であります。</p>
<p>※10 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,496,119百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、4,784,928百万円(有担保リボルビング契約31,451百万円を含む。)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>※10 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,931,164百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、5,182,848百万円(有担保リボルビング契約38,443百万円を含む。)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>
<p>※11 当社の発行済株式総数は、普通株式94,690,000株であります。</p>	<p>※11 当社の発行済株式総数は、普通株式94,690,000株であります。</p>
<p>※12 当社が保有する自己株式の数は、普通株式222,866株であります。</p>	<p>※12 当社が保有する自己株式の数は、普通株式284,465株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																
<p>※1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他(電話加入権他)</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3 百万円	土地	13	その他(電話加入権他)	243	計	259	<p>※1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>その他(電話加入権他)</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> </table>	建物及び構築物	170 百万円	土地	110	その他(電話加入権他)	101	計	383
建物及び構築物	3 百万円																
土地	13																
その他(電話加入権他)	243																
計	259																
建物及び構築物	170 百万円																
土地	110																
その他(電話加入権他)	101																
計	383																
<p>※2 子会社株式取得時に存在した子会社の税務上の繰越欠損金のうち、子会社において取得後、繰延税金資産計上した額に対応する部分を一時償却したものであります。</p>	<p>※2 同左</p>																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">99,163 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△833</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">98,329</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	99,163 百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△833	現金及び現金同等物	98,329	<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">109,575 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△609</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">108,965</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	109,575 百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△609	現金及び現金同等物	108,965				
現金及び預金勘定	99,163 百万円																
預入期間が3カ月を超える定期預金	△833																
現金及び現金同等物	98,329																
現金及び預金勘定	109,575 百万円																
預入期間が3カ月を超える定期預金	△609																
現金及び現金同等物	108,965																
<p>——</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ワイド及び株式会社ティーシーエムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">80,284 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,319</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,584</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△31,061</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△44,276</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">16,849</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期首残高</td> <td style="text-align: right;">△6,952</td> </tr> <tr> <td>差引:取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">9,897</td> </tr> </table>	流動資産	80,284 百万円	固定資産	7,319	連結調整勘定	4,584	流動負債	△31,061	固定負債	△44,276	株式の取得価額	16,849	現金及び現金同等物期首残高	△6,952	差引:取得のための支出	9,897
流動資産	80,284 百万円																
固定資産	7,319																
連結調整勘定	4,584																
流動負債	△31,061																
固定負債	△44,276																
株式の取得価額	16,849																
現金及び現金同等物期首残高	△6,952																
差引:取得のための支出	9,897																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																								
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>480</td> <td>327</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>27,600</td> <td>18,648</td> <td>8,951</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,090</td> <td>18,977</td> <td>9,112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	1	7	機械装置及び車両	480	327	153	器具備品	27,600	18,648	8,951	計	28,090	18,977	9,112	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>313</td> <td>170</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>19,555</td> <td>12,755</td> <td>6,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,878</td> <td>12,929</td> <td>6,949</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	3	5	機械装置及び車両	313	170	143	器具備品	19,555	12,755	6,800	計	19,878	12,929	6,949
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																							
建物及び構築物	9	1	7																																							
機械装置及び車両	480	327	153																																							
器具備品	27,600	18,648	8,951																																							
計	28,090	18,977	9,112																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																							
建物及び構築物	9	3	5																																							
機械装置及び車両	313	170	143																																							
器具備品	19,555	12,755	6,800																																							
計	19,878	12,929	6,949																																							
	② 未経過リース料期末残高相当額		② 未経過リース料期末残高相当額																																							
	1年以内 4,729 百万円		1年以内 3,790 百万円																																							
	1年超 4,497		1年超 3,108																																							
	計 9,226		計 6,899																																							
	③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額		③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																							
	支払リース料 6,460 百万円		支払リース料 6,802 百万円																																							
	減価償却費相当額 6,214		減価償却費相当額 6,240																																							
	支払利息相当額 207		支払利息相当額 237																																							
	④ 減価償却費相当額の算定方法		④ 減価償却費相当額の算定方法																																							
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、当連結会計年度より、減価償却費相当額の算定方法を級数法から定額法へと変更しております。この結果、減価償却累計額相当額が1,875百万円少なく、減価償却費相当額が703百万円多くなっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																							
	⑤ 利息相当額の算定方法		⑤ 利息相当額の算定方法																																							
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左																																							
2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																							
	1年以内 104 百万円		1年以内 109 百万円																																							
	1年超 221		1年超 140																																							
	計 325		計 250																																							

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	5,148	12,685	7,537
②債券	120	120	0
小計	5,268	12,805	7,537
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,635	1,289	△345
小計	1,635	1,289	△345
合計	6,903	14,095	7,191

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について270百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,045	738	43

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,522
②その他	1,500

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について330百万円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	120	—	—	—
その他	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
1,622	△113

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,522	16,591	9,068
小計	7,522	16,591	9,068
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,231	1,030	△201
小計	1,231	1,030	△201
合計	8,753	17,621	8,867

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比へ50%以上下落した場合には、取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,643	712	170

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	1,681
②投資事業有限責任組合への出資	3,313
②その他	1,500

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について499百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利支払いの借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの (変動金利の借入金及び社債)</p> <p>②ヘッジ方針 総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p> <p>③ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間の変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。また金利キャップ取引については、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものであります。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用ある国内外の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連における金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、当社の「職務権限規定」に基づき、財務本部の担当役員が起案し取締役会で承認を得て決定し、別に定める「リスク管理マニュアル」に基づき管理しております。 為替予約を付したインパクトローン取引についても、当社の「職務権限規定」で定められた権限に基づき決定しております。 これらの取引の実行は財務本部がおこない、取引の運用状況の管理は財務部内の相互牽制と経理部への報告により、行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利支払いの借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、将来の金利変動リスクを一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を利用しております。 また、外貨建社債については、将来の為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建社債 b. ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの (変動金利の借入金及び社債)</p> <p>②ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用ある国内外の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、当社の「職務権限規定」に基づき、財務本部の担当役員が起案し取締役会で承認を得て決定し、別に定める「リスク管理マニュアル」に基づき管理しております。 為替予約を付したインパクトローン取引についても、当社の「職務権限規定」で定められた権限に基づき決定しております。 これらの取引の実行は財務本部がおこない、取引の運用状況の管理は財務部内の相互牽制と経理部への報告により、行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	1 当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
イ 退職給付債務 △14,511 百万円	イ 退職給付債務 △8,236 百万円
ロ 年金資産 10,919	ロ 年金資産 7,032
ハ 未認識過去勤務債務 —	ハ 未認識数理計算上の差異 516
ニ 未認識数理計算上の差異 1,212	ニ 退職給付引当金 △687
ホ 連結貸借対照表計上額純額 △2,379	(イ+ロ+ハ+ニ)
(イ+ロ+ハ+ニ)	
ヘ 前払年金費用 37	厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴う影響額は以下のとおりであります。
ト 退職給付引当金 △2,417	退職給付債務の減少 4,281 百万円
(ホ-ヘ)	年金資産の減少 △3,605
	未認識数理計算上の差異 △467
	退職給付引当金 208
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用(注) 1,168 百万円	勤務費用(注) 761 百万円
利息費用 306	利息費用 277
期待運用収益 △146	期待運用収益 △183
過去勤務債務の費用処理額 △549	過去勤務債務の費用処理額 620
数理計算上の差異の費用処理額 △98	数理計算上の差異の費用処理額 242
退職給付費用 679	前払退職金に係る支給額 149
(注)厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	確定拠出年金への掛金支払額 229
	退職給付費用 2,098
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 同左
割引率 1.5~2.5%	割引率 1.5~2.5%
期待運用収益率 1.5~2.0%	期待運用収益率 1.5~2.0%
数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異の処理年数
主として発生年度における一括費用処理	同左
当社……………発生年度における一括費用処理	
子会社の一部……発生年度の翌事業年度より10年で費用処理	
過去勤務債務の処理年数	過去勤務債務の処理年数
主として発生年度における一括費用処理	同左
当社……………発生年度における一括費用処理	
子会社の一部……発生年度の翌事業年度より10年で費用処理	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	貸倒引当金繰入限度超過額	7,930	貸倒引当金繰入限度超過額
	貸倒損失否認額	11,115	貸倒損失否認額
	繰越欠損金	5,378	繰越欠損金
	未払事業税	1,521	未払事業税
	賞与引当金繰入限度超過額	1,575	賞与引当金
	未収利息不計上額	1,928	未収利息不計上額
	その他	295	その他
	繰延税金資産(流動)小計	29,746	繰延税金資産(流動)小計
	評価性引当額	△429	評価性引当額
	繰延税金負債(流動)との相殺額	△6	繰延税金負債(流動)との相殺額
	繰延税金資産(流動)合計	29,311	繰延税金資産(流動)合計
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	繰越欠損金	14,278	繰越欠損金
	退職給付引当金繰入額	966	貸倒引当金繰入限度超過額
	貸倒引当金繰入限度超過額	712	減価償却資産償却限度超過額
	減価償却資産償却限度超過額	2,453	投資有価証券評価差額金
	その他	2,306	その他
	繰延税金資産(固定)小計	20,717	繰延税金資産(固定)小計
	評価性引当額	△2,914	評価性引当額
	繰延税金負債(固定)との相殺額	△3,020	繰延税金負債(固定)との相殺額
	繰延税金資産(固定)合計	14,782	繰延税金資産(固定)合計
	繰延税金資産合計	44,093	繰延税金資産合計
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他	△6	その他
	繰延税金負債(流動)合計	△6	繰延税金負債(流動)合計
	繰延税金資産(流動)との相殺額	6	繰延税金資産(流動)との相殺額
	繰延税金負債(流動)合計	—	繰延税金負債(流動)合計
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金	△3,004	その他有価証券評価差額金
	その他	△15	繰延税金負債(固定)合計
	繰延税金負債(固定)合計	△3,020	繰延税金資産(固定)との相殺額
	繰延税金資産(固定)との相殺額	3,020	繰延税金負債(固定)合計
	繰延税金負債(固定)合計	—	繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計	—	

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)
	41.9 %		40.6 %
	留保金課税		住民税均等割
	4.9		0.4
	住民税均等割		損金に算入されない連結調整勘定償却額
	0.4		1.7
	損金に算入されない連結調整勘定償却額		評価性引当額の増減額
	2.8		△1.4
	評価性引当額の増減額		その他
	△9.7		△0.3
	情報通信機器等の税額控除		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△1.8		41.0
	その他		
	1.0		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	39.5		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	福田吉孝	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 26.07	土地の賃借	14 (注)1	—	—
				(株)京都データ センター代表取締役 社長	同上	個人信用情報照会料の支払	163 (注)2	—	—

(注) 1 西院ビル用地として使用しており、取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。

2 (株)京都データセンターとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	福田吉孝	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 19.79	土地の賃借	12 (注)1	—	—
				(株)京都データ センター代表取締役 社長	同上	個人信用情報照会料の支払	184 (注)2	—	—
						株式の譲受	0	—	—
	河本巍	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.00	金銭の貸付	9 (注)3	—	—
	宗竹政美	—	—	同上	(被所有) 直接 0.00	同上	19 (注)3	—	—
	佐藤正之	—	—	同上	(被所有) 直接 0.00	同上	28 (注)3	—	—
	尾石和光	—	—	同上	(被所有) 直接 0.00	同上	28 (注)3	—	—
	若松一義	—	—	同上	(被所有) 直接 0.00	同上	19 (注)3	—	—
	野田隆司 (注)4	—	—	同上	—	同上	38 (注)3	—	—

(注) 1 西院ビル用地として使用しており、取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。

2 (株)京都データセンターとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3 期末日現在、貸付に係る残高はありません。

4 野田隆司は、平成16年6月25日付で退任しております。

5 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	5,794円58銭	6,538円03銭
1株当たり当期純利益	660円98銭	800円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結会計年度末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。	800円30銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益	62,548百万円	75,723百万円
普通株主に帰属しない金額	106百万円	126百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	106百万円	126百万円
普通株式に係る当期純利益	62,441百万円	75,596百万円
普通株式の期中平均株式数	94,467,918株	94,453,068株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	一百万円	一百万円
普通株式増加数	一株	7,336株
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	一株	6,399株
(うち新株予約権)	一株	937株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストック・オプション 204,000株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>当社は平成16年6月16日付で、株式会社ワイド(社長:柳 光五)の全発行済株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>これは当社の「リテール分野における総合金融企業グループ」を目指す経営戦略のもと、株式会社ワイドを当社グループの一員として迎えることにより、更なる経営効率化と収益向上を実現し、当社グループの業績向上を図ることを目的としたものであります。</p> <table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社ワイド</td></tr> <tr><td>本社所在地</td><td>栃木県宇都宮市</td></tr> <tr><td>代表取締役社長</td><td>柳 光五</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>昭和59年5月</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>消費者金融業</td></tr> <tr><td>総資産(注)</td><td>106,693百万円 (平成16年3月31日現在)</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>12,461百万円 (平成16年3月31日現在)</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>2,555百万円 (平成16年3月31日現在)</td></tr> <tr><td>株主の状況</td><td>斎藤 成 他</td></tr> <tr><td>株式取得の時期</td><td>平成16年6月30日</td></tr> <tr><td>取得する株式の数</td><td>32,135株</td></tr> <tr><td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr> </table> <p>(注) 債権の流動化によりオフバランス処理された営業貸付金36,811百万円を含んでおります。</p>	商号	株式会社ワイド	本社所在地	栃木県宇都宮市	代表取締役社長	柳 光五	設立年月日	昭和59年5月	主な事業内容	消費者金融業	総資産(注)	106,693百万円 (平成16年3月31日現在)	純資産	12,461百万円 (平成16年3月31日現在)	資本金	2,555百万円 (平成16年3月31日現在)	株主の状況	斎藤 成 他	株式取得の時期	平成16年6月30日	取得する株式の数	32,135株	取得後の持分比率	100%	<p>平成17年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月23日付をもって普通株式1株を1.5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 47,345,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数につき、1株を1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,863円05銭</td> <td>1株当たり純資産額 4,358円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 440円65銭</td> <td>1株当たり当期純利益 533円57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 533円53銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 3,863円05銭	1株当たり純資産額 4,358円69銭	1株当たり当期純利益 440円65銭	1株当たり当期純利益 533円57銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 533円53銭
商号	株式会社ワイド																																
本社所在地	栃木県宇都宮市																																
代表取締役社長	柳 光五																																
設立年月日	昭和59年5月																																
主な事業内容	消費者金融業																																
総資産(注)	106,693百万円 (平成16年3月31日現在)																																
純資産	12,461百万円 (平成16年3月31日現在)																																
資本金	2,555百万円 (平成16年3月31日現在)																																
株主の状況	斎藤 成 他																																
株式取得の時期	平成16年6月30日																																
取得する株式の数	32,135株																																
取得後の持分比率	100%																																
前連結会計年度	当連結会計年度																																
1株当たり純資産額 3,863円05銭	1株当たり純資産額 4,358円69銭																																
1株当たり当期純利益 440円65銭	1株当たり当期純利益 533円57銭																																
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 533円53銭																																

⑤ 連結附属明細表
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保普通社債	平成 11年 7月 28日	10,000	—	年2.530	無担保	平成 16年 7月 28日
	第7回無担保普通社債	平成 11年 9月 13日	15,000	15,000	年3.270	無担保	平成 18年 9月 13日
	第8回無担保普通社債	平成 11年 11月 30日	8,000	8,000	年3.280	無担保	平成 21年 11月 30日
	第9回無担保普通社債	平成 11年 12月 24日	15,000	—	年2.090	無担保	平成 16年 12月 24日
	第10回無担保普通社債	平成 12年 2月 10日	10,000	10,000	年3.000	無担保	平成 22年 2月 10日
	第11回無担保普通社債	平成 12年 4月 28日	20,000	20,000	年2.510	無担保	平成 19年 4月 27日
	第12回無担保普通社債	平成 12年 6月 28日	10,000	10,000	年2.930	無担保	平成 22年 6月 28日
	第13回無担保普通社債	平成 12年 8月 9日	10,000	10,000 (10,000)	年1.860	無担保	平成 17年 8月 9日
	第16回無担保普通社債	平成 12年 12月 5日	10,000	—	年2.300	無担保	平成 16年 12月 3日
	第17回無担保普通社債	平成 12年 12月 8日	35,000	—	年2.300	無担保	平成 16年 12月 8日
	第21回無担保普通社債	平成 13年 3月 23日	10,000	—	年2.000	無担保	平成 16年 9月 20日
	第22回無担保普通社債	平成 13年 3月 23日	10,000	—	年2.000	無担保	平成 16年 9月 20日
	第23回無担保普通社債	平成 13年 4月 25日	20,000	20,000	年2.170	無担保	平成 18年 4月 25日
	第24回無担保普通社債	平成 13年 5月 16日	20,000	20,000 (20,000)	年1.750	無担保	平成 17年 5月 16日
	第25回無担保普通社債	平成 13年 6月 11日	15,000	15,000	年2.480	無担保	平成 20年 6月 11日
	第26回無担保普通社債	平成 13年 6月 12日	15,000	15,000	年1.700	無担保	平成 18年 6月 12日
	第27回無担保普通社債	平成 14年 2月 22日	10,000	10,000 (10,000)	年2.000	無担保	平成 18年 2月 22日
	第28回無担保普通社債	平成 14年 4月 23日	20,000	20,000 (20,000)	年2.000	無担保	平成 17年 10月 21日
	第29回無担保普通社債	平成 14年 6月 12日	10,000	10,000	年1.850	無担保	平成 19年 6月 12日
	第30回無担保普通社債	平成 14年 9月 30日	13,000	13,000	年1.660	無担保	平成 19年 9月 28日
	第31回無担保普通社債	平成 14年 10月 28日	10,000	10,000	年2.180	無担保	平成 21年 10月 28日
	第32回無担保普通社債	平成 14年 12月 20日	18,500	18,500	年1.300	無担保	平成 18年 12月 20日
	第33回無担保普通社債	平成 15年 1月 31日	10,000	10,000	年1.980	無担保	平成 21年 1月 30日
	第34回無担保普通社債	平成 15年 2月 28日	15,000	15,000	年1.620	無担保	平成 20年 2月 28日
	第35回無担保普通社債	平成 15年 4月 4日	30,000	30,000 (30,000)	年0.800	無担保	平成 17年 7月 28日
	第36回無担保普通社債	平成 15年 5月 28日	10,000	10,000	年1.250	無担保	平成 22年 5月 28日
	第37回無担保普通社債	平成 15年 5月 28日	10,000	10,000	年1.740	無担保	平成 25年 5月 28日
	第38回無担保普通社債	平成 15年 10月 17日	10,000	10,000	年1.320	無担保	平成 20年 10月 17日
	第39回無担保普通社債	平成 16年 1月 26日	10,000	10,000	年1.070	無担保	平成 20年 1月 25日
	第40回無担保普通社債	平成 16年 4月 15日	—	10,000	年1.030	無担保	平成 21年 4月 15日
	第41回無担保普通社債	平成 16年 5月 26日	—	10,000	年1.050	無担保	平成 21年 5月 26日
	第42回無担保普通社債	平成 16年 5月 26日	—	10,000	年1.580	無担保	平成 23年 5月 26日
	第43回無担保普通社債	平成 16年 10月 20日	—	10,000	年1.010	無担保	平成 21年 10月 20日
	第44回無担保普通社債	平成 16年 10月 20日	—	10,000	年1.500	無担保	平成 23年 10月 20日
	第45回無担保普通社債	平成 17年 1月 26日	—	10,000	年1.200	無担保	平成 24年 1月 26日
第1回私募無担保普通社債	平成 17年 1月 31日	—	1,000	年0.540	無担保	平成 20年 1月 31日	
第1回米貨建無担保普通社債(注)2	平成 17年 2月 16日	—	52,890 [500,000千米ドル]	年4.450	無担保	平成 22年 2月 16日	
2006年満期ユーロ円建普通社債	平成 11年 5月 20日	12,500	12,500	年1.802 (注)1	無担保	平成 18年 5月 22日	
EMTN SERIES NUMBER 3	平成 12年 6月 5日	15,000	15,000	年3.500	無担保	平成 27年 6月 5日	
EMTN SERIES NUMBER 4	平成 13年 3月 19日	3,000	3,000	年3.000	無担保	平成 20年 3月 19日	
EMTN SERIES NUMBER 5	平成 14年 1月 29日	1,000	1,000	年2.210	無担保	平成 19年 1月 29日	
EMTN SERIES NUMBER 6	平成 15年 2月 20日	4,000	4,000 (4,000)	年0.860	無担保	平成 17年 4月 20日	
株式会社 ライフ	第1回無担保普通社債	平成 16年 3月 17日	10,000	10,000	年1.440	無担保	平成 21年 3月 17日
	合計	—	455,000	478,890 (94,000)	—	—	—

(注) 1 2006年満期ユーロ円建普通社債の利率は変動(3ヶ月円LIBOR+スプレッド)であり期末時点での利率を表示しております。

- 2 第1回米貨建無担保普通社債については、償還時の円価額を確定するために発行総額に対して通貨スワップ契約を締結しております。
- 3 当期末残高の()内の金額は内数であり、連結貸借対照表日の翌日から起算して一年以内の償還予定のもので、連結貸借対照表上、流動負債の部に記載しております。
- 4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
94,000	82,000	72,000	45,000	110,890

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	57,034	71,695	1.62	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	408,204	436,661	1.73	—
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く)	588,572	686,212	1.59	平成18年4月から 平成22年12月まで
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内)	5,000	—	—	—
合計	1,058,811	1,194,568	1.64	—

(注) 1 「平均利率」は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	356,867	198,976	88,312	39,830

(2)【その他】

該当事項はありません。

(1) 単体財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)						
Ⅰ 流動資産						
1		現金及び預金	60,425		67,535	
2	※1 2,4,8	営業貸付金	1,451,638		1,471,767	
3	※1	販売用不動産	181		168	
4		前払費用	3,687		3,437	
5		繰延税金資産	13,629		8,203	
6		未収収益	11,501		11,558	
7	※3	短期貸付金	20,178		5,187	
8	※1	その他	21,150		18,118	
		貸倒引当金	△81,693		△81,928	
		流動資産合計	1,500,700	80.3	1,504,048	74.0
Ⅱ 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建物	23,302		23,298	
		減価償却累計額	△10,893	12,409	△11,437	11,861
(2)		構築物	4,751		4,741	
		減価償却累計額	△2,707	2,044	△2,952	1,789
(3)		機械装置	161		161	
		減価償却累計額	△24	137	△43	117
(4)		器具備品	15,024		16,156	
		減価償却累計額	△5,640	9,383	△7,251	8,904
(5)		土地		5,612		5,612
(6)		建設仮勘定		57		209
		有形固定資産合計	29,643	1.6	28,495	1.4
2 無形固定資産						
(1)		ソフトウェア	10,404		11,113	
(2)		電話加入権	446		361	
(3)		その他	9		9	
		無形固定資産合計	10,860	0.6	11,484	0.6

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		14,323		19,318	
(2) 関係会社株式		114,864		131,754	
(3) 出資金		1,718		—	
(4) 破産更生債権等	※4	22,925		25,278	
(5) 長期貸付金		1,120		1,080	
(6) 株主・従業員 長期貸付金		22		22	
(7) 関係会社長期貸付金		157,086		298,223	
(8) 長期前払費用		4,774		3,193	
(9) 繰延税金資産		769		14	
(10) 敷金及び保証金		8,118		8,716	
(11) 繰延ヘッジ損失	※7	18,974		18,970	
(12) その他		1,984		1,451	
貸倒引当金		△18,264		△19,124	
投資その他の資産合計		328,417	17.5	488,898	24.0
固定資産合計		368,921	19.7	528,877	26.0
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		453		621	
繰延資産合計		453	0.0	621	0.0
資産合計		1,870,075	100.0	2,033,547	100.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		4,161		4,598	
2 短期借入金		8,500		15,000	
3 一年以内償還予定社債		90,000		94,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	327,815		348,065	
5 未払金		5,918		6,348	
6 未払法人税等		24,660		22,544	
7 未払費用		4,669		4,565	
8 預り金		387		428	
9 前受収益		2		3	
10 賞与引当金		2,397		2,386	
11 その他		292		343	
流動負債合計		468,806	25.0	498,285	24.5
II 固定負債					
1 社債		355,000		374,890	
2 長期借入金	※1	502,413		556,659	
3 退職給付引当金		806		319	
4 役員退職慰労金引当金		1,220		1,209	
5 金利スワップ		18,832		17,834	
6 その他		91		41	
固定負債合計		878,365	47.0	950,954	46.8
負債合計		1,347,171	72.0	1,449,239	71.3
(資本の部)					
I 資本金	※5	83,317	4.5	83,317	4.1
II 資本剰余金					
資本準備金		90,225		90,225	
資本剰余金合計		90,225	4.8	90,225	4.4
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,566		1,566	
2 任意積立金					
別途積立金		292,322		336,822	
3 当期末処分利益		53,174		70,156	
利益剰余金合計		347,062	18.6	408,545	20.1
IV その他有価証券評価差額金		4,361	0.2	5,284	0.3
V 自己株式	※9	△2,062	△0.1	△3,063	△0.2
資本合計		522,904	28.0	584,308	28.7
負債資本合計		1,870,075	100.0	2,033,547	100.0

② 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
I 営業収益					
1 営業貸付金利息		326,978	97.6	330,528	97.0
2 その他の金融収益					
(1) 預金利息		6		1	
(2) 有価証券利息		1		0	
(3) 貸付金利息		47		111	
(4) その他		3	58	0	113
3 その他の営業収益					
(1) 不動産売上高		50		—	
(2) 償却債権回収額		3,738		4,090	
(3) その他		4,150	7,940	5,883	9,973
営業収益合計		334,977	100.0	340,615	100.0
II 営業費用					
1 金融費用					
(1) 支払利息		21,284		21,092	
(2) 社債利息		9,903		8,743	
(3) その他		2,297	33,485	2,758	32,593
2 売上原価					
不動産売上原価		137	137	—	—
3 その他の営業費用					
(1) 広告宣伝費		13,696		14,978	
(2) 支払手数料		10,832		11,966	
(3) 貸倒損失		9,352		9,549	
(4) 貸倒引当金繰入額		99,871		87,835	
(5) 役員報酬		453		442	
(6) 従業員給与手当等		19,481		19,701	
(7) 従業員賞与等		2,448		2,300	
(8) 賞与引当金繰入額		2,397		2,386	
(9) 役員退職慰労金 引当金繰入額		120		76	
(10) 福利厚生費		3,869		3,646	
(11) 退職給付費用		11		1,368	
(12) 賃借料		6,393		6,557	
(13) 地代家賃		7,531		7,458	
(14) 消耗品費		1,859		1,027	
(15) 修繕費		4,085		4,709	
(16) 通信費		4,159		2,438	
(17) 保険料		4,102		4,411	
(18) 減価償却費		4,874		6,751	
(19) 消費税等		3,055		3,219	
(20) その他		7,519	206,117	9,611	200,441
営業費用合計		239,739	71.6	233,034	68.4
営業利益		95,238	28.4	107,581	31.6

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
III 営業外収益					
1 貸付金利息	※4	3,839		4,095	
2 受取配当金		62		116	
3 保険配当金		192		765	
4 匿名組合出資益	※1	10		—	
5 雑収入		471	4,576	669	5,647
IV 営業外費用					
1 販売用不動産評価損		17		12	
2 匿名組合出資損	※5	747		610	
3 雑損失		117	882	71	694
経常利益			98,932		112,533
V 特別利益					
1 投資有価証券売却益		669		685	
2 貸倒引当金戻入額		2		0	
3 代行返上益		—	672	207	894
VI 特別損失					
1 固定資産売却損	※2	243		69	
2 固定資産除却損	※3	385		375	
3 リース解約損		31		5	
4 投資有価証券売却損		—		58	
5 投資有価証券評価損		401		0	
6 関係会社整理損		126		—	
7 敷金解約損		88		69	
8 ゴルフ会員権評価損		7		8	
9 契約解除清算金		359	1,643	76	662
税引前当期純利益			97,961		112,765
法人税、住民税及び事業税		44,918		39,913	
法人税等調整額		△43	44,874	5,550	45,464
当期純利益			53,086		67,301
前期繰越利益			2,922		5,733
自己株式処分差損			0		42
中間配当額			2,834		2,835
当期未処分利益			53,174		70,156

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
I 不動産売上原価					
1 販売用不動産購入高		—		—	
2 外注工事費		—		—	
当期増加高		—		—	
期首販売用不動産及び 仕掛不動産棚卸高		335		181	
合計		335		181	
期末販売用不動産及び 仕掛不動産棚卸高		181		168	
他勘定への振替高	(注)	17		12	
当期不動産売上原価		137		—	

(注) 低価法による評価損であります。

③ 利益処分計算書

株主総会承認年月日	区分	注記番号	前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月24日)	
			金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
	I 当期末処分利益			53,174		70,156
	II 利益処分量					
	1 配当金		2,834		2,832	
	2 役員賞与金		106		126	
	(うち監査役賞与金)		(4)		(4)	
	3 任意積立金					
	別途積立金		44,500	47,440	58,674	61,632
	III 次期繰越利益			5,733		8,523

(注) 前事業年度は、平成15年12月10日に2,834百万円(1株につき30円00銭)の中間配当を行いました。
当事業年度は、平成16年12月10日に2,835百万円(1株につき30円00銭)の中間配当を行いました。
なお、日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月 31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による低価法	販売用不動産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 13～15年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法 社債発行費	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 社債発行費 同左
4 繰延資産の処理方法	社債の償還期限内または商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(1) 貸倒引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金		

項目	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,509百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は263百万円であります。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月16日に返還額が確定しました。当事業年度における損益に与える影響額は、「代行返上益」(特別利益)として計上した207百万円であります。</p> <p>また、当社は、平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。ただし、期末日現在、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が確定しておりません。</p>
(4) 役員退職慰労金引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	同左
6 収益及び費用の計上基準	<p>営業貸付金利息は発生基準により計上しております。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>なお、「営業貸付金」に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
②ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)	a.ヘッジ手段… 通貨スワップ取引 ヘッジ対象… 外貨建社債 b.ヘッジ手段… 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象… 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)
③ヘッジ方針	総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。	通貨スワップ取引については、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。
④ヘッジの有効性評価の方法	過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	同左
9 その他の財務諸表作成のための重要な事項		
(1) 借入金に対する利息の会計処理	借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を金融費用(支払利息)とし、その他のものについては営業外費用(支払利息)として処理しております。	同左
(2) レバレッジドリースの会計処理	当社は、平成4年12月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額100百万円、契約期間約13年)を締結しております。この出資額は、貸借対照表上は「出資金」として計上し、また、匿名組合の決算書に基づき当社が負担すべき損失の額は、出資金の額から控除し、出資金を超える額は、「固定負債」の「その他」(62百万円)に計上しております。 なお、当期利益額は、損益計算書上の「雑収入」(22百万円)として計上しております。	当社は、平成4年12月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額100百万円、契約期間約13年)を締結しておりましたが、当事業年度において組合事業が終了いたしました。 なお、終了に伴う当期利益額は、損益計算書上の「雑収入」(165百万円)として計上しております。
(3) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。	同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号平成16年6月9日)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、貸借対照表において前事業年度まで「出資金」に含めておりました投資事業組合出資金等を、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>これにより、当事業年度における「投資有価証券」が819百万円増加しております。</p> <p>なお、その他の「出資金」3百万円につきましては金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については「その他の営業費用」の「その他」に計上しております。</p> <p>この結果、「その他の営業費用」が876百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が876百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)			
※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりであります。				※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりであります。			
(1) 担保に供している資産				(1) 担保に供している資産			
営業貸付金	650,629	百万円		営業貸付金	712,804	百万円	
販売用不動産	124			販売用不動産	113		
計	650,754			計	712,918		
(2) 対応する債務				(2) 対応する債務			
一年以内返済予定長期借入金	173,618	百万円		一年以内返済予定長期借入金	172,399	百万円	
長期借入金	306,023			長期借入金	300,670		
計	479,641			計	473,070		
当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金259,797百万円、一年以内返済予定長期借入金31,278百万円、長期借入金90,268百万円)を含んでおります。				当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金344,038百万円、一年以内返済予定長期借入金33,276百万円、長期借入金100,989百万円)を含んでおります。			
なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。				なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。			
・一年以内返済予定長期借入金65,438百万円、長期借入金69,702百万円の合計135,141百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。				・一年以内返済予定長期借入金56,530百万円、長期借入金53,354百万円の合計109,884百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。			
・現金(流動資産「その他」)6,153百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。				・現金(流動資産「その他」)4,456百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。			
・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。				・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。			
※2 個人向無担保貸付金残高1,081,057百万円を含んでおります。				※2 個人向無担保貸付金残高1,093,662百万円を含んでおります。			
※3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価譲渡性預金	10,000	百万円		※3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価			
コマーシャルペーパー	9,998			コマーシャルペーパー	4,998	百万円	
計	19,998						
※4 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。				※4 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。			
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先債権	4,880	21,227	26,107	破綻先債権	3,780	24,364	28,144
延滞債権	18,929	23,211	42,141	延滞債権	20,261	27,960	48,221
3ヵ月以上延滞債権	8,977	3,398	12,375	3ヵ月以上延滞債権	9,061	3,039	12,100
貸出条件緩和債権	37,155	104	37,260	貸出条件緩和債権	39,923	273	40,196
計	69,943	47,941	117,884	計	73,025	55,637	128,662
なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。				なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。			

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 会社が発行する株式の総数は普通株式373,500,000株、発行済株式の総数は普通株式94,690,000株であります。</p> <p>6 保証債務</p> <p>(1) 提携金融機関等が行っている個人向けローンに係る保証債務残高 25,958 百万円</p> <p>(2) 提携金融機関等が行っている事業者向けローンに係る保証債務残高 1,358 百万円</p> <p>(3) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー 8,600 百万円</p> <p>※7 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,273百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は298百万円であります。</p>	<p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>※5 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 373,500,000 株 ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 94,690,000 株</p> <p>6 保証債務</p> <p>(1) 提携金融機関等が行っている個人向けローンに係る保証債務残高 35,267 百万円</p> <p>(2) 提携金融機関等が行っている事業者向けローンに係る保証債務残高 7,912 百万円</p> <p>※7 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,001百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は31百万円であります。</p>

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※8 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、1,083,951百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、535,215百万円(有担保リボルビング契約20,565百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>※8 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、1,365,871百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、549,903百万円(有担保リボルビング契約21,907百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>
<p>※9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式222,866株であります。</p>	<p>※9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式284,465株であります。</p>
<p>10 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,361百万円であります。</p>	<p>10 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,284百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月 31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日)																						
<p>※1 匿名組合出資益は全額商品ファンドによる運用益並びに配当金であります。</p>	—																						
<p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">125 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243</td> </tr> </table>	電話加入権	125 百万円	その他	117	計	243	<p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">69 百万円</td> </tr> </table>	電話加入権	69 百万円														
電話加入権	125 百万円																						
その他	117																						
計	243																						
電話加入権	69 百万円																						
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">239 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385</td> </tr> </table>	建物	239 百万円	構築物	39	器具備品	35	その他	70	計	385	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">159 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375</td> </tr> </table>	建物	159 百万円	構築物	27	器具備品	43	ソフトウェア	113	その他	32	計	375
建物	239 百万円																						
構築物	39																						
器具備品	35																						
その他	70																						
計	385																						
建物	159 百万円																						
構築物	27																						
器具備品	43																						
ソフトウェア	113																						
その他	32																						
計	375																						
<p>※4 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">3,821 百万円</td> </tr> </table>	貸付金利息	3,821 百万円	<p>※4 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">4,076 百万円</td> </tr> </table>	貸付金利息	4,076 百万円																		
貸付金利息	3,821 百万円																						
貸付金利息	4,076 百万円																						
<p>※5 匿名組合出資損は全額商品ファンドに対する評価損であります。</p>	<p>※5 同左</p>																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>259</td> <td>206</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,641</td> <td>14,131</td> <td>3,509</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,900</td> <td>14,337</td> <td>3,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,498 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,101</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,986 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,819</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、当事業年度より、減価償却費相当額の算定方法を級数法から定額法へと変更しております。結果、減価償却累計額相当額が1,588百万円少なく、減価償却費相当額が757百万円多くなっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両	259	206	53	器具備品	17,641	14,131	3,509	計	17,900	14,337	3,562	1年以内	2,498 百万円	1年超	1,101	計	3,600	支払リース料	3,986 百万円	減価償却費相当額	3,819	支払利息相当額	103	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>163</td> <td>80</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,187</td> <td>5,117</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,351</td> <td>5,198</td> <td>1,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>915 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,565 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,455</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両	163	80	83	器具備品	6,187	5,117	1,070	計	6,351	5,198	1,153	1年以内	915 百万円	1年超	267	計	1,183	支払リース料	2,565 百万円	減価償却費相当額	2,455	支払利息相当額	49
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
車両	259	206	53																																																						
器具備品	17,641	14,131	3,509																																																						
計	17,900	14,337	3,562																																																						
1年以内	2,498 百万円																																																								
1年超	1,101																																																								
計	3,600																																																								
支払リース料	3,986 百万円																																																								
減価償却費相当額	3,819																																																								
支払利息相当額	103																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
車両	163	80	83																																																						
器具備品	6,187	5,117	1,070																																																						
計	6,351	5,198	1,153																																																						
1年以内	915 百万円																																																								
1年超	267																																																								
計	1,183																																																								
支払リース料	2,565 百万円																																																								
減価償却費相当額	2,455																																																								
支払利息相当額	49																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動)
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒損失否認額
	6,732 百万円		3,668 百万円
	未払事業税		未払事業税
	1,409		1,288
	貸倒損失否認額		未収利息不計上額
	2,517		2,162
	未収利息不計上額		賞与引当金
	1,881		968
	賞与引当金		その他
	972		115
	その他		繰延税金資産(流動)合計
	116		8,203
	繰延税金資産(流動)合計		
	13,629		
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	貸倒引当金繰入限度超過額		減価償却資産償却限度超過額
	647		1,635
	減価償却資産償却限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	1,605		550
	役員退職金慰労金引当金繰入額		役員退職金慰労金引当金繰入額
	495		490
	その他		その他
	998		946
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	3,747		3,623
	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)との相殺
	△2,978		△3,608
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	769		14
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△2,978		△3,608
	繰延税金負債(固定)合計		繰延税金負債(固定)合計
	△2,978		△3,608
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金資産(固定)との相殺
	2,978		3,608
	繰延税金負債(固定)の純額		繰延税金負債(固定)の純額
	—		—
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	14,398		8,217
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別 の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別 の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間 の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略し ております。
	41.9 %		
	(調整)		
	留保金課税		
	5.3		
	情報通信機器等の税額控除		
	△2.0		
	その他		
	0.6		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	45.8		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	5,534円17銭	6,188円00銭
1株当たり当期純利益	560円82銭	711円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、事業年度末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。	711円14銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益	53,086百万円	67,301百万円
普通株主に帰属しない金額	106百万円	126百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	106百万円	126百万円
普通株式に係る当期純利益	52,979百万円	67,174百万円
普通株式の期中平均株式数	94,467,918株	94,453,068株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	一百万円	一百万円
普通株式増加数	一株	7,336株
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	一株	6,399株
(うち新株予約権)	一株	937株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストック・オプション 204,000株	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>当社は平成16年6月16日付で、株式会社ワイド(社長:柳 光五)の全発行済株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>これは当社の「リテール分野における総合金融企業グループ」を目指す経営戦略のもと、株式会社ワイドを当社グループの一員として迎えることにより、更なる経営効率化と収益向上を実現し、当社グループの業績向上を図ることを目的としたものであります。</p> <table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社ワイド</td></tr> <tr><td>本社所在地</td><td>栃木県宇都宮市</td></tr> <tr><td>代表取締役社長</td><td>柳 光五</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>昭和59年5月</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>消費者金融業</td></tr> <tr><td>総資産(注)</td><td>106,693百万円 (平成16年3月31日現在)</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>12,461百万円 (平成16年3月31日現在)</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>2,555百万円 (平成16年3月31日現在)</td></tr> <tr><td>株主の状況</td><td>斎藤 成 他</td></tr> <tr><td>株式取得の時期</td><td>平成16年6月30日</td></tr> <tr><td>取得する株式の数</td><td>32,135株</td></tr> <tr><td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr> </table> <p>(注) 債権の流動化によりオフバランス処理された営業貸付金36,811百万円を含んでおります。</p>	商号	株式会社ワイド	本社所在地	栃木県宇都宮市	代表取締役社長	柳 光五	設立年月日	昭和59年5月	主な事業内容	消費者金融業	総資産(注)	106,693百万円 (平成16年3月31日現在)	純資産	12,461百万円 (平成16年3月31日現在)	資本金	2,555百万円 (平成16年3月31日現在)	株主の状況	斎藤 成 他	株式取得の時期	平成16年6月30日	取得する株式の数	32,135株	取得後の持分比率	100%	<p>平成17年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月23日付をもって普通株式1株を1.5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 47,345,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数につき、1株を1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,689円45銭</td> <td>1株当たり純資産額 4,125円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 373円88銭</td> <td>1株当たり当期純利益 474円13銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 474円09銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 3,689円45銭	1株当たり純資産額 4,125円33銭	1株当たり当期純利益 373円88銭	1株当たり当期純利益 474円13銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 474円09銭
商号	株式会社ワイド																																
本社所在地	栃木県宇都宮市																																
代表取締役社長	柳 光五																																
設立年月日	昭和59年5月																																
主な事業内容	消費者金融業																																
総資産(注)	106,693百万円 (平成16年3月31日現在)																																
純資産	12,461百万円 (平成16年3月31日現在)																																
資本金	2,555百万円 (平成16年3月31日現在)																																
株主の状況	斎藤 成 他																																
株式取得の時期	平成16年6月30日																																
取得する株式の数	32,135株																																
取得後の持分比率	100%																																
前事業年度	当事業年度																																
1株当たり純資産額 3,689円45銭	1株当たり純資産額 4,125円33銭																																
1株当たり当期純利益 373円88銭	1株当たり当期純利益 474円13銭																																
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 474円09銭																																

④ 附属明細表

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社東日本銀行	10,675,000	4,632
住信リース株式会社	1,746,000	3,509
みずほ信託銀行株式会社	10,050,000	2,050
三井トラストホールディングス株式会社	1,912,000	2,038
住友信託銀行株式会社	2,500,000	1,747
株式会社りそなホールディング	3,822,500	821
株式会社広島銀行	1,000,000	558
株式会社T&Dホールディングス	96,355	525
株式会社札幌北洋ホールディングス	215	173
株式会社びわこ銀行	700,000	129
その他(33銘柄)	1,321,897	813
計	33,823,967	16,998

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業有限責任組合への出資)		
インテック・アイティ投資事業		
有限責任組合	10	392
HTCパートナーズⅡ,L.P.	20	316
HTCパートナーズ,L.P.	10	110
投資事業組合NFP-SF1号	5	0
KF-3号投資事業組合	1	0
その他有価証券(優先出資証券)		
MTH優先出資証券	500	500
リソナ・プリファード・		
キャピタル(ケイマン)		
4リミテッド優先出資証券	10	1,000
計	556	2,319

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,302	913	917	23,298	11,437	1,302	11,861
構築物	4,751	68	78	4,741	2,952	296	1,789
機械装置	161	—	—	161	43	19	117
器具備品	15,024	1,584	451	16,156	7,251	2,019	8,904
土地	5,612	—	—	5,612	—	—	5,612
建設仮勘定	57	170	18	209	—	—	209
有形固定資産計	48,909	2,737	1,466	50,180	21,685	3,637	28,495
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	16,689	5,576	3,112	11,113
電話加入権	—	—	—	361	—	—	361
その他	—	—	—	17	7	1	9
無形固定資産計	—	—	—	17,068	5,584	3,113	11,484
長期前払費用	8,526	799	1,663	7,662	4,469	2,374	3,193
繰延資産							
社債発行費	968	736	—	1,704	1,082	568	621
繰延資産計	968	736	—	1,704	1,082	568	621

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		83,317	—	—	83,317
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)	(株)	(94,690,000)	(—)	(94,690,000)
	普通株式	(百万円)	83,317	—	83,317
	計	(株)	(94,690,000)	(—)	(94,690,000)
	計	(百万円)	83,317	—	83,317
資本準備金及び その他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金	(百万円)	90,225	—	90,225
	計	(百万円)	90,225	—	90,225
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	(百万円)	1,566	—	1,566
	任意積立金				
	別途積立金	(百万円)	292,322	44,500	336,822
	計	(百万円)	293,888	44,500	338,388

(注) 1. 当期末における自己株式数は284,465株であります。
2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額(目的使用) (百万円)	当期減少額(その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	99,958	87,835	86,740	0	101,053
賞与引当金	2,397	2,386	2,397	—	2,386
役員退職慰勞引当金	1,220	76	88	—	1,209

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、法人税法の規定による目的外取崩しであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	17,755
預金の種類	
当座預金	47
普通預金	47,642
定期預金	2,077
外貨預金	11
別段積金	0
小計	49,779
合計	67,535

② 営業貸付金

期首残高 (A) (百万円)	当期貸付高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	破産更生 債権等振替額 (百万円)	当期貸倒 償却高 (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	回転率(%) $\frac{(B)}{((A) + (D)) \div 2}$
1,451,638	823,009	702,885	9,678	90,316	1,471,767	30.90	56.30

③ 販売用不動産

都道府県別	建物	土地		計(百万円)
	金額(百万円)	面積(m ²)	金額(百万円)	
京都府	—	8,866.00	113	113
大阪府	0	66.80	23	24
栃木県	—	4,974.00	29	29
静岡県	—	348.10	1	1
計	0	14,254.90	168	168

④ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社)	
株式会社ライフ	98,764
株式会社ワイド	16,839
株式会社シティズ	7,383
トライト株式会社	4,658
ビジネクス株式会社	3,000
株式会社シティグリーン	556
アストライ債権回収株式会社	430
株式会社マルトー	71
株式会社パスキー	40
株式会社ティーシーエム	10
ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	0
計	131,754

⑤ 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
(子会社)	
株式会社ライフ	119,000
株式会社ワイド	70,400
トライト株式会社	48,056
株式会社シティズ	25,670
株式会社ティーシーエム	9,950
株式会社マルトー	8,300
アストライ債権回収株式会社	7,680
株式会社パスキー	7,116
ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	2,050
計	298,223

⑥ 破産更生債権等

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期貸倒償却高 (百万円)	期末残高 (百万円)
22,925	9,678	2,312	5,012	25,278

負債の部

① 支払手形

(a) 支払先別内訳

支払先	金額(百万円)
株式会社アイアンドエス	4,460
株式会社図書印刷同朋舎	112
株式会社讀宣	24
計	4,598

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年 4月	1,261
5月	997
6月	1,078
7月	1,261
計	4,598

②一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	39,470
みずほ信託銀行株式会社	19,320
中央三井信託銀行株式会社	15,780
第一生命保険相互会社	15,240
株式会社UFJ銀行	13,750
その他(115社)	244,505
計	348,065

③社債

銘柄	金額(百万円)
第7回無担保普通社債	15,000
第8回無担保普通社債	8,000
第10回無担保普通社債	10,000
第11回無担保普通社債	20,000
第12回無担保普通社債	10,000
第23回無担保普通社債	20,000
第25回無担保普通社債	15,000
第26回無担保普通社債	15,000
第29回無担保普通社債	10,000
第30回無担保普通社債	13,000
第31回無担保普通社債	10,000
第32回無担保普通社債	18,500
第33回無担保普通社債	10,000
第34回無担保普通社債	15,000
第36回無担保普通社債	10,000
第37回無担保普通社債	10,000
第38回無担保普通社債	10,000
第39回無担保普通社債	10,000
第40回無担保普通社債	10,000
第41回無担保普通社債	10,000
第42回無担保普通社債	10,000
第43回無担保普通社債	10,000
第44回無担保普通社債	10,000
第45回無担保普通社債	10,000
第1回私募無担保普通社債	1,000
第1回米貨建無担保普通社債	52,890
2006年満期ユーロ円建普通社債	12,500
EMTN SERIES NUMBER 3	15,000
EMTN SERIES NUMBER 4	3,000
EMTN SERIES NUMBER 5	1,000
計	374,890

④ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	68,860
債権の流動化に伴うシンジケートローン	51,122
みずほ信託銀行株式会社	29,760
三菱信託銀行株式会社	28,100
株式会社UFJ銀行	26,250
その他(101社)	352,566
計	556,659

(3)【その他】

該当事項はありません。

社名	URL	事業内容	出資比率(%)
アイフル株式会社	http://www.aiful.co.jp http://www.ir-aiful.com	 無担保ローン/ 不動産担保ローン/ 事業者ローン (ハイリスク)/信用保証	-
株式会社ライフ	http://www.lifecard.co.jp	 クレジットカード/ 信販(個品割賦)/ 無担保ローン/信用保証/ 不動産担保ローン	95.88
ビジネクス株式会社	http://www.businext.co.jp	 事業者ローン (ミドルリスク)/ 不動産担保ローン	60.00
株式会社シティズ ※株式会社シティズの持株会社 である株式会社シティグリーン の間接保有を含む	http://www.citys.co.jp	 事業者ローン (ハイリスク)/ 不動産担保ローン	100.00
トライト株式会社	http://365157.jp	 無担保ローン (ハイリスク)/ 不動産担保ローン	100.00
株式会社ワイド	http://www.wide-net.co.jp	 無担保ローン (ハイリスク)	100.00
株式会社ティーシーエム	http://www.pockeclub.com	 無担保ローン (ハイリスク)	100.00
株式会社パスキー	http://www.passkey.co.jp	 無担保ローン (ハイリスク)/ 不動産担保ローン	100.00
アストライ債権回収 株式会社	http://www.stry-s.co.jp	 債権管理回収 (サービサー)	86.00
ニュー・フロンティア・ パートナーズ株式会社	http://www.nf-partners.co.jp	 ベンチャーキャピタル	100.00
株式会社マルトー	http://www.marutoh.com	 不動産事業	100.00

会社概要

会社名	アイフル株式会社
本社所在地	〒600-8420 京都府京都市下京区 烏丸通五条上る高砂町381-1 TEL.075-201-2000
創業	1967年4月
資本金	83,317百万円
従業員	(単独)3,184名 (連結)6,510名

株式情報

授権株式総数	373,500,000株
発行済株式総数	94,690,000株
株主総数	4,381名
監査法人	監査法人トーマツ 新橋監査法人

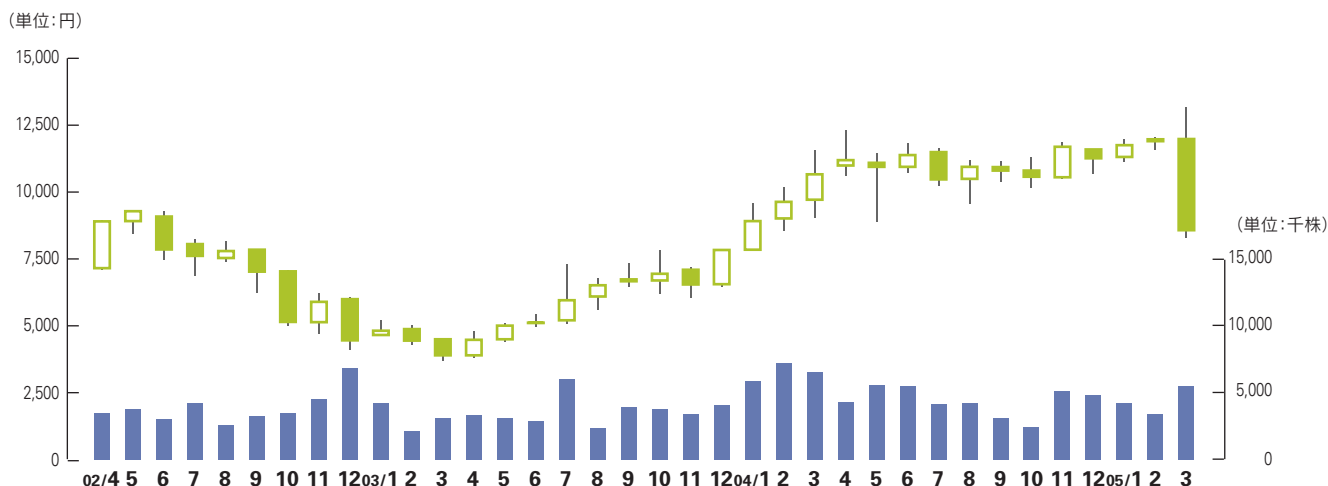
上場証券取引所

東京証券取引所	市場第1部
大阪証券取引所	市場第1部
証券コード	8515

連絡先: ご質問、または補足情報をご希望の方は下記まで
ご連絡下さい。

東京支社 IR室 IR課
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-2-2
東宝日比谷ビル(日比谷シャンテ)
TEL. 03-4503-6100 FAX. 03-4503-6109
E-mail: ir@aiful.co.jp

株価の推移と売買高 (2002年4月～2005年3月)



IRウェブサイトのご案内

アイフルは、ディスクロージャーレベルの向上を目指し、決算業績等の定量的データのみならず、会社の経営理念、経営戦略、消費者信用市場、事業環境等の定性的情報開示の充実にも力を入れておりますので、ぜひご覧ください。

<http://www.ir-aiful.com>



WATCH OUR VISION FLY

